

たげんごせいかつじょうほう ていきょう りゅうつう
多言語生活情報の提供・流通 その3

たげんごじょうほう こうかてき でんたつ む
～多言語情報の効果的な伝達に向けて～

ねん がつ
2008年3月

へんしゅう ちいき たげんごじょうほう りゅうつう ちょうさ けんきゅう
編集 地域における多言語情報の流通にかかわる調査・研究プロジェクト

はっこう ざいだんほうじん こくさいこうりゅうざいだん
発行 財団法人 かながわ国際交流財団

はじめに

財団法人かながわ国際交流財団では、2004年度から地域における多言語情報の流通にかかわる調査・研究を行ってきた。調査を通じて見えてきたのは外国籍住民の増加に伴い、自治体が発行する多言語情報は数も種類も充実してきているにも関わらず、外国籍住民が必要とする情報を入手するルートが限られているという課題である。

そこで2006年度より2ヶ年かけて携帯電話を活用した多言語情報提供の可能性を探るプロジェクトに着手することとし、より効果的な多言語情報の提供と流通のあり方を探ってきた。本報告書では、2年間にわたる調査結果を収録するとともに、フォーラム開催やヒヤリングの実施から得られた情報から、携帯電話という比較的新しいツールの活用も含め、多言語情報提供のあり方についての考察をまとめた。

本報告書が地域における多言語情報の提供・流通のあり方について少しでも改善し、「多文化共生」に向けたさまざまな取り組みを推進する上でのささやかな参考になることを願っている。

プロジェクトの実施過程では、県内外で献身的に活動続けるNGOの方々、自治体や国際関連部署の方々などの多大なご協力をいただいた。ここに感謝申し上げたい。

2008年3月

財団法人かながわ国際交流財団

目次

じよ	しょう	序章	1
だい	しょう	ねんどちようさ がいよう 2006年度調査の概要	
だい	せつ	ちょうさ はいけい もくてき 調査の背景と目的	5
だい	せつ	じぎょうけんとういいんかい じょうほうはっしんぎょうぶかい モデル事業検討委員会、情報発信作業部会	5
だい	せつ	じょうほう はいしん 情報の配信について	8
だい	せつ	ちようさ がいよう アンケート調査の概要	9
だい	せつ	ちようさ けっか 調査の結果	10
だい	せつ	こうさつ 考察	16
だい	しょう	ねんどじぎょう 2007年度事業	
だい	せつ	もくてき がいよう プロジェクトの目的と概要	18
だい	せつ	じぎょうけんとういいんかい モデル事業検討委員会	19
だい	せつ	じょうほう はいしん 情報の配信	20
だい	せつ	かいさい フォーラムの開催	21
だい	せつ	じっし ヒヤリングの実施	22
だい	せつ	けっか こうさつ 結果と考察	24
だい	しょう	たげんごじょうほう あたら かのうせい フォーラム『多言語情報の新しい可能性』	27
だい	せつ	たげんごじょうほうりゅうつう 「多言語情報流通とエスニック・コミュニティ」	
		し むさしだいがくしゃかいがくぶじゆんきょうじゆ アンジェロ・イシ氏（武蔵大学社会学部准教授）	28
だい	せつ	じょうほうていきょうしえん そうほうこう じょうほうきょうゆう 「情報提供支援から双方向のコミュニケーションとしての情報共有へ」	
		よしとみしづよし とくていひえいりかつどうほうじん だいひょう 吉富志津代氏（特定非営利活動法人 FACIL 代表）	35
だい	せつ	ディスカッション	46
だい	しょう	さまざま かつよう たげんごじょうほうはいしん じっせん しょうかい 様々なメディアを活用した多言語情報配信の実践の紹介	57
だい	せつ	ぼうさいじょうほう よこすかしやくしよ 防災情報メールサービス（横須賀市役所）	58
だい	せつ	けいたい たげんごじょうほう ていきょう かぶしがいいしや 携帯サイトによる多言語情報の提供（株式会社グローバルコンテンツ）	63
だい	せつ	いつもポケットにブラジルを (株式会社インターナショナルプレスジャパン社)	67
だい	せつ	たげんごじょうほうし ざいだんほうじんよこはましこくさいこうりゆうきょうかい 多言語情報紙『よこはま・Yokohama』（財団法人横浜市国際交流協会）	71
だい	せつ	たげんごじょうほうていきょう ラジオによる多言語情報提供	74

だい しょう こうさつ 78
第5章 考察

しりょうへん 83
資料編

- しりょう 資料 1 主要な外国籍住民向けエスニック・メディア一覧
しりょう 資料 2 主要な多言語ラジオ放送局一覧
しりょう 資料 3 フォーラム「多言語情報の新しい可能性」関連資料

第1節 調査の背景と目的

財団法人かながわ国際交流財団では、多言語生活情報が外国籍県民当事者の手に伝達されていないという指摘がなされてきたことを受けて、2004年度、2005年度にかけて、多言語生活情報の流通をテーマに調査研究事業を展開してきた。その結果、多言語生活情報の収集を一元的に収集し、新着情報をすみやかに発信するとともに、多言語生活情報を電子情報化し発信すること等を目的とした多言語情報流通センターが必要とされていることが明らかとなった。

そのため、2006年度プロジェクトでは、外国籍住民に情報を提供する手段を検討することとし、携帯電話を活用したメールによる情報配信の有効性を図る調査を実施することとした。

プロジェクトの具体的な内容としては、外国籍住民が比較的多く在住する大和市、厚木市、愛川町を中心にモニターを募り、携帯電話のメールあてに配信される多言語情報を試験的に受信してもらい、その内容や活用方法について問うアンケート調査を実施した。

この調査は多言語生活情報の発信とその流通の促進を図ることを目的として実施されたが、併せて災害時の緊急連絡手段として活用できる仕組みも検討することとした。

第2節 モデル事業検討委員会、情報発信作業部会

(1) 委員会、作業部会の設置と位置づけ

上記の目的を達成するために、モデル事業検討委員会、情報発信作業部会を設置した。役割と委員構成は下記のとおり。

●モデル事業検討委員会（委員8名）

役割：事業全体の方向、内容、結果の検討と今後の方向についての討議

構成：橋本 秀吉（特定非営利活動法人ABC JAPAN 代表）

★齊藤 恭範（有限会社アイピーネット取締役）

関根 千佳（株式会社ユーディット）

★柏崎千佳子（慶応大学経済学部助教授）：座長、作業部会を兼務

霜島 宏美（厚木市市政企画部 広域政策課長）

栗原 敏明（大和市広報相談課 国際化推進担当 課長補佐）

齊藤 誠（愛川町総務部 企画政策課長）

◎早乙女 智亨（神奈川県県民部 国際課企画班 主事）：オブザーバー

*橋本氏は、横浜市在住の日系ブラジル人2世。生活情報マップの発行、

インターネットによる生活情報提供、生活相談などを手がけるNPO 法人の代表。

*齊藤氏は、厚木市を中心に携帯電話の販売を行っている。大使館と共同で

異文化理解イベントを行うなど、スペイン語圏を中心に県央地区での外国人コミュニティとのつながりが深い。

* 関根氏は、2005年度、総務省が主催した「多文化共生の推進に関する研究会」の委員を務めた。情報のユニバーサルデザイン、携帯電話の技術の専門家。

* 柏崎氏は、2005年度より「地域における多言語情報の流通にかかわる調査・研究プロジェクト」に委員として関わる。

● 情報発信作業部会 (委員15名)

役割：モニターの募集、登録、アンケートの実施、発信情報の内容などに関する討議

構成：当該自治体で多言語情報の通訳、翻訳などに係わっている外国籍県民各自治体

3名程度 (*ポルトガル語、スペイン語、タガログ語翻訳者)

斉藤 恭範 (有限会社アイピーネット取締役)

榊原 直樹 (株式会社ユーディット)

柏崎千佳子 (慶応大学経済学部助教授)

小山 篤 (厚木市市政企画部 広域政策課 友好親善係長)

嶋原 忠明 (大和市国際化協会 事務局次長)

諏訪部紀保 (愛川町総務部企画政策課企画調整班 主任主事)

(2) 開催日程と協議内容

● 第1回モデル事業検討委員会 2006年8月11日(土) 午後13:15～14:45

場所：厚木市役所第2庁舎 厚木ビジネスタワー16階 会議室C

- ・プロジェクト(2年間)の概要説明
- ・2006年度調査の概要説明
- ・モニター募集方法の検討について
- ・モニター登録の主体についての
- ・発信情報の内容について

● 第1回情報発信作業部会 2006年8月11日(金) 15:00～17:00

場所：厚木市役所第2庁舎 厚木ビジネスタワー16階 会議室C

- ・モニター募集について
- ・登録について
- ・発信情報について
- ・アンケート手法について
- ・モニタリングの頻度、1回の発信情報量についての

●^{だい}第2回^{かいじょうほうはっしんさぎょうぶかい}情報発信作業部会 2006^{ねん}年 8^{がつ}月 23^{にち}日 (水) 13:30 ~ 16:00
場所：^{ぼしよ}あつぎパートナーセンター4階^{かい} 会議室^{かいぎしつ} B

- ・モニター^{ぼしゅうほうほう}募集方法について
- ・情報^{じょうほうないよう}内容^{きょうゆう}サンプルの共有について
- ・エリア^{げんてい}の限定について
- ・チラシ^{かくじちたい}について (各自^{どくじ}自治体^{さくせい}が独自^{どくじ}に作成)
- ・アンケート^{じっしほうほう}実施方法について。

●^{だい}第3回^{かいじょうほうはっしんさぎょうぶかい}情報発信作業部会 2006^{ねん}年 11^{がつ}月 10^{にち}日 (金) 14:00 ~ 16:00
場所：^{ぼしよ}厚木市役所第2庁舎 厚木^{あつぎ}ビジネスタワー16階^{かい} 会議室^{かいぎしつ} C

- ・応募^{おうぼじょうきょう}状況^{ほうこく}の報告
- ・情報^{じょうほうはいしんじょうきょう}配信^{ほうこく}状況^{ほうこく}の報告
- ・ホームページ^{しやう}の仕様^{しやう}について
- ・アンケート^{ないよう}内容^{ないよう}について

●^{だい}第4回^{かいじょうほうはっしんさぎょうぶかい}情報発信作業部会 2006^{ねん}年 12^{がつ}月 7^{にち}日 (木) 10:00 ~ 12:00
場所：^{ぼしよ}厚木市福祉^{あつぎ}勤労^{かい}センター2階^{かい} 会議室^{かいぎしつ}

- ・応募^{おうぼじょうきょう}状況^{ほうこく}の報告
- ・配信^{はいしん}の現状^{げんじよう}と予定^{よてい}
- ・ホームページ^{けいさいないよう}掲載^{けいさいないよう}内容^{けいさいないよう}について
- ・アンケート^{ちやうさじっし}調査^{ちやうさじっし}実施^{ちやうさじっし}について

●^{だい}第2回^{かい}モデル^{じぎょうけんとういいんかい}事業^{だい}検討^{かいじょうほうはっしんさぎょうぶかい}委員会^{ごうどうかいぎ}、^{だい}第5回^{かい}情報^{かい}発信^{かい}作業^{かい}部会^{かい} 合同^{ごうどうかいぎ}会議
2007^{ねん}年 1^{がつ}月 26^{にち}日 (金) 13:30 ~ 15:30

場所：^{ぼしよ}厚木市役所^{あつぎしやくしよ} 地下^{ちか}1階^{かい} 集会^{しゅうかいしつ}室

- ・アンケート^{ちやうさけっか}調査^{ちやうさけっか}結果^{ほうこく}の報告
- ・次^{じねん}年度^{どじぎよう}事業^{けんとう}の検討

だい せつ じょうほう はいしん
第3節 情報の配信について

けいたいでんわ はいしん
(1) 携帯電話へのメール配信

いか について じょうほう はいしん
以下の日程で、情報を配信した。

- だい かい ねん がつ にち ど
・第1回 2006年10月14日 (土)
- だい かい ねん がつ にち すい やまとし あいかわまち
・第2回 2006年11月 1日 (水) (大和市・愛川町のみ)
が つ にち すい あつぎし
11月 8日 (水) (厚木市のみ)
- だい かい ねん がつ にち ど
・第3回 2006年12月16日 (土)
- だい かい ねん がつ にち きん
・第4回 2006年12月22日 (金)
- だい かい ねん がつ にち すい
・第5回 2007年 1月24日 (水)
あつぎし やまとし じょうほうこうしん
(厚木市のみ、大和市はホームページ情報更新)

けいたいでんわ じょうほうはいしん
(2) 携帯電話用ホームページでの情報配信

ホームページによる情報発信は2006年12月から開始した。

はっしんじょうほう ないよう ちようさ あつぎし やまとし あいかわまち じょうほう ぐわ
発信情報の内容は、モニタリング調査をおこなった厚木市、大和市、愛川町の情報に加
えて、かながわけんいき じょうほう ぐわ
えて、神奈川県域の情報を加えた。

第4節 アンケート調査の概要

(1) 目的：モニタリング期間中の情報発信について、モニターの受信状況を確認する。また、携帯電話を用いた多言語による情報提供に関するモニターの意見や希望を聞いて、モデル事業を検討するための参考とする。

(2) 期間：2006年12月中旬～2007年1月中旬。

(3) 方法：登録モニター全員を対象に、郵送による質問票調査を実施した。情報発信の言語と同じ4カ国語版（日本語、スペイン語、ポルトガル語、英語）の質問票を作成し、各モニターが登録した言語のアンケートを送付した。

(資料④：アンケート原紙)

(4) 内容：以下の4項目について、具体的な質問項目を設定した。

① 回答者の属性

居住地（自治体）、年齢、性別、国籍および母語、滞日年数、世帯人数。

② モニタリング期間中の情報発信について

配信メールの受信状況、携帯ウェブサイトの閲覧状況、情報量についての感想、受信した情報をほかの人と共有したかどうか、など。

③ 携帯電話を通じた生活情報の入手について

携帯電話を通じて入手したい情報の分野、ふだんの情報入手経路。

④ 防災および災害時の携帯電話利用について

災害時の避難場所を知っているか、逃げ方を決めているか、災害時に情報アクセスの手段として携帯電話を使うことについての意見。

(資料⑤：自由記述欄の回答)

(5) 回収率：対象モニター167名*、回答者73名、回収率43.7%。

* モニター総数174名のうち、宛先住所が確認できなかった7名を除いた人数。

(資料⑥：モニター登録者名簿)

(1) 回答者の属性

①自治体別・言語別内訳

アンケート回答者は合計73名である。自治体別では、調査をおこなった3つの市町のうち、大和市(29名)が最も多く、ついで愛川町(25名)、厚木市(19名)となっている。また、言語別では、スペイン語が過半数を占める(表1)。ただし、モニター登録者全体に占めるスペイン語使用者の割合は6割なので、回収率で見ると、スペイン語がやや低く、日本語が高めであった。

表1. 自治体・言語の内訳

自治体	スペイン語	ポルトガル語	英語	日本語	合計
厚木市	6	2	2	9	19
大和市	17	6	4	2	29
愛川町	15	10	0	0	25
合計 (%)	38 (52.1)	18 (24.7)	6 (8.2)	11 (15.1)	73 (100.0)

注: 「自治体」は情報発信元の自治体。モニターの居住地とほぼ重なるが、一部、他の自治体に住む人も含まれている。

②年齢・性別

年齢別では、30歳代が28名(38.4%)で最も多く、ついで40歳代(22名、30.1%)、20歳代(12名、16.4%)の順である。性別では、女性がおよそ6割を占めている(表2)。

表2. 回答者の年齢・性別

	女性	男性	合計 (%)
20歳未満	4	1	6* (8.2)
20～29歳	6	6	12 (16.4)
30～39歳	15	13	28(38.4)
40～49歳	16	6	22(30.1)
50～59歳	4	1	5(6.8)
合計	45	27	73(100.0)

*1名性別不明

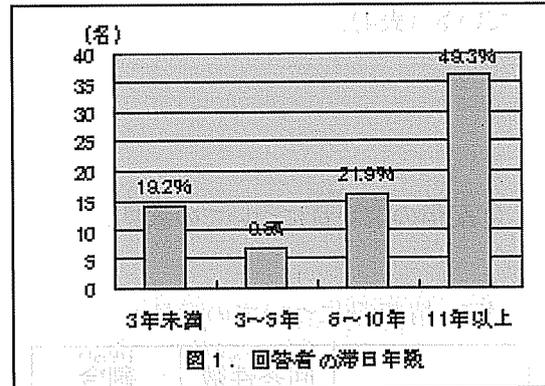
③国籍別内訳

ペルーが26名（二重国籍者1名を含む）で最も多く、以下、ブラジル（17名）、パラグアイ（7名）、アルゼンチン、中国、フィリピン、日本（各4名）、韓国（2名）、バングラデシュ、イギリス、ドイツ（各1名）、不明（2名）となっている。

④滞日年数

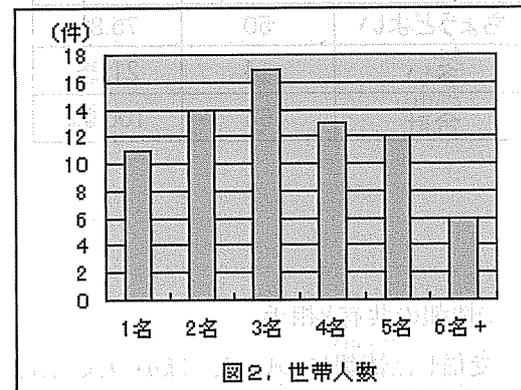
回答者のほぼ半数は、11年以上、日本で生活している。滞日年数が5年を超える人が52名で、全体の7割を超えた（図1）。

一方、3年未満という人は、2割程度であった。



⑤世帯人数

回答者の65%は世帯人数が3名以上であり、5名以上の世帯が全体のおよそ4分の1にのぼった（図2）。



(2) モニター期間中の情報発信について

①応募のきっかけ

表3. 応募のきっかけ

	回答件数	割合
友人・知人	46	63.0%
役所	8	11.0%
その他	12	16.4%

モニター登録をしたきっかけは、友人・知人を通じてという人が46名（63%）で最も多かった（表3）。

②メール配信情報の受信状況

モニタリング期間の途中から登録した人や、途中でメールアドレスを変更したために情報が届かなくなった人などがいた。4回とも受信していないと回答したのは、73名中6名で、そのほかの人は、少なくとも1回は配信情報を受け取っている(表4)。

表4. 配信情報の受信状況

	回答件数	割合
第1回	58	79.5%
第2回	61	83.6%
第3回	66	90.4%
第4回	57	78.1%

③配信の情報量についての意見

表5. 情報量についての意見

	回答件数	割合
少ない	2	3.0%
ちょうどよい	50	75.8%
多い	14	21.2%
合計	66	100.0%

携帯メールに配信した情報の分量については、4人に3人は「ちょうどよい」と回答した。しかし、「多すぎる」という意見も2割程度あった(表5)。

④情報の共有と相手

受信した情報について、ほかの人と話したことがあるか、たずねたところ、大多数が家族や友人と話したと回答した(表6)。

表6. 情報の共有と相手

	回答件数	割合
経験あり	62	88.6%
経験なし	8	11.4%
合計	70	100.0%

⇒

	回答件数	割合
友人・知人	43	69.4%
家族	36	58.1%
親戚	10	16.1%

⑤携帯ウェブサイトの閲覧および評価

表7. 携帯ウェブサイト閲覧および評価

	回答件数	割合
はい	25	35.2%
いいえ	46	64.8%
合計	71	100.0%

役に立つ	28
役に立たない	4

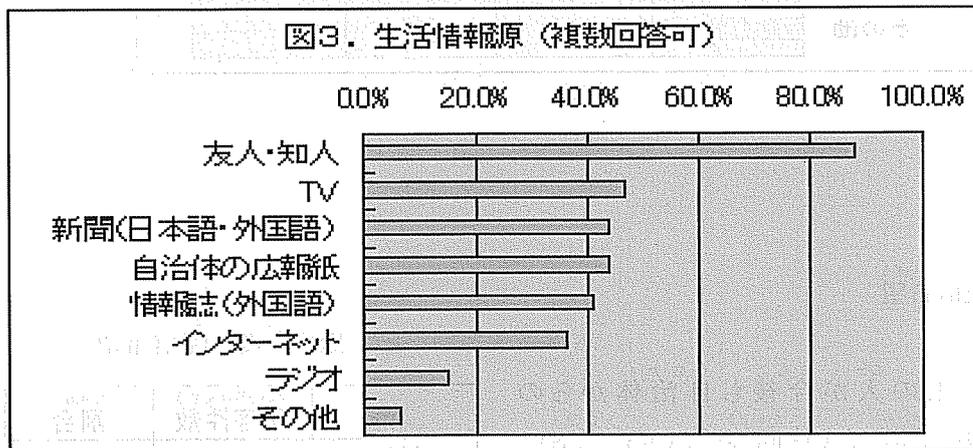
携帯ウェブサイトは、見ていない人のほうが多かった（表7）。ウェブサイトの公開時期が遅れたこと、メールの受信と比べてアクセスするための手間がかかることなどが、要因として考えられる。

しかし、ウェブサイト上で情報発信することについては、役に立った（役に立つ）という回答が多かった。

(3) 携帯電話を通じた生活情報の入手

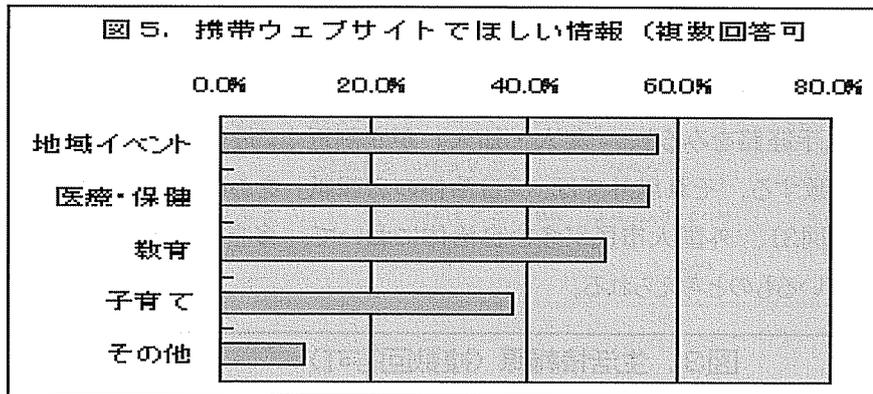
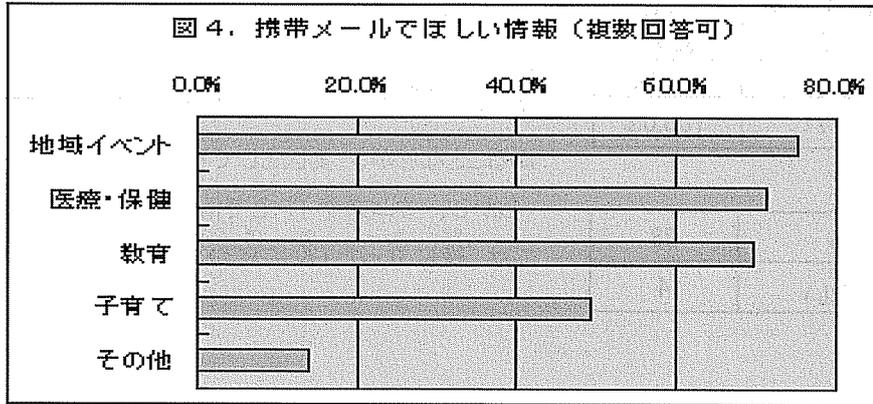
①ふだんの生活情報源

生活情報の入手経路をみると、「友人・知人」が9割近くで最も多い。これは、各種の調査結果とも一致する。それ以外では、「自治体の広報紙」をあげた人が4割を超えることが注目される（図3）。外国人市民が多い自治体において、多言語による情報提供が一定の成果を上げているものと考えられる。



②携帯電話を通じて入手したい情報

今回の実験的な情報発信をふまえ、携帯電話を通じて情報がほしいと思う分野をたずねた。選択肢としてあげた「地域のイベント」、「医療・保健」、「教育」、「子育て」について、いずれも5割から7割台の希望があった(図4, 図5)。「地域のイベント」が上位にあることから、地域密着型の情報に対する需要も大きいことがわかる。



③今後の配信希望

9割以上の方が今後も自治体からの生活情報を受信したいと回答している(表8)。モニタリング期間中に、実際にメールで送られてくる情報を読んでみて、この方法はよい、と感じてもらえたのではないかと思います。

表8. 今後の配信希望

希望	回答件数	割合
はい	68	93.2%
いいえ	2	2.7%
むかひとう 無回答	3	4.1%
ごうけい 合計	73	100.0%

(4) 防災および災害時の携帯電話利用について

表 9. 避難場所の周知度

① 災害時への備え

災害時の備えについては、指定避難場所を知っているか、家族や親しい人と逃げ方を決めているか、という2つの質問をした。どちらも、回答はおおよそ半数ずつに分かれた(表9, 表10)。

言語別でみると、ポルトガル語とスペイン語話者で、避難場所を知らない人、災害時の逃げ方を決めている人の割合が高い。

	知っている	知らない	合計
スペイン語	17	21	38
ポルトガル語	9	9	18
英語	4	2	6
日本語	10	1	11
合計	40	33	73
割合 (%)	54.8	45.2	100.0

表 10. 災害時の逃げ方を決めているか

	決めている	決めていない	合計
スペイン語	16	22	38
ポルトガル語	6	12	18
英語	4	2	6
日本語	8	3	11
合計	34	39	73
割合 (%)	46.6	53.4	100.0

② 災害時の携帯電話利用について

表 11. 災害時の携帯電話利用について

	回答件数	割合
役に立つ	64	87.7%
役に立たない	2	2.7%
わからない	7	9.6%
合計	73	100.0%

回答者の9割近くが、携帯電話が災害時にも役に立つと思うと答えた(表11)。さらに、その理由を書いた人も多い。おもな理由は、「(携帯電話を)いつも持っている」「母語で情報を得られる」「ほかの人にも情報を伝えられる」という3つにまとめられる。

だい せつ こうさつ
第6節 考察

こんかい ちょうさ、しょうきぼ、こんご、じぎょう かんが、さんこう、ざいりょう あつ
今回の調査は、小規模なものとはいえ、今後のモデル事業を考えるうえで参考になる材料を集
めることができた。ぜんたい、けいたいでんわ、もち、たげんごじょうほうていきょう、おお、かのうせい、も
いることが示された。

(1) けいたいでんわ、もち、たげんごじょうほうていきょう、ゆうこうせい
① 携帯電話を用いた多言語情報提供の有効性

けいたい、つか、わかもの
① 携帯メールを使うのは若者だけではない。

けいたいでんわ、つか、ねんれいそう、かぎ、しんばい
携帯電話でメールを使う年齢層は限られているのではないかと心配があった。しかし、
40 さいだいじょう、かいとうしや、わり、こ、こんかい、とうろく
40 歳代以上がアンケート回答者の 3 割を超えていた。しかも、今回のモニター登録には、
じゅうしよ、にゆうりよく、てつづ、ひつよう、から、そうしん、とうろく
住所の入力など、めんどろな手続きが必要だった。したがって、空メールを送信して登録
するよな簡単な方法にすれば、利用者の範囲はかなり広がると期待される。

けいたいでんわ、つか、ひと、かんせつてき、じょうほう、え
② 携帯電話を使わない人も、間接的に情報を得られる。

もちろん、けいたいでんわ、つか、ひと、おほ、じゅしん
もちろん、携帯電話を使わない人たちもいる。しかし、モニターの多くは、受信した
じょうほう、かぞく、ゆうじん、はなし、けいたいでんわ、む、はっしん
情報について、家族や友人と話をしていた。したがって、携帯電話に向けて発信する
じょうほう、じゅしんしや、ひと、じょうほうていきょう
情報は、受信者のまわりにいる人たちへの情報提供につながる。

たげんご、じょうほう、ひつよう
③ 多言語による情報が必要とされている。

アンケートでは、じぶん、ことば、じょうほう、え、こえ
アンケートでは、自分の言葉で情報が得られることがうれしいという声がかかなりあった。モ
ニターのおよそ半数は、はんすう、たいにちねんすう、ねん、こ、らいにち
モニターのおよそ半数は、滞日年数が 10 年を超えている。このことから、来日もない
ひと、にほん、なが、く、ひと、たい、つた、げんご、じょうほう
人たちだけでなく、日本に長く暮らしている人たちに対しても、伝わりやすい言語で情報
をなが、たいせつ、ねんど、ちょうさけつから、どうよう、けつろん、で
流すことが大切であることがわかる。(2005 年度の調査結果からも、同様の結論が出て
いる。)

けいたいでんわ、せいかつじょうほう、とど、ゆうこう、しゅだん
④ 携帯電話は、生活情報を届けるひとつの有効な手段である。

けいたいでんわ、つか、ちいき、いりりょう、ほけん、きょういく、じょうほう、え、ようほう
携帯電話を通じて、地域のイベント、医療・保健、教育などの情報を得たいという要望
おほ、かいとうしや、せいかつじょうほう、はいしん、こんご、きほう
は大きい。そして、ほとんどの回答者が、メールによる生活情報の配信を今後も希望す
るとた、が、がいこくじんしみん、ちよくせつ、じょうほう、とど、しゅだん
と答えている。したがって、外国人市民ひとりひとりに直接、情報を届ける手段として、
けいたいでんわ、ゆうこう、かんが
携帯電話は有効と考えられる。

けいたいでんわ、さいがいじ、じょうほうていきょう、やくだ
⑤ 携帯電話は、災害時の情報提供にも役立つ。

アンケート回答者の大多数が、かいとうしや、だいたすう、けいたいでんわ、たげんごじょうほう、なが、さいがいじ、やくだ、おも
アンケート回答者の大多数が、携帯電話で多言語情報を流せば、災害時に役立つと思
うとた、それだけでなく、じゅうきじゅつらん、やくだ、りゆう、せつめい、ひと、おほ
うと答えた。それだけでなく、自由記述欄に役立つ理由を説明してくれる人が多かった。
こんかい、しゅもくひょう、ぼうさい、げんさい、せいかつじょうほう、はいしん、こんご、きほう
今回のプロジェクトの主目標である防災・減災のための携帯電話利用について、肯定的
はんのう、かすおほ、え、おほ、しゅうかく
な反応が数多く得られたのは大きな収穫である。

(2) モデル事業創出に向けた課題

① 情報の翻訳と発信のしくみ

各自自治体の情報を翻訳、集約し、発信するという一連の作業をどこで、どのように行うか、ていどかを検討する。

② 発信する情報の種類

おもな情報の受け手を念頭に、地域限定情報と広域情報、携帯メールに配信する情報と携帯ウェブサイトに掲載する情報を整理する。

③ 平常時と災害時の結びつき

日ごろから「役立つ」「もらってうれしい」と感じてもらえる情報を発信することが課題である。

④ 他の情報提供手段との組み合わせ

携帯電話を用いた情報提供と、紙媒体の情報、相談窓口の機能などを効果的に組み合わせる方法を模索する。

⑤ 財政面

スポンサーとの提携を含め、持続可能なしくみを構築する。

第2章 2007年度調査の概要

第1節 プロジェクトの目的と概要

第1章で述べたように、財団法人かながわ国際交流財団では、携帯電話のメール機能を活用した情報配信の実用性についてモニターを募り調査を実施し、メールでの情報配信が非常に有効な情報伝達手段であるということが明らかになった。

この結果を受け、2007年度の本プロジェクトでは、携帯電話を活用した多言語生活情報の発信とその流通の促進、さらには災害時の活用の可能性も含めて検討することを目的とし、その成果についてはフォーラムの開催や報告書の発行をもって周知することとした。

本プロジェクトは、(a) モデル事業検討委員会の運営、(b) メールによる情報の配信、(c) フォーラムの開催、(d) 情報発信の実践者を対象とするヒヤリングの実施の4つを柱に進めた。

第2節 モデル事業検討委員会の運営

(1) 検討委員会の設置

上記の目的を達成するために、2007年度計4回の検討会議を開催し、携帯電話を活用して配信する多言語生活情報のコンテンツの充実や配信方法、その他のメディアとの連携の可能性について検討した。

なお、この検討会議では全国各地の先進事例を本プロジェクトに反映させるため、多様なメンバー(NGOスタッフ、外国籍住民、企業関係者、行政関係者等)に会議への出席を依頼し、慶應義塾大学経済学部准教授柏崎千佳子氏に総括役・助言者としてすべての会議への出席を依頼した。

(2) 開催日程と協議内容

第1回検討会議

日時：2007年5月28日(月) 10:00～12:00

場所：厚木市役所第2庁舎 教育委員会会議室

出席者：柏崎千佳子(慶應義塾大学経済学部 准教授)

榎原直樹(株式会社ユーディット)

飯田和久(厚木市市制企画部広域政策課友好親善係 係長)

榎本秀幸(愛川町総務部企画政策課企画政策班 主査)

鳴原忠明(大和市国際化協会 事務局次長)

原田 純(神奈川県民部国際課企画班 班長)

- ない よう 内容
- ・2006年度調査の結果報告
 - ・2007年度事業の検討
 - ・携帯メール配信サービス「INFO KANAGAWA」の内容、形態について検討
 - ・防災時の各自治体の対応と連携についての検討
 - ・携帯電話を活用した多言語情報発信に必要な技術面での検討

だい かいけんとうかいぎ
第2回検討会議

- にち じ ねん がつ にち か
日時：2007年10月9日(火) 18:00～20:00
- ば しょ どうきょう しみんかつどう
場所：東京ボランティア・市民活動センター
- しゅつせきしゃ かしわぎきちかこ けいおうぎじゅくだいがくけいざいがくぶじゅんきょうじゅ
出席者：柏崎千佳子(慶應義塾大学経済学部准教授)
- あんじゅろ・いし むさしだいがくしゃかいがくぶじゅんきょうじゅ
アンジェロ・イシ(武蔵大学社会学部准教授)
- ない よう 内容
- ・フォーラムの内容についての検討
 - ・携帯電話を活用した情報配信例についての情報交換
 - ・実践例のヒヤリングについての意見交換
 - ・災害時の多言語情報提供の事例についての検討

だい かいけんとうかいぎ
第3回検討会議

- にち じ ねん がつ にち にち
日時：2007年11月24日(日) 9:00～11:00
- ば しょ かい けんしゅうしつ
場所：あーすぶらざ1階 研修室
- しゅつせきしゃ かしわぎきちかこ けいおうぎじゅくだいがくけいざいがくぶじゅんきょうじゅ
出席者：柏崎千佳子(慶應義塾大学経済学部准教授)
- よしとみしづよ とくていひえいりかつどうほうじんたげんご
吉富志津代(特定非営利活動法人多言語センター FACIL 代表)
- かとうかよ かながわけんさいがいじ ようえんごしゃしえんたいさくけんとうかいいいん
加藤佳代(神奈川県災害時における要援護者支援対策検討会委員)
- ない よう 内容
- ・防災・災害時の多言語情報提供の事例について
 - ・要援護者支援の概要について
 - ・多言語情報配信の実践について

だい かいけんとうかいぎ
第4回検討会議

- にち じ ねん がつ にち か
日時：2008年2月12日(火) 14:00～16:00
- ば しょ
場所：たかとりコミュニティセンター
- しゅつせきしゃ かしわぎきちかこ けいおうぎじゅくだいがくけいざいがくぶじゅんきょうじゅ
出席者：柏崎千佳子(慶應義塾大学経済学部准教授)
- よしとみしづよ とくていひえいりかつどうほうじんたげんご
吉富志津代(特定非営利活動法人多言語センター FACIL 代表)
- ひびのじゅんいち とくていひえいりかつどうほうじん たかとりコミュニティセンター
日比野純一(特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター理事)
- ない よう 内容
- ・多様な多言語情報提供の媒体のあり方について
 - ・携帯メール配信サービス「Info Kanagawa」のコンテンツの検討

だい せつ じょうほう はいしん
第3節 情報の配信について

にほんご えいご こ ポルトガル語による けいたい じょうほうはいしん いんふお
日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語による携帯メールへの情報配信サービス「INFO
かながわ かい わ はいしん どうしよつき かい はいしん かいし けいたいでんわ もじりょう おお
KANAGAWA」を配信した。当初月1回の配信で開始したが、携帯電話では文字量が多いため、
その後月2～3回に分けて配信した。「行政情報」「保健・防災情報」「多言語情報」「イベント
じょうほう
情報」という4つのトピックで、がいこくせきじゅうみん ひつよう べんり じょうほう へんしゅう はいしん
情報」という4つのトピックで、外国籍住民に必要なかつ便利な情報を編集して配信した。

はいしんないよう
【配信内容】

ぎょうせいじょうほう かながわけんないぜんたい ていきょう ふくし きょういく す じょうほう
「行政情報」神奈川県内全体に提供できる福祉、教育、住まいなどについての情報
* がいこくせきじゅうみん たいしよ ぎょうじ かくじちたい じょうほう けいさい
* 外国籍住民を対象にした行事については、各自治体の情報についても掲載
ほけん ぼうさいじょうほう さいがい そな きんきゅうじ れんらくさき たいしよほうほう いりよう けんこう かん じょうほう
「保健・防災情報」災害への備え、緊急時の連絡先や対処方法、医療や健康に関する情報
たげんごじょうほう たげんごたいおう そうだんまどぐち つうやくほけんせいど たげんごはっこうぶつ
「多言語情報」多言語対応の相談窓口、通訳派遣制度、多言語発行物や
べんり じんかん じんかん じょうほう
便利なインターネットサイトや民間サービスについての情報
じょうほう けんない じせつ ぎょうじ でんとうぎょうじ こくさいこうりゅう かんこう じょうほう
「イベント情報」県内の時節の行事や伝統行事、国際交流イベント、観光ガイドなどの情報

とうろくしゃすう
【登録者数】

スペイン語	121名
ポルトガル語	98名
英語	34名
日本語	38名
計	291名

かくごう はいしん そうしんないよう しりょう さんしやう
【各号の配信トピック】（送信内容については資料①を参照）

- 6月号 [トリオホン] [教育相談] [食中毒に注意] [花火大会情報]
- 7月号 [ひらがなゲートウェイ] [ゴミを減らそう] [海開き、プール開き] [水難事故に注意]
- 8月号 [防災の日] [緊急の日] [イベント情報]
- 9月号 [一般通訳支援事業] [すまいサポートセンター] [水族館に行こう]
- 10月号 [多言語ルビふりサイト] [緊急地震速報] [高校進学ガイダンス] [横浜国際フェスタ]
- 11月号 [公営住宅の入居者募集] [公立小中学校への入学] [行政窓口の多言語サイト]
- 12月号 [インフルエンザに注意] [多言語問診票] [クリスマスと年末イベント]
- 1月号 [無料相談会・健康診断] [日本語教室] [保育園への入所]
- 2月号 [無料相談会] [はしかの予防接種] [確定申告] [愛川町防災マップ]
- 3月号 [メタボリックシンドロームに注意] [多言語情報紙横浜よこはま] [桜開花情報]

第4節 フォーラムの開催

多言語情報提供の実践と課題を共有し、可能性を議論する趣旨のフォーラムを開催した。第1部では当財団事業の経過報告を行い、携帯電話を活用した多言語情報発信の可能性を示すことができた。

第2部では、アンジェロ・イシ氏より在日ブラジル人向けメディアの最新情報と協働の可能性について紹介があり、吉富志津代氏からは様々なメディアを活用しながら情報発信する際も、外国籍住民の参加、協力体制が不可欠であるという視点から講義をお願いした。

休日の開催であったため、すでに活動に関わる市民の他、県内だけでなく他県の自治体担当者の参加も多く、携帯メールを活用した事業を立ち上げようとしている関係者にも参考になる充実した内容となった。

事業名：『多言語情報提供の新しい可能性』

日時： 2007年11月23日（祝・金） 13:30～16:30

場所： あーすぶらざ1階 ワークショップルーム

対象： 行政機関、NGO、ボランティア団体等で多言語情報提供の活動に関わる方

参加者数： 72名

内容： 第1部

「地域における多言語情報流通のためのプロジェクトについて」

「携帯電話を活用した情報発信の試み」

富本潤子（財団法人かながわ国際交流財団）

「地域における多言語生活情報の流通のためのモデル事業創出プロジェクトについて - 2006年度モニタリング調査を中心に -」

柏崎千佳子氏（慶應義塾大学准教授）

第2部

「多言語情報流通とエスニックコミュニティ」

アンジェロ・イシ氏（武蔵大学准教授）

「情報提供支援から双方向のコミュニケーションとしての情報共有へ」

吉富志津代氏（特定非営利活動法人多言語センター

FACIL 代表）

第3部

ディスカッション

第5節 ヒヤリングの実施について

様々なメディアを活用して多言語情報の配信を行っている全国の先進的な事例の実践者にヒヤリングを行った。携帯電話を活用した実践だけでなく、ラジオや情報誌、新聞、テレビ等を活用しての情報発信についての取り組みについての最新情報を得ることで、神奈川県での多言語情報提供のあり方についての検討材料とした。

- ① 日時：2008年2月12日(火)11:00～13:00
協力者：大城ロクサナ氏(ワールドキッズコミュニティスタッフ)
実施地：兵庫県神戸市
内容：月刊情報紙「Mujer Latina」編集長、FMわいわいパーソナリティとしてスペイン語での発信を行っている大城氏へのヒヤリングを行い、外国籍・日本人住民が協力して情報の収集、編集、発信を行う際のポイント等について聞いた。
- ② 日時：2008年2月13日(水)10:00～12:00
協力者：中村満寿央氏(株式会社グローバルコンテンツ代表取締役)
実施地：大阪府中央区
内容：携帯メールを活用した情報配信サービス「グローバルコンテンツ」の事業内容や言語・年代別に異なる利用者のニーズにどう応えているか、中越沖地震が発生した際の情報配信の実績等についてヒヤリングを行った。
- ③ 日時：2008年2月23日(土)16:00～18:00
協力者：中和子氏(グループ「みらい」)
実施地：横浜市鶴見区
内容：財団法人横浜市国際交流協会が発行している『よこはま・Yokohama』のやさしい日本語版の担当者に、創刊の経緯や編集方針、作業の流れ、流通促進のための工夫点などについて聞いた。
- ④ 日時：2008年2月26日(火)10:00～12:00
協力者：浦川久代氏(財団法人横浜市国際交流協会)
実施地：横浜市中区
内容：多言語情報紙「横浜よこはま」を市内の外国籍住民グループと協力して発行されていることから、情報収集方法や当事者ならではの着目点や編集者と財団の役割分担等についてヒヤリングを行った。

⑤ 日時：2008年2月28日(木)16:00～18:00
協力者：中村 ジョージ氏 (インターナショナルプレスジャパン株式会社)
実施地：東京都港区
内容：在日ブラジル人向けにポルトガル語でメール配信を行っている「POKEBRAS」の情報収集や運営方法、同社が展開する新聞やテレビ局との事業との連携でいかに効果的な情報配信をおこなっているかについてヒヤリングを行った。

⑥ 日時：2008年3月2日(日) 10:00～12:00
協力者：鈴木 善樹氏 (湘南 FM ナパサ)
実施地：横浜市神奈川区
内容：神奈川県内で唯一多言語での放送を行うラジオの実践と、地元のFMとして地域社会や外国籍住民グループとの連携、情報提供の際の工夫点等についてヒヤリングを行った。

⑦ 日時：2008年3月7日(金) 9:00～11:00
協力者：小沼 裕司氏 (横須賀市企画調整部市民安全課)
実施地：横須賀市
内容：英語による防災情報メールサービスにかかる実践、配信頻度や登録者数、広報方法、定型文の作成の工夫点等についてヒヤリングを行った。

⑧ 日時：2008年3月7日(金)13:00～15:00
協力者：安富祖美智江氏 (NPO 法人 ABC ジャパン)
実施地：横浜市鶴見区
内容：在日ブラジル人向けウェブラジオ放送について。ポルトガル語で発行されている無料情報誌等の現状について。

だい せつ けっか こうさつ
第6節 結果と考察

2006年度の調査では、携帯メールを活用した情報提供が外国籍住民にとって有効であるということが明らかになった。そこで、2007年度は実際の配信を開始するとともに、各地での取り組みを参考にしながら、携帯電話の活用について、その可能性について探った。その結果、次のことが明らかになった。

(1) 情報配信の種類

携帯電話を活用した多言語情報配信には、次の4つの種類が考えられる。(2007年度の当財団事業では、「情報送信型」を採用し、外国籍住民に有用な情報を精査して送信した。)

① アクセス型

携帯電話用のサイトが作成され、そこに接続することで情報を得ることができる。いつでも閲覧可能だが、接続に料金が発生すること、サイトの存在やURLを知っていることが条件で、料金を払ってでも利用するのに値する内容を提供することが必要である。

【例】株式会社グローバルコンテンツが中越地震の時に多言語でのサイトを作成し、チラシを作成して周知したところ、2万件のアクセスがあったという。したがって、このアクセス型の情報配信は、災害時に有力な情報発信源となる可能性がある。

② リンク型

メールで見出しが送られ、クリックすると携帯用サイトに接続し、内容を読むことができる。情報更新時等にメールを送れば、更新の事実を登録者に知らせることができる。ただし、事前登録が必要となる。

【例】ポルトガル語で配信を行う「POKEBRAS」では、国内外の多様なニュースや、ショッピングや着信音のダウンロードなど多様な機能を持たせており、利用者が多い。

③ 情報送信型

メールのテキストにすべての情報を盛り込んで送信する。事前登録が必要だが、サイトにアクセスすることなく、情報を受信することができる。しかし、1件あたりの情報掲載量が多くなってしまうと、携帯電話の画面で読みにくくなる場合もある。受信には事前登録が必要である。

【例】岐阜県可児市では、週に2～3回多言語情報提供を行っており、健康診断の日時の詳細等を送信している。地域を絞り込んで頻繁に配信すれば、情報が確実に届く手段でもなりえる。

④ 緊急時送信型

災害発生時に、事前に登録してあるアドレスに被害の状況や避難情報等を伝えることができる。しかし、登録から送信まで期間が空いてしまうと電話の解約やアドレスの変更で送信ができない場合もある。特に携帯電話はアドレスの変更が頻繁な場合があるので、確実に情報を届けるためには、定期的な配信が望ましい。

【例】すでに気象情報と合わせて防災メール配信を日本語で行っている自治体も増えている。地震や大規模な災害発生時以外も多言語で配信ができると情報が広く伝達される可能性も高い。

(2) 言語別の特徴と登録者数の動向

当財団で送信している多言語情報メール「INFO KANAGAWA」は、2006年度実施したモニター調査協力者で再登録した方をはじめ、友人から紹介された形での登録が増えており、計291人に配信を行った。

登録者が最多なのはスペイン語で、ポルトガル語と比べて既存のエスニックメディアが発達していないことから、母語での情報を必要としているという感触を得た。

2番目に多いポルトガル語と合わせて、南米出身者の登録が7割以上を占めたが、今まで届いていなかった多言語生活情報が携帯メールによって受け取れるようになったことが登録者増加の理由として考えられる。

英語については、すでに様々なメディアが発達し、英語での発信をしている自治体も複数あることもあり、当財団の配信サービスへの登録者は少なかった。今後、条件が揃えば、タガログ語での配信に切り替えることも検討したい。

日本語については、「やさしい日本語」での配信がよいのか、当財団のサービスにない中国語を母語とする住民への情報提供には漢字を使った方がよいのかという見極めをすることができなかつたため、ターゲットが絞り込めず、登録者増には至らなかつた。

(3) 情報の情報源としての効果

「INFO KANAGAWA」は、すべての情報をメールに盛り込む情報送信型タイプの配信を行っているため、1回あたりの文字量が限られている。また神奈川県という広域エリアを対象としているため、個別情報を掲載できないという条件がある。

そのため、情報の情報源となる内容を掲載し、場合によっては詳細情報が得られるURLを掲載した。PCのみ対応のサイトも多いが、外国籍住民のPC所有率も増えたため、必要に応じて活用することができる。

また、県内でも多言語のサイトを開設している自治体も複数あるが、その存在自体を知らない外国籍住民も少なくないため、各自治体のURLも紹介した。さらに、NGOや

民間企業による事業や便利なサイトについても情報を配信した。

(4) 防災意識、住民意識を醸成する効果

今年度のプロジェクトでは災害発生時に活用できるメール配信サービスの検討も行ったが、神奈川県という広域エリアで非常時にも機能する仕組みを構築するためには、県市町村の関係部署や災害時の支援に関わる諸団体との綿密な調整が必要である。さらに、情報伝達を確実にするためには各エスニック・グループの特徴や居住状況、文化的背景にまで踏み込むなど、時間をかけ、各コミュニティや団体とも関係を築きつつ取り組む必要がある。

そのため、今年度は、災害時よりも防災意識を高めることに重点を置いてプロジェクトを進めた。防災訓練や地震速報など、地震に関する情報だけでなく、台風、水難事故、感染症や食中毒など、日本のニュース等では当たり前前に報道されていることも、外国籍住民には届いていない場合が多い。

また、関東大震災が起きた9月には防災訓練が多いこと、冬は乾燥して火事が多いことなど、それに関連した行事や取り組みが自治体等で行われていることも併せて伝えることで、地域住民としての意識を持つきっかけにつながる可能性もある。

(5) 今後の連携の可能性

神奈川県では外国籍住民を「災害時における要援護者」と位置づけ、支援マニュアルの作成等の指針を打ち出している。これを受けて多言語での情報提供や通訳の派遣の整備等の動きが予想される。携帯電話を活用した情報配信も今後、活用する自治体が増える可能性がある。

神奈川県には外国籍登録数で上位2位を占める中国や韓国・朝鮮をはじめ、ベトナム、ラオス、カンボジア等の少数言語での情報提供が必要な住民も多い。携帯を活用する際の技術的な問題、また翻訳等経費面での問題もあるが、冊子を印刷して配布する情報発信よりも効率よく多言語情報を届ける手段として携帯電話を活用できる可能性は大きい。

第3章

フォーラム『多言語情報提供の新しい可能性』

携帯電話の活用を含めた多言語情報提供の可能性を探ることを目的にフォーラムを開催した。第1部では2006年度に当財団が実施した調査の報告と2007年度の経過を発表し、第2部では、講師による事例発表が行われた。

アンジェロ・イシ氏からはブラジル人コミュニティの中で起こっているポルトガル語メディアの媒体の遷移と行政との連携の可能性についての紹介があった。1990年代から始まったポルトガル語による情報発信はめざましい発展を遂げているが、新聞からフリーペーパー、ウェブラジオへと急激に中心を担う媒体が変化を遂げており、そのマーケットの動きを追い、連携の可能性を探る重要性が指摘された。

吉富志津代氏からは、阪神淡路大震災を経て、新潟で起きた二つの地震でも活用された多言語情報提供のツールや支援体制について紹介があり、災害時に機能する体制・ツールを最大限に活かすためには、日常的に活用されるツールや外国籍住民との関係を築いておくのが最大の備えであるという点が指摘された。

続くディスカッションではエスニック・メディアの活用方法、災害発生時の情報提供の工夫、マーケティングの必要性、外国籍住民の自立の支援、行政サービスや社会が多文化化し、受け入れ体制を作っていく必要性、神奈川県を取り組みなどについて質疑応答や取り組みの紹介が行われた。

ブラジル人コミュニティの情報流通事情に精通しているイシ氏と、市民活動として13年以上災害時および平常時の多言語情報発信に関わり、神戸だけでなく全国の事情にも詳しい吉富氏の発表およびディスカッションで多くの示唆や有用な情報を得られる有意義なフォーラムとなった。

第1節

「多言語情報流通とエスニック・コミュニティ」

アンジェロ・イシ (武蔵大学社会学部准教授)

皆さん、こんにちは。アンジェロと申します。どうぞブラジル流にファースト・ネームで、呼び捨てで、呼んでください。よろしくお願ひします。今日は、エスニック・メディアのことを中心に紹介したいと思ひます。エスニック・メディアという言葉は、在日外国人による、もしくは在日外国人のための、日本語以外の新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの総称として使われますが、このメディアの最新事情、その活用の可能性、そしてその底力について、例を出しながら話していきたいと思います。

その前に多言語情報の意義とそのスピードについて触れておきたいと思ひます。意義を考え出すときがないと思ひますが、私は特に2つの意義を挙げたいと思ひます。

● 言葉の壁を解消する多言語情報

まず、皆さんも恐らく頭に浮かぶと思ひますが、「言葉の壁を解消する」ということ、つまり「言葉の壁による情報格差を解消する」という、絶対的な意義が挙げられます。

エスニック・メディアは在日外国人が言葉の壁を解消する重要な機能を果たしていると思ひます。それ以外の役割が色々あることは、もう多方面で指摘されていますが、そちらについては後で触れたいと思ひます。

情報格差という言葉は、「デジタル・デバイド」というふうに、インターネット等の技術が使えない人が使える人に比べ情報を入手しにくい、手に入れるまでに時間がかかってしまう、という意味でよく使われますが、言葉の壁による情報格差についても同じことが言えると思ひます。

現在日本で、これだけ多くの日本語以外の言葉を使ふ人たちが暮らし、その数が増加していると、我々は言葉の壁による情報格差にももっと敏感になる必要があると思ひます。日本語が皆さんと同じようには堪能でないがために、格差が生じるどころか、格差がだんだん拡大していつてしまう。これをどうやって我々が阻止できるのか、というのは大きな課題です。

● 情報伝達のスピード

さらに、言葉が分からないというだけでなく、「情報伝達のスピード」というのも問題になります。皆さんが『朝日新聞』や『読売新聞』を取っていらつしやるならば、毎日折り込みチラシも入ってきます。その日に近くのスーパーでどのような商品が目玉になっているか、という情報がリアルタイムで皆さんの場合は届きます。しかし、皆さんのすぐ隣に住んでいるブラジル人やペルー人の場合は、新聞を取っていないために、その中に入ってくるチラシにある情報も届かないのです。

「この野菜が今日は一押しで安い」という情報が届かないために、遅れてスーパーに着いた時にはもう特売品は手に入らない。その程度であればまだ笑って済まされるのかもしれませんが。

チラシに入っている不動産の情報が届かないと希望の物件に入れないということも出てきます。

先ほどの柏崎先生の発表の中でも、携帯メールで公共住宅の募集情報を送ったところ「親戚の者が住宅を申し込むのに役立ちました」という声がありましたが、これもスピード、タイミングの問題ですね。単に日本語が分かる・分からない、の問題だけではなく、情報の伝達のスピードが縮小され、皆さんと同じスピードで情報が届いたことによって、申し込みが間に合い、入居できたわけです。さらに災害時のように生命にかかわる場合はどうなるのかというと、それこそ笑い事ではなくなります。

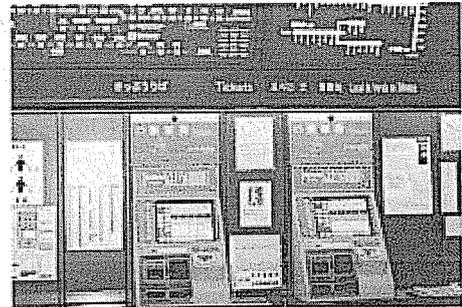
●地域の多文化性を可視化する多言語情報

もう一つの多言語情報提供の意義として「その地域に多言語情報を流通させる」ということも挙げられると思います。日本語以外で、英語やポルトガル語などの多言語の情報が存在しているということに意義があるのです。

例えば、名古屋市内の地下鉄では、日本語以外にも英語およびポルトガル語で車内放送が流れます。そもそも愛知万博をきっかけに始まった取り組みですが、現在でも続いています。この多言語アナウンスがどういう効果を持つのかということを考えてみましょう。

この放送は勿論、日本語が分からないポルトガル語話者にとって役に立ちますが、日本語以外を母語とする住民がいることをその地域の住民に知らせることができるのです。「たげんご」の「た」は「多」でも「他」でも良いのですが、この地域は日本語だけではことが済まない、多くの人が住んでいること、多文化な彼らの存在をアピールすることになるのです。この可視化

も非常に重要なのです。



名古屋市交通局では、構内の多言語表示化にも取り組んでいる。

●エスニック・メディアの変遷

さて、ここから今日の本題に入りますが、今日は行政関係者の参加が多いということで、意外と知られていない、エスニック・メディアの最新事情を重点的に話していこうと思います。

エスニック・メディアは、一般の日本で主流なマス・メディアに比べて、非常に流動性が高いです。例えば僕は1990年に来日しましたが、現在まで、日本のマス・メディアは、良くも悪くも変わっていないと思います。各新聞の発行部数が増減したり、若干の変化はあるかもしれませんが、基本的な部分は変わっていません。

しかし、エスニック・メディアはメディア間の力を揺るがすほどの激変がこの20年で何度も起こっています。メディアの定点観測をしなければ、いつの間にか我々が気付かないうちに、かなりのスピードでマーケット事情が変化しているのです。新しい雑誌が頻繁に創刊され、同時に廃刊

も同じ様なペースで起こっています。僕の場合はブラジル人ということで、今日の発表では在日ブラジル人向けのメディアの例を挙げて話します。

1990年代、絶対的な存在を誇っていたのは、一部300円の週刊新聞でした。殆どのブラジル人が工場などで月曜日から金曜日まで、多くの場合は土曜日の夜まで働いています。唯一時間のある日曜日には一度ブラジル食材店に足を運び、新聞を買い、ビデオをレンタルするというパターンができていたのです。情報収集も週に一回にまとめてできることが非常に合理的で週刊新聞もよく読まれていました。

1990年代には、ブラジルのテレビ番組なども録画・ダビングされて大量に日本中で流通していた時期もありました。しかし著作権の問題などがあり市場が縮小していきました。一時、ローカル・レベルでのFMラジオなどが盛んな年もありました。

しかし、時が経つにつれ、人気があるメディア、頼りになる媒体が見事に全部入れ替わっていきます。ただ単にある週刊誌が別の週刊誌にリードを許した、というレベルではなく、メディアの種類、ジャンルそのものがそっくり変わっていくのです。

現在、多くの人に支持されているのは、スカイパーフェクTVという衛星チャンネルで有料で放映されているブラジルチャンネルです。日本全国で5万世帯以上のブラジル出身者がアンテナを設置し、契約を結んで視聴しています。このチャンネルではブラジルで一番有名なGloboというテレビ局の国際放送を放映しているのですが、日本に登録されているブラジル人は30万人余りなので、5万世帯というのは大変な数字です。

メディア業界の常識としては、世帯数の2倍から4倍の人数が見ていると言いますし、レストランやショッピングセンターに設置している場合もあるので、極端に言えば、30万人がほぼこのテレビを視聴しているという計算も成り立つわけなのです。

●新しいメディアの台頭

一方、活字メディアはどうなのかというと、ものすごい数、数十といっても過言ではないポルトガル語のフリーペーパーが全国もしくは集住地域を中心にローカルレベルで流通しています。有料の週刊新聞も奮闘はしていますが、販売部数は減ってきています。

フリーペーパーというものは、日本ではまだ先入観や知識不足、関心の低さから、あまりまともなメディアとしては扱われていないという感じがします。残念ながら行政機関あるいは大学の図書館などでは、所蔵対象になっていません。

しかし、僕は『Alternativa』という、一番日本で流通しているフリーペーパーでコラムを書いていますので、自信を持って皆さんに宣伝したいです。この『Alternativa』という雑誌は、日本で雑誌も新聞も発行部数を監査するABC協会というところに加盟しています。発行数などもきちんと監査しているので、発行部数5万部というのは証明済みなのですが、この数が確実に全国で配布されています。他にも複数のフリーペーパーが流通していることが人気の高さを示していると思います。

紙以外の媒体でも新しい動きがあります。例えば携帯電話のポルトガル語のサイ

ト「POKEBRAS」なども、人気が出ています。これは1990年代はなかった現象ですね。携帯電話の様々な機能を使いこなす人が増えてきたことも背景にあります。

最近では携帯電話だけでなく、自宅にパソコンを持ち、インターネットを使用するブラジル人がかなり増えていますが、人気があるのがWEBラジオ放送です。例えば「Radio Fenix」や「Transamerica」といったラジオ局があります。これらのラジオは無料で聞くことができ、娯楽だけでなく、情報源として頼りにしているブラジル人も非常に多いです。

以上の説明で、いかに10年前と比べて、ジャンルそのものが違ってしまったのか、お分かりいただけたかと思えます。

● 求められる生活情報「医職住」

ブラジル人が必要だと感じる情報の質自体も変化してきています。エスニック・メディアのことを「生活情報誌」と定義づける人が多いのですが、ではそもそも「生活情報」とは何なのでしょう。衣食住という言葉がありますが、ここでは自分流にこの三つをもじって、新たな傾向を捉えてみたいと思います。

まず「医」は、お医者さん、医学といった医療だけでなく福祉全体を指しています。昨今よく「外国人労働者の受入が日本を少子高齢化の危機から救う」という言説が聞かれますが、忘れてはならないのは、当の外国人自身も高齢化するのであるし、医療・福祉関連のより詳細な情報提供が必要になっているということです。

次の「職」については、かつてであれば、ある工場から違う工場へ転職するという意味での求人情報だけが求められていました。しかし、今までと異なる業種・職種の情報を求める人も増えています。より専門性の高い職に関する情報、また、いまだ不十分な労働関連の法律の情報も多言語で周知することが必要となっています。さらに最近、在日ブラジル人の中でも脱単純労働、起業を希望する人が増えているため、起業支援のための情報提供も有効だと思えます。

「住」については変わってないのではと言われそうですが、違います。最初は、どちらかと言えばアパートを借りるという意味の「住」だったのが、最近の「住」は、同じ「住」でも、住宅を買うことを意味します。自宅を買いたいという人たちが非常に増えていますし、これからさらに増えることが予想されます。

● 防災情報とエスニック・メディア

次に「災害」について取り上げたいと思いますが、災害情報、あるいは防災の意識を高める、という分野においてエスニック・メディアが果たす役割は大きいということをお伝えしたいと思います。

まず、皆さんに短い映像をお見せしたいと思います(ビデオ再生)。スカパーフェクTVで放映されているブラジルチャンネルで最近放映されていたものを私が録画してきました。こうやって普通の番組放映中に地震が起きるとですね、こうやってポルトガル語で「地震速報」が流れる

の**ばんぐみ**を**ちゆうだん**せず、**ふつう**の**ばんぐみ**の**がめん**に**かさ**ねて、**にほんちず**が**うつ**だされ、**しんげんち**や**しんど**の**ひょうじ**が**ひょうじ**されます。

最初に「タラーン」という警戒音が流れ、地震速報が2〜3回繰り返して映し出されます。僕も何度か見ているうちにこの警戒音に敏感に反応するようになりましたが、皆さんが地震の時にNHKを見るのと同じ感覚で、情報を得るためにとっさにこのチャンネルをつけるブラジル人も少ないと思います。

これは、自慢のサービスの一つで、局側は大々的に宣伝しています。このチャンネルを視聴すれば、こういうブラジルのテレビ番組だけでなく、地震の速報がほぼリアルタイムで見ることができるのです。

またもう一つの番組、これは情報バラエティ番組なのですが、特集で防災訓練を取り上げています。あるブラジル人学校で防災訓練が実施されている様子をブラジルチャンネルが取材し、それをそのまま番組として放送しているのです。

ここでは、学校の先生が、地震が起きた場合、自分たちはどのような対策を取っているかを説明しています。例えば、ガラスに慎重になる、非常口がどこにあるのか普段から教えておく、家具を固定しておくといったことです。皆さんにとっては全部、おそらく当たり前の常識なのでしょうけれど、多くのブラジル人にとっては非常に新鮮かつ貴重な情報になってくるわけです。

他にも緊急事態に備えて、皆にアナウンスするためにマイクなりメガホンなりを用意しておいたほうが良いということ、防災頭巾の役割等々、実物を見せながら説明していくのです。それから外に避難して、消防署の人が通訳つきで「よくできました。実際の地震の場合、パニックにならずに走り出さないように」なんて言っていることも伝えていきます。

訓練の取材風景が終わると司会者がスタジオで、注意点をまとめて紹介しています。先ほどお見せした地震速報についてこの番組内でも宣伝をしています。そして最後に「もし大地震が起こった場合は、我々のレポーターが現場に駆けつけて、皆さんを取材し、いろいろ情報を収集して伝えます」と言っていますね。番組の中で防災知識を伝えるだけでなく、宣伝とコミュニティに向けてのメッセージを一緒に伝えているわけです。万が一被災してもそばに駆けつけるというエスニック・メディアとしての意思表示をしているわけですね。

もう一つ紹介したいのが、エスニック・メディアは情報や安心を提供するだけでなく、様々な影響力を持つということです。去年ブラジル最大の放送局 Globo の取材チームが来日し、東海地震に関する特集番組を作ったのです。ところが、取り上げられ方があまりにもセンセーショナルだったため、東海地方から引っ越したいという人が続出したのです。冗談ではなく、旅行会社によると、その余波で実際にブラジルへの帰国を早めた人たちもいたそうです。エスニック・メディアには本当にそういう事態を引き起こすくらい影響力があるのです。

今日お越しの行政の皆さんにもアイデアとして提供したいのですが、防災訓練を単に開くのではなく、タイアップ企画としてそれをエスニック・メディアに取材してもらって、放映または紙面で紹介するにすれば、訓練に参加している人だけでなく、その何倍もの人に伝わる可能性があるとあります。

ブラジル人たちにも、行政情報がよりスムーズに届くようにエスニック・メディアを積極的に活用することを検討していただきたい。協力の例としてテレビを取り上げましたが、活字メディア、新聞や雑誌にも応用してタイアップすれば、数倍の効果があると思います。

●外国籍住民のイベントに参加する

多言語情報の流通を進めるために、いくつか他にもアイデアを紹介したいと思います。例えば、在日外国人が確実に集まるイベントについて開催情報入手し、行政側も出展などの形で参加することです。そこに集う人たちに効率よく行政の取り組みやサービスのアピールができるはずです。

例えば、ブラジルの場合では、名古屋市で「エキスポ・ビジネス」という商品見本市が開催されたり、東京の代々木公園でかなり大規模な「ブラジル・フェスティバル」が開かれました。そういう、確実に多くのエスニック・コミュニティのメンバーが集まる場所にこちらから出向いていくことです。例えばNHKは、受信料を払ってほしい、という切実な問題があったのでしょうか、出展して宣伝活動をしていました。

しかし、NHKについては言いたいこともあります。NHKはAMラジオ第二放送で国際番組枠を持っていて、毎日ポルトガル語やスペイン語で10分間ニュースを流しています。その枠があることは高く評価したいのですが、そのコンテンツが物足りないのです。この放送枠はもともと海外向けに短波で放送しているものなので、総理大臣の言動や国際ニュースがその内容の中心で、国内ニュースはほとんど殆ど取り上げられていません。それではエスニック・コミュニティのリスナーを惹きつけることはできません。折角NHKに多言語放送番組があり、既存のマス・メディアを有効活用できるのに、残念ながら内容的に在日外国人のニーズに答えられていないのです。

教育テレビの語学番組で、ポルトガル語講座がないのにも疑問を持っています。これだけブラジル人が日本に住み、言葉や文化を学ぶ必要のある人、関心のある人はたくさんいるわけです。さらに多重放送の副音声を使って、ポルトガル語やスペイン語で聴ける番組を増やすことは技術的にはそれほど難しくないはずですが。

もちろん民間放送局にも同じ注文がありますが、NHKは公共放送ですから、まずは技術的にできることはきちんと形にして多言語で情報提供すること、在日外国人のニーズに合った番組作りを目指す義務がある、と僕は考えています。

●日本人は情報弱者

少し挑発的かもしれませんが、ここでは少し発想の転換をしたいと思います。実は日本人住民も「情報弱者」と考えられると思うのです。これはどういう意味かと言うと、要するに皆さんはあまり、「外国人リテラシー」がないということです。つまり、皆さんは自分の周りにどういった人たちが移住してきていて、一体どういうことを考えて、どういうネットワークを持って生活しているか、殆ど知らないのではないのでしょうか。ブラジル人やペルー人について、ほとんど情報がないわけです。

そう考えると皆さんが在日外国人に関しての情報弱者になるわけですね。なぜこうなっているか
と言うと、日本のマス・メディアがほとんど仕事をしていないから、というこの一言に尽きると思いま
す。この状況は変えなければいけないと常日頃から考えています。

在日外国人に関する情報をより積極的に地域住民、日本人に届ける役割を担うのは誰でしょう
か。行政の皆さんも外国人をめぐるデマや根拠のない噂を阻止するためにできることは多いと思
います。そして皆さんがマス・メディアに対して働きかけをすることも必要であると思
います。

エスニック・コミュニティのメンバーで、すでに行動を始めている人たちもいます。最近マス・
メディアでは外国人犯罪の報道が頻繁に取り上げられ、それによって在日外国人全体のイメ
ジダウンが非常に進むことが案じられています。それに対して例えば愛知県では、自分たちの
イメージを保護しよう、高めようという運動を始めている人たちがいます。ポルトガル語だけでなく
日本語でも、「ブラジル人たちは、良き市民であり、こんなに日本のために頑張っているんだ」
ということをも日本の皆さんに向けて情報発信しています。



在日ブラジル人向け社会意識向上キャンペーン
「ゴミ分別は自分に対するフェアプレーです！」

名古屋市にあるイーブラジル社を中心に、在日ブラジル人のイメージを変えていこうと
行われているキャンペーンの一環のポスター。

このような流れも、皆さんの支持がなければ成立しません。日本に住む外国人に関する情報
を皆さんにきちんと受けとめてもらうためにはどうしたらよいのか。より正確かつ多様な情報をブラ
ジル人が日本社会に発信することができるメディアをつくっていけるか、これからの課題だと思
います。

そしてその情報にふれた皆さんが実際にイベントに足を運んだりして、隣人である外国人と知り
合う機会を増やしていくこと、外国人に対するステレオタイプの解消につながるようなきっかけをつ
くっていくこと、そしてマスコミが取り上げる外国人の固定化されたイメージに疑問を抱くこと、まだ
まだ訴えたいことはたくさんありますが、とりあえずは、ここで終わらせて頂きます。どうもありがと
うございました。

第2節

「情報提供支援から双方向のコミュニケーションとしての情報共有へ」

吉富志津代

(特定非営利活動法人 FACIL 代表)

皆さん、こんにちは。神戸から来ました、吉富です。今日は「情報提供支援から双方向のコミュニケーションへ」というテーマでお話させていただきます。

まず資料についてですが、多言語センター FACIL が 2007 年度に配布した「行政情報に関する翻訳について」という文章をお配りしました。市町村におけるコミュニケーションのあり方について書いた資料で、今日のテーマとも関連するかと思います。

そして阪神淡路大震災発生から 10 年目の時に書いた「災害時における外国人支援～問われる地域の多文化共生」という記事と、「FM わいわい」の番組表、最後に「災害時多言語情報センター」のチラシも配布しています。あまり時間がないので、パワーポイントの内容から抜粋して進めていきます。どうぞよろしくお願ひします。

コミュニケーション支援については、色々な所で言われています。例えばアンジェロさんも検討に関わっていらっしゃって 2006 年に総務省が策定した「多文化共生推進プラン(注1)」にも「コミュニケーション支援」というのがあります。日本社会の中で、言葉とか制度とか文化、習慣がわからない外国出身の人が持っているハンデを埋める為にはサポートは必要です。

発表のタイトルに「支援からコミュニケーションへ」と書きましたが、この言葉がどういう意味を持つか、一緒に考えていけたらな、と思います。私は震災をきっかけに市民や地方自治体と組んで 10 年以上まちづくりの活動を色々展開してきていますが、やはり、地域社会が、そこに住む私たちの意識を変えることが重要だと考えています。

●言葉の壁、制度や気持ちの壁

地震など災害の時は、普段使わないような日本語がたくさん出てきます。「罹災証明書」という言葉があることは、私も震災が起こるまで知りませんでした。

「地震」「避難所」「避難勧告」。このような言葉は、日本語の理解が十分ではない人にはなかなか伝わらないのです。言葉の壁はとても大きかったです。

ガスタンクに亀裂が入って「避難勧告」が出された時も、その内容は外国人には全然届いていませんでした。地震が起きたことを知らない人もいて、迷彩服を着た人が地域でうろうろしているから、「何かクーデターでも起こったんじゃないか」と本気で心配していた人もいました。

しかし、壁は言葉だけではありません。先ほどのアンジェロさんの話にもつながりますが、災害時にはやはり噂やデマが飛び交います。普段だったら絶対ありえないような話も広まってしまうのです。関東大震災の時は、デマが広まり、7千人という朝鮮出身の方々の命が奪われた惨事も起こりました。

阪神大震災の時も、実はデマが流れました。私たちが現在活動の拠点としている

こうべしながたく がいこくしゅつしん がいこく も ひと おお す ちいき
神戸市長田区というところは、外国出身、外国にルーツを持つ人が多く住む地域なのですが、
「外国人が火をつけた」いう話が出たのです。幸い町の中で噂を取り消す力が働いたのでそのよ
うな話は消えましたが、関東大震災のことが頭をよぎった人も少なくなかったようです。

つまり情報というのは、言葉の壁だけではなくて、制度だとか、人の気持ちの中で作られてし
まうものもあり、様々な壁が立ちはだかつて正しく伝わらない場合もあるのです。

●緊急時の情報発信

地震などの緊急情報を外国人の方に正しく伝えることはとても困難です。私たちの活動も、
その困難を乗り越えてとにかく情報を伝えようと、有志でネットワークを組むところから始まりました。
その輪には当事者の人たちも加わりました。日本語の理解が不十分な同胞を心配して自分たち
が動かなければという思いに突き動かされたのでしょうか。

外国語のできるボランティアが、情報を選んで翻訳、印刷、配布までこなしました。とにかく
流れを作り、問題が発生したら個別にフォローする、という形で進めましたが、時間も人材も限ら
れていました。また紙媒体は確実に伝わる手段でしたが、配布できる範囲や量にも限界があり、
どこまで伝えられるのか、課題も残りました。

災害時は物事も思い通りに進まない。緊急手段として「やさしい日本語」でも対応しましたが、
これはこれでなかなか効果があるということも作業をしながら実感するようになりました。

ベトナムの人たちを中心にラジオ放送も始まりました。やはり最初はデマのことを心配して、デ
マが怖いから正しい情報を流さなければという当事者の動きがあったのです。

長田区周辺にはベトナム出身者が多く住んでいて、彼らの多くはまだ日本語の問題を抱えてい
たので、必要にかられてラジオ局が2つ立ち上がりました。この2つが統合して、その後FMわ
いわいというラジオ局になるのですが、今では11言語で放送しています。

●情報のキャッチボール

これは色々な調査でも明らかになっていることで、皆さんも今までの経験から分かってらっしゃ
ると思いますが、やはり発信するだけでは確実に情報が伝わるとは限らないのです。新しいメデ
ィアを立ち上げてもその後のメンテナンス、どうやって問題を解決していくかを常に考えることが
大切なのだとつくづく感じます。

ですから、ラジオも単なる「情報発信」というよりは、「情報のキャッチボール」の道具として
位置づけることにしました。ラジオ放送で情報を発信したら、リスナーからの反応に答えるようにし
ました。

例えばベトナムの人からラジオ局に電話がかかってくるのです。「罹災証明書」というものを
取らなくてはいけないということは分かっても、その紙がどこで配布されていて、どうやって記入
するかが分からないのです。そうすると、それを放送したベトナム人が出向いて行って、彼女
は日本語ができるので、具体的な手続きの仕方を教えることができます。そうやって情報提供と
支援活動がセットになって初めて情報が役に立つ場合も多いのです。

また、震災直後はラジオが主な情報入手手段だったのですが、ラジオを持っていない人もいます。そのため、ラジオを配るとことや、ラジオ放送があることを周知する多言語のチラシを配布する活動もセットで行いました。

● 情報提供のもう一つの効果

私たちは情報提供の手段としてラジオを使っていましたが、もっと違う効果もありました。母語が聞こえてくるということによって、自分がここにも良いのだという安心感を与えることができたのです。日本に長年住んでいても、やっぱり何かと遠慮がある、という人がたくさんいました。そういう人たちに向けて「あなたたちのことを考えていますよ」というメッセージを送ることで、「自分たちのことを見てくれている人がいるんだ」という安心感が生まれるのです。

先ほどアンジェロさんの話の中で、多言語情報があることで、外国の人たちの存在が可視化される、という話がありましたけれど、震災の時に気がついたことでもありました。外国の人たちにとっても、多言語情報があることが不安の払拭につながるのです。

そして震災に関する情報だけでなく母語での心のこもったメッセージや母国の音楽を聴ける安心感。もちろん震災情報は大事ですけど、避難生活は冬でしたから、夕方はすぐ暗くなるし寒い、電気もないテント生活で夜は真っ暗です。そういう時に、音楽や漫才が聞こえてくるだけで非常に安心できたと思います。

● 一方通行ではなく助け合い

ベトナムの人たちは最初「地震」にも気がつかず、「避難所」という日本語を知らなかった人も少なくありませんでした。でも情報が伝わり、やりとりが始まると、彼らはすごい力を発揮し始めたのです。

長田区は比較的高齢者の多い地域なのですが、若いベトナムの人たちが率先して怪我人を瓦礫の下から運び出したりしてくれました。避難所でも、彼らの中には難民として船の上で生き延びた人もいましたから、非常にたくましかったです。

崩れた家の中の冷蔵庫から食材を集めてきて、焚き火で炊き出し、肉を焼いて「こういう時に食べなきゃいけない」と周りを元気付けてくれたのです。

つまり情報を伝えるとか一方通行の関係ではなく、コミュニケーションが取れるようになると、お互い助け合う関係になるのですね。そういうことにも気づかされました。

● 多言語情報データベースシステム構想

震災から3年目の時に、多言語の情報システムを立ち上げようという構想が持ち上がりました。データベースシステムに5言語の定型文を用意して、ボタンを押すと「〇〇時、震度〇〇度の地震が〇〇で発生」という音声で指定の言語で流れるという当時としてはすごく画期的な企画でした。

テレビでも取り上げられましたし、全国各地を営業で回って売り込みをしたのですが、皆さん

反応はとても良かったのです。私たちも立ち上げたばかりの団体の活動資金にしようともくろんでいました。

実は一番関心を持ってくださったのが神奈川県でしたが、契約成立には至りませんでした。理由を色々考えて、やはりあの機械だけでは、役に立たないのだ、ということがよく分かってきました。

私たちの作ったシステムには範例文を入れてあったのですが、それを各地域で活用するためには、やはり情報を追加する必要があります。そうするとその追加分を翻訳して入力、さらには音声も吹き込まなければいけない。そうすると予算や協力者のネットワークが必要になり、まだまだあの時期ではそれを実行する体制がどこも整っていなかったわけです。

実は800万円ほどの資金支援を受け、専門家・技術者に依頼して1、2年かけて開発したものであったのですが、それを使いこなせる社会の仕組み、人々の意識がないと条件が揃わない、結局機械だけあっても宝の持ち腐れだったわけです。

●一番大事なのは人のつながり

この経験から、結局一番大事なこと、緊急時でも強さを発揮するのは人のつながりなのだ、という原点に立ち返ることができました。震災から4年目くらいのことだったでしょうか。

それで何をしたかという、もう一回現場のニーズ、生の情報を伝えるためのネットワークづくりを始めました。その時には相談窓口も各地に設置されていまして、それらとつながることで相談の内容や数など実態を把握することにしました。また翻訳や通訳ができるなど技能をもった人たちが情報交換できる仕組みを考える、全体をコーディネートする機能や他地域との協力関係を見直しネットワークを組む、といった作業にもう一回立ち返りました。

いくら最先端の技術があっても、人のつながりや日常的な実践がなければ、緊急時にも機能するしっかりとした支援体制は望めないのです。その体制があつて初めてテクノロジーを活かすことができるのです。

多言語情報提供もニュースレターを出すところから始めました。ただし、もうすでに基本情報については多くが多言語化されていまして、テーマは慎重に選びました。先ほどアンジェロさんの発表でも出ましたが、例えば日本で家を買うときに必要なこと、日本人との結婚がうまくいかず離婚する際の手続きや在留資格について、というふうに行政があまり取り上げないような情報を選ぶようにしました。

この情報紙は一区切りついてもう発行していませんが、WEBに掲載してあり、過去の情報ですが10言語で出されていてまだ使えるものもありますから、もし関心があれば見てください。

●ラジオ番組

ラジオ放送についてはずっと継続しています。以前は「外国語番組」と言っていたのですが、現在はアイヌ語も加わり11言語になりました。アイヌ語は日本の言葉なので、今は「多言語番組」と呼んでいます。

各言語の放送ですが、徹底的に当事者の人をお願いしています。私たちが情報を出すのではなく、自分たちが必要だと思ふ情報を提供する番組を自分たちで制作する、当事者の人が発信する道具として使ってもらふ、という形を取っています。

内容や役割分担は言語によって多少バラつきはありますが、スペイン語放送については、大城ロクサンナさんというペルー出身の人と日本語が母語の人がペアになって担当しています。放送する情報は、ニュースや地域情報、文化・習慣等々、その時の日本の話題を放送すると共に、南米のニュースや南米の文化・習慣も紹介する、という両方の要素が入っています。

その両方の話題をスペイン語と日本語で紹介します。全部の内容の通訳はしませんが、二人で協力しあいながら、どちらかの言葉しか分からないリスナーでも楽しめるような構成になっています。また、「ペルーではそういうことがあるのか」、「ペルーの人は、そういうことを知らないのか」と、ラジオで発信する内容自体が交流の道具として使えるような仕組みにしています。

ラジオという道具で情報発信と情報共有ができる。さらに、放送を聞いた人が興味を持ってスタジオに遊びに来てくれる。そんなふうにはラジオが人と人が交わる交差点のような役割を果たしています。

●メディアは道具

情報紙の内容もラジオ放送も、WEB上で読めたり音声が聞けたりと、ITを利用して、技術的にも色々できるようになりましたが、基本は人、本当に人の関わりがよい仕事を生んでいるのです。

たとえば情報紙をつくる際に、日本語ができる当事者が母語に情報を翻訳するとします。そのときは必ず日本語ネイティブの人がボランティアで手伝うことで、お互いに日本語やその言語を勉強することができる、翻訳力のスキルアップにつなげることもできるのです。複数の人が関わって、協力しながら作ることを意識しながら作業を進めてきました。

そして私たちの活動を通して多様な情報提供手段が生まれ、相互的に作用しながら発展してきました。人と人が直接顔を合わせて行う活動もありますし、電話、案内板、ニュースレター、ラジオ、インターネットと駆使するメディアは広がってきましたが、やはり基礎にあるのは、人間と人間の対話になるわけです。

様々なメディアで多言語情報が流通すると、社会全体に「日本はすでに多文化である」ということを発信する重要なツールにもなります。それに「メディアというのはあくまでも道具に過ぎない」というのを忘れないことも大切だと思います。

●多言語センター FACIL のコーディネーター機能

様々な人間が参加する体制をうまく運営していくにはやはりコーディネーター機能が必要になります。そこで、私たちはそれを担う受け皿として「翻訳・通訳センター」を作りました。それが多言語センター FACIL です。現在 28 言語で対応していて、行政の仕事も多く受けています。その他にも起業ですとか、個人からも翻訳や通訳の依頼があります。

そして、翻訳・通訳の成果物が活用されるようにその一歩先まで考えるような工夫もしています。

ほんやくしよるい の おんせいしか かいぞう かつよう じょうほう
翻訳書類をWEBに載せたり、音声化したり、さらに映像にして活用することもできます。情報が
りゅうつう ほんやくないよう み め だいじ ひとてま
流通するためには翻訳内容だけでなく見た目も大事になりますから、デザインにも一手間かけて、
て
手にとってもらえるような印刷物にするなど、全体のコーディネートも大事です。

ふあしる ひつよう ばあい ただんたい きょうりよく かんが かつ ぎじゆつ ていきよう
FACILでは、必要な場合は他団体と協力しながら、考え方や技術も提供しています。こうい
たげんご きのう ためんてき たら ふだん すこ
う多言語の機能というものを多面的に捉え、普段から少しでもスキルアップできるような体制を作っ
ておけば、きちんと仕事として続いていく形ができると思うのです。

げんご しょく しょうかい ちから はい はじ
言語だけではなく、食を紹介するコーディネーションにも力を入れ始めています。たとえば
せかい しょくたく じぎょう
「世界の食卓のおもてなし」という事業で、これはコミュニティ・ビジネスの側面もあります。地域
す りょうり とく い がいこくしゅつしんしゃ とうろく いらい かつてい
に住む料理の得意な外国出身者にシェフとして登録をしてもらい、依頼のあった家庭にシェフが
で りょうり つく
出向いて料理を作るというものです。たとえば子どもの誕生日をペルー風に祝いたい、といった
とき きぼう じょうけん ていじ ぐたいてき はなし すず こじん この ようほう
時にその希望にあった条件を提示して具体的な話を進めていく。個人の好みや要望、こちらの
じんざいとく く あ ていきよう なが
人材等を組み合わせてサービスを提供する流れになっていますが、これにもしっかりとしたコーデ
ィネート機能が必要です。

● 口コミの力

いま かつどう かん ちから じつ こうかてき しゅだん
今までの活動で感じているのは、口コミも実はすごく効果的な手段だということです。やはり
なまみ にんげん きょうりよく じょうほうでんたつ
生身の人間が強力な情報伝達ツールになるのです。

きょう かいじょう き わたし ゆうじん おも も なか いろいろ
今日この会場に来ていらっしゃる私の友人のKさんは、いつも重いかばんを持って、中には色々
な情報、チラシなどをどっさり入れています。出かけていった先々で、思い当たらずすぐに配
じょうほう い で きざき おも あ くぼ
っている。彼女の提供する情報がすごく効果的なので、私たちはKさんのことを「歩くメディア」
かじよ ていきよう じょうほう こうかてき わたし ある
と呼ばせてもらっています。

ち ちよくせつこじんてき わた じょうほう こうか じだい
口コミや、直接個人的に渡される情報というのはやはり効果があるのです。いつの時代になっ
しゅだん じつ いちばん えいきょうりよく おも
ても、この手段というのは実は一番の影響力があると思います。

ちゆうえつじしん とき がいこくせき ひと たいしやう おこな けっか
ここにあるのは中越地震の時に外国籍の人を対象に行ったアンケートの結果です。NHKが
じっし なか ひなん き あつとうてき おお こた
実施したものなのですが、その中で「避難したきっかけ」を聞いています。圧倒的に多かった答
えは「日本人以外の知人に聞いたから」となっています。つまり、同国出身者間での情報伝達
いちはんひろ
が一番広まったのです。

じょうほう かくじつ とど がんぼ
情報を確実に届けるためには、NHKなどにももっと頑張ってもらいたいのですが、でも、
いちばんはじ じょうほう え しゅだん ちから おお おも
一番初めに情報を得る手段は、やっぱり口コミということが多いのだと思います。

● 2004年新潟県中越地震発生時のラジオ放送

ひと ひと かつか だいじ さいかくにん じぎょう みなお ちやくしゅ じき ねん
人と人の関わりが大事だと再確認し、ちょうど事業の見直しに着手していた時期に、2004年
にいがたけんちゅうえつじしん はっせい わたし さい ひさいちいき す にほんご わ ひと
の新潟県中越地震が発生しました。私たちはその際も、被災地域に住む日本語の分からない人
のために、情報提供のお手伝いをしました。

この時の活動の一部がNHKのニュースで取り上げられましたので、見て頂きたいと思いま
ひさい がいこくじん ながおかし たげんご ほうそう はじ
す。被災した外国人のために、長岡市では多言語でラジオ放送を始めたのですが、FACILは

しょうすうげんご ほんやく しゅうろく ほうほうないよう かたち
少数言語の翻訳や収録、方法内容についてのアドバイスを、という形でかかわりました。

ほんやく あさ じ げんこう もら こと ほんやく かえ げんち
翻訳については朝 11 時に原稿を貰って、それをタイ語とタガログ語に翻訳して返すと、現地で印刷して夕方巡回するときに配布する、という流れでした。

ながおかし おく げんこう ほんやく こうべ たげんご しゅうろく
ラジオについては長岡市から送られてきた原稿を翻訳し、神戸のスタッフが多言語で収録、そのデジタルの音声ファイルをそのまま放送し、その内容をインターネット上のサイトにも掲載しました。

でも、たとえば「タガログ語の放送は随時」という元原稿が来たときは、きちんと時間を決めて周知するようにアドバイスしました。時間が決まっていなくて聞いてもらえないですから。また、放送時間帯についてチラシなどで広報することも大事だということも現地に伝えました。

また、ラジオを関西で集めて、それを大学生のボランティアに運んでもらい約 900 台を寄付しました。それを配布するときに、言語別の放送時間を表記したステッカーを貼って手渡したのです。すると、「タガログ語の放送もあるなんて」とすごく喜んでくれたそうで、やはり震災等緊急時に自分のことを気にかけている誰かがいると知ることは、安心感につながるのですよね。

● 2007 年新潟県中越沖地震

わたし たげんご ほうそう はんしんあわじだいしんさいはっせい けいき はじ ねん とお
私たちの多言語ラジオ放送は阪神淡路大震災発生を契機に始まりましたが、10 年たって遠くまで音声を手軽に送れるなど、技術的にはとても便利になりました。

しかし、それをきちんと形にするためには人と人との関わり、ベースとなる日常的な体制が必要です。普段仕事として翻訳・通訳や放送に関わっている人がいるからこそ、いざというときにボランティアとして力を出し合って、ラジオ放送が実現したのです。

2007 年に再び中越沖地震が新潟県を襲ったとき、現地でも 3 年間の蓄積があったため、色々なことに迅速に対応することができたように思います。地震から 2 日後に多言語放送の協力の要請が来ましたが、日本語の元原稿はきちんと情報が整理されたものでしたし、現地に放送局ができていたので、多言語情報を始めるのも早かったのです。

神戸からできる協力はしましたが、地震から 10 日で、後は自分たちでできますよ、ということになったのです。1 度目の被災の経験から、普段からのコーディネート機能などを重視する意識が高まり、きちんと体制が組んでいたのだらうと感ぜました。



FM ながさかでは、現在でも中国語、ポルトガル語、英語、やさしい日本語での「地球広場多言語放送ワールドカフェ」を放送している。

緊急時に無償で動いてくれるボランティアが複数いることは強みですが、後で助成金が支給され、翻訳代は出ることになりました。やはりまったくの無償でなく仕事として成立するような条件が揃ってはじめて、仕組みというのはできていくと思います。多言語情報提供の機会をきちんと保障するためには、予算の後ろ盾も必要です。

● 日常的にツールを使いこなす

多言語情報、特に災害時の情報のメディアは、随分と便利なものが増えてきました。阪神淡路大震災と10年後の新潟県中越地震でも活用されたツールの数や質の差は歴然です。携帯サイトによる多言語情報発信についてもかなり技術が進んできました。

先ほど私たちが開発したデータベースが「宝の持ち腐れ」となってしまった話を紹介しましたが、それから8年して、自治体国際化協会、CLAIRさんが多言語の音声情報作成ツールを開発しました。今日は、自治体の方が多くいらしていますが、このツールについてご存知の方、実際に使っている方はどのくらいいるのでしょうか。

財団法人自治体国際化協会は地方自治体の主に国際や防災関係の部署宛に5千部くらい送付したそうです。しかも無料で配布です。この作成には私たちや横浜市国際協会も協力したのですが、実際のどのくらい活用されているかはなかなか見えてきません。

実際にこの表示シートをすべて印刷して各避難所に配置した自治体もあるようですが、やはりそれくらいしないとざという時に活用できないのだと思います。もしそうやって避難所に多言語の表示があると、例えば「夜は静かにしましょう」と多言語で書いてあるとすると、その表示を見た人たちに「この避難所には日本語以外を話す人がいるんだ」ということを伝えることができる。そのような気づきにもつながっていくのですから、せつかくのこういうツールはどんどん活用していくべきだと思います。

このCLAIRのツールのように便利なものも開発されているのですから、日ごろから使える環境を整えておくべきだと思います。しかし、情報はそれだけでは絶対に足りないのです、このほかに協力者とのネットワークを組んでおくことも重要です。地域の中で活躍できる方々のことを「コミュニティ翻訳・通訳」というように呼ぶ場合もあります。

● 「当事者」をどう活かすか

先ほどアンジェロさんからお話のあったエスニック・メディアで情報発信を担っているのは多くの場合、外国人当事者です。私たちが13年間活動を続けてきた中でも、彼らの力を活かすということは一番重要だと感じていることです。当事者が情報を発する側にいるということに意義があるのです。

なぜならば、情報には発信する側の視点が含まれているからです。この社会の中で少数者として暮らしている中で彼らが発信したいと思う情報の内容には、私たち多数者が意識もしないこと

が多く含まれています。彼らの存在がなければ気付かないことをたくさん学ぶことができるのです。一つ気をつけなければいけないのは、当事者に仕事や責任を任せっぱなしにしないということです。外国人コミュニティというのは、きちんとした組織化がされていることは少なく、ある面とても脆弱です。その中で非常に苦労してがんばっている人、キーパーソンの人だけに行政の情報などの流通に関するすべての作業を任せてしまっ、連携と呼ぶのは違うと思います。公的なサービスを届けるという行政の仕事をすべてキーパーソンに肩代わりしてもらうのは間違っていると思っています。

●発信～流通までの協働

一緒に作るプロセスが、ホスト社会にとってもプラスなことだということも合わせて考えていただきたい。例えばスペイン語の情報を出すときも見出しだけでも日本語になっていれば、日本語しかわからない人でも「この情報をあの人に渡そう」という流れができる。行政が情報を出しっぱなしではなく、行政の手を離れても、地域の中でつながりをつくる道具として使えるわけです。同じ情報紙一つとってもそのような細やかな視点がどのくらい含まれているかで随分違ってきます。

両方の視点が含まれている情報紙だからこそ、日本人の人が「私はあの人を知っているから、これを渡そう」といった活用方法もでてくるかもしれません。

キーパーソンだとか、外国人コミュニティだとか、当事者の人たちも参加して一緒に情報提供をする仕組み、そして情報を共有するプロセス、そういうものを一緒に考えていくことが、その社会を着実に多文化化する道につながっていくと思います。

いくら最先端の技術や便利な道具があっても、一番大事なのは人のつながりだ、ということも一人でも多くの人たちに気付いてもらうチャンスとして、この情報提供という事業をいろいろ駆使して頂きたいと思います。

横浜市国際交流協会が、当事者の方たちに依頼して多言語の情報紙を作っていると聞いて、本当にすごいなと思います。行政は基礎となる情報源と経費を出して、当事者の人たちが翻訳や編集、特集記事を担当をするというふうな役割分担ができている。これは一つの連携の可能性を示していると思います。

日本語ができる当事者の人たちを募集して、きちんと職員として仕事をしてもらい、行政の人と一緒に情報発信にかかわるといった一連の作業が仕事として位置づけられていたら理想なのですが。実現までにはもう少し時間がかかるのかもしれませんが。

●エスニック・メディア支援

多言語の情報発信にかかわっている人たち、とくにエスニック・メディアを発行したり放送したりしている人たちは、かなりの負担を負いながら活動しています。金銭的にも持ち出しでやっている人もいますし、彼らが疲弊して潰れてしまわないように、サポートが必要です。

ブラジル人の場合は居住者数が非常に多いので、エスニック・メディアもコミュニティ・ビジネス

スとして成立します。ポルトガル語のメディアは多様だし、継続できる条件も整っています。

一方、例えばスペイン語話者は人数が少ないので、なかなか継続が難しいのです。もちろん、商売としてなのか社会的活動としてなのか、様子を見極める必要があると思いますが、自分のコミュニティのために頑張っている人たちを支える仕組みを一緒に作れたらいいな、と思っています。

鷹取でも、ペルーの人たちが編集者になってスペイン語の冊子をいくつか発行してきました。現在は『ムヘール・ラティーナ』という女性向けの雑誌を出していますが、編集者はとても熱心です。日本人も一緒に編集会議を開くのですが、やはりその中で単純に「へえ、そうなんだ」と感心することもありますし、考え方や着眼点に私たちが気づかされることがたくさんあります。そうやって関わってきた関係者も直接有益な情報を入手することができるのです。お互い情報共有することで、社会が皆にとってより良くなるということを、この情報提供という事業でもって進めて頂けたらな、というふうに思います。

●「災害時多言語情報センター」

財団法人自治体国際化協会の情報ツールの開発に関わった際に立ち上げたセンターです。自治体を対象に、災害時における外国人住民の支援活動に必要なコーディネイト機能や多言語・多文化に関する仕組みを作るお手伝いをする、というのが主な内容です。

携帯電話用多言語防災情報サイトというのもあり、自由にリンクを張ることができますので、是非活用してください。

●多文化なまちづくり

最後になりますが、情報提供というのは、情報提供だけが別というわけではなくて、多文化なまちづくりと共にあるものです。地域社会があって、そこにはマイノリティの人たちが住んでいる。自治体やNPOなどはある意味ハンデのある彼らに必要な支援を行なう。その支援の仕組みを通してマイノリティと地域社会がつながる、橋渡し役を果たすコミュニティ活動があるからこそ、情報が流通するのだと思います。

情報提供にはある程度の情報量が必要ですし、技術も必要になってきます。しかし、情報を届けるためには発する側と受け取る側をつなげる人が必要です。日常的に顔の見える関係があるからこそ、モデル事業にも協力してくれるし、彼らのニーズがきちんと把握できているから情報も流せるのです。

橋渡しができる人——当事者でも日本人でも——が主体的に情報を流通させる環境を作っていく、行政のまちづくりにもこのような視点が必要だと思っています。これがあるかないかで、災害時に自分の命が助かるかどうか変わってくるのではないのでしょうか。もし私がアパートに住んでいて、たまたま私の家の隣に、中国の人が住んでいて、普段から知っていたら、私が箆笥の下敷きになっても、多分助けてくれるわけですね。そんなふうなコミュニケーションを普段から取れるような環境が大事ではないかと思っています。

私たちが震災の経験から学んだのは、とにかく「住民自治」。ここ神奈川県は、そういう意識

が非常に高いところだと思ひます。兵庫県はそうでもなかつたので、震災がきっかけになつた部分が非常に多かつたです。その中で、多文化であるという意識を持ちながら、皆が市民としての権利をきちんと守れるような、自分でまちをつくるという意識を持てたら、きっと民主主義がもっと、市民社会というのがもっと成熟したものになるのだと思ひます。

(注1)

「多文化共生推進プラン」については、総務省のホームページを参照

< http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060307_2.html >

第3節

『多言語情報提供の新しい可能性』

ディスカッション

かしわぎ ちかこ (以下、柏崎)

それではこれから、ディスカッションに入っていきたいと思います。アンジェロさんと吉富さんの大変興味深いお話を受けていろいろご質問があるかと思いますが、また皆さんが関わっている活動についても是非紹介いただく機会にもしたいと思います。最初に私からお二人に一つずつ質問をしたいと思います。

アンジェロさんにお聞きしたいのは、防災情報や行政情報をエスニック・メディアに載せれば伝わるのか。その効果や手段、難しさなどがあれば教えてください。

アンジェロ・イシ (以下、アンジェロ)

ブラジル人は日本全国に30万人います。どの層にどの情報を伝えたいかによって媒体が変わってくるのが難しさの一つかと思います。

僕が例に出した『Alternativa』誌1つとっても、全国版だけでなく関東版、関西版が発行されています。例えばこの情報誌を使って確実に情報を届けたい場合、3誌のうちどれに載せるのが効果的なのか細かく市場調査が必要でしょうし、どういう読者層がどういうタイミングで読んでいるのかも知る必要があります。誰が編集者なのか、編集方針はどうなっているか、他にはどのような媒体があうのかまで皆さんがちゃんと情報収集、知識の蓄積をするのも重要です。

また知識だけでなく人脈ですよね。普段からの日常的なエスニック・メディア関係者とのパイプができていれば、情報伝達の可能性はぐっと高まると思います。今言っているのはあくまでも理想論であって、そこまで極められている方は少ないと思いますが。

かしわぎ 柏崎

どうもありがとうございます。エスニック・メディアを活用しようと思っている自治体関係者の方も、多く集まっていると思いますから、是非情報収集を積極的になさり、人脈を作るあたりから始めてみてはいかがでしょうか。

アンジェロ

もう1つ追加しますが、先ほど僕がお話したタイアップ企画も効果的です。吉富さんも協働作業して一緒に発信する情報を作るという話をしていたんですが、僕らも理想論としては協働というのは話しやすいですね。しかし現実にはエスニック・メディア側の人材不足が大きな壁となってしまう。これは文字通り「人手が足りない」という事情もありますし、「バイリンガルな人材の不足」というのがあります。

こういう言い方を僕がすると「やっぱり甘えている」と、「結局は行政に頼りすぎている」と言わ

れそうですが、彼らは本来の仕事である番組制作のために日々手一杯な状態だというのが実情
なのです。

財政的にも人材的にもエスニック・メディア業界よりは余裕のあるはずの行政から人手
や予算の提供さえあれば、防災訓練などを共同で実現する可能性は高まりますし、数倍の
効果を生むと思います。

かしわざき
柏崎

ありがとうございました。それでは、吉富さんに質問です。災害が発生し一種のパニック状態
に陥っている時に、いかに早く動きだし情報を届けるかは大きな課題ですが、日頃の準備という
意味で、阪神淡路大震災の時と新潟中越地震の時と何か変わったことはあったのでしょうか。

また、少数言語による情報提供を行う際の工夫や注意点がありませんでしたら教えてください。

よしとみ しつよ い か よしとみ
吉富志津代 (以下、吉富)

災害直後に一番頼りになるのはやはり隣近所です。隣に誰が住んでいるか知っているかどうか
が生死を分けることもあります。震災を経て、隣に住んでいるのがどこの出身の人でも「仲良くし
ておこななくては」という意識が高くなりました。

阪神淡路と中越地震で違ったのは、「言葉の分からない人たちにも、ちゃんと情報を流さなけ
れば」という意識がかなり高かったことと、日常から多言語の相談窓口が機能していて、コーデ
イナーがいたことですね。また阪神淡路大震災以後、全国的にコミュニティ・ラジオ放送局
が増え、新潟にもラジオ放送局があったのは大きかったですね。ラジオや携帯電話など普段から
使っているツールがあったからスムーズに活動が始められたのだと思います。

携帯サイトの技術的な部分もかなり進んでいるので、ハングルとかタイ語の文字でも画像で貼り
付けられるようになっていました。また利用者が工夫して、例えばベトナム語だとアクセントをのぞ
いたアルファベット表記でのやりとりが一般的になっていましたし、文字の問題はそれほど大きくな
いと思います。

アンジェロさんの話にも出ましたが、外国人と日本人が協働することはとても大事です。
コストと時間は絶対必要ですが、作り上げる過程で様々なアイデアや気づきが生まれ、
より質の高い成果が生まれると思います。その価値を認めて、是非取り組んでほしいです。

かしわざき
柏崎

では、ここからフロアの皆さんからの質問を受けたいと思います。

フロアからの発言者①

横浜市内の国際交流ラウンジでボランティアの活動をしています。今日のフォーラム
はインターネットで偶然見つけて参加しましたが、充実した話を聞くことができました。
「必要な情報が必要な所に伝わらない」という問題意識を持ち、表に出したことは立派だと

おも
思います。

しかし、それを解決しようとした時、やはり行政側はマーケティングという意識が低いと思いま
す。「情報は来たら教えてやろう」というのが今の政府、行政のスタイルですよね。今日の話を
聞いていても、やはり民間側は反応が敏感で、スピードがある。本当に必要としている人にメリッ
トがあることを実行されています。

予算が付いたからやるというものではないし、自分が良いと思ひこんでいても相手の
必要なものが違う場合もある。もっとしっかりマーケティングしてほしいと思ひます。

かしわざき
柏崎

コメント、どうもありがとうございます。マーケティングという話題がでましたが、い
かがでしょう。

アンジェロ

非常に前向きな姿勢を見せて頂きありがとうございます。私からも一つあえて挑発的な提案をし
たいと思ひます。

一つの例を挙げて話します。全国各地で、外国人の声をもっと行政に届くようにと
代表者会議等を設置しています。そこで選ばれる人は、皆さんにとってはエスニック・コミュニテ
ィを代表しているように見えますよね。

しかし、その人が本当にエスニック・コミュニティのメンバーたちに代弁者として認められている
かといえば、これは大いに疑問があります。その個人に対する疑問ではなく、仕組みそのものの
問題です。なぜならば、こういう会議の存在自体も知らない人が多いからです。

応募の段階からもっと積極的に宣伝する、というのが今までなされてこなかったのでは
と思ひます。ブラジルであればテレビなどを活用して、それこそ公開オーディションのよ
うなもので、テレビ討論等を企画すれば、「確かにこの人こそが、我々を代弁するに値する
人物だ」と皆が支持するような人が出てくるのではないかと思ひます。選ばれた人も自信
と責任感をもって代弁者の役割を受けてくれます。行政でやられている仕事をマーケテ
ィングという観点からみると、形だけでその意義について疑問を持たざるを得ないような
内容のものも確かにあります。

かしわざき
柏崎

ありがとうございます。公開オーディションというのは、非常に面白い提案だったと思ひます。他
にいかがでしょうか。

フロアからの質問・発言者②

13年ほど多言語FM放送に関わっていて、アンジェロさんの発言の中にあつた「ラジオは
もう遅れたメディア」という話にショックをうけています。

さて、それぞれのエスニック・コミュニティの代表となるべき人は誰なのか、ということについては行政だけでなく市民の立場でもなかなか分かりません。ラジオ放送にしても、外国籍の人に主体になってもらうべく、色々頼んできているのですが、なかなか人材がいない。

この問題の解決は私のライフワークになりつつありますが、彼らにもっと積極的な立場で関わってってもらうにはどうしたら良いかというのを教えてください。

よしとみ
吉富

私たちもすぐ苦勞しているということをもっと言うとおきたいとおもいます。とにかく「出来ることからする」ですね。そこが行政だと「万遍なく」「公平に」という意識が働いてしま

いますが。頑張っている人がいたら、その人ができることから始める。ラジオ放送をしなければ、ではなくて、それを活用できるようにするお手伝いをする、というスタンスですね。

私たちと一緒に4年間仕事をしてきたブラジル出身の女性がいますが、彼女は時間をかけてつながりを築いていき、神戸に「関西ブラジル人コミュニティ」という当事者の自主組織を立ち上げて自立していきま

す。アンジェロさんの言う通り、そういう団体が行政から単に利用されてしまう、行政とのつながりがある人が特権意識を持ってしま

うという問題も起きてしまいがちですから注意が必要です。それでも、今の日本では、外国人が発言できる場を少しでも増やしていくことが必要な段階で、誰かを引き上げることで意識が高まっていくのではないかとおもっています。また、当事者たちの団体を対象とした助成金制度を作

って、その活動にきちんと予算がつくような制度を作っていくことも必要だと思います。助成金の申請書を書くのは大変ですから、その書く際に手伝える日本側の住民も関わっていくとか、

しっかり時間をかけていく段階にあるのだとおもいます。ドイツには、「外国人評議員制度」という外国人の中で選挙して代表を選ぶという制度があります。でもそれがしっかり定着してしま

すと、同じドイツという社会が二つに分断されてしまう恐れもあるし、実はこの仕組み自体、形骸化している部分もあります。

ですから私は、当事者の人たちを引っ張り上げるのと同時に、もっと横のつながりを強め社会全体を多文化化していく仕掛けが必要だと思います。地域住民と壁を作ることに

ならないように、ゲッター化しないような社会づくりを目指したいです。

かしわざき
柏崎

ありがとうございます。当事者による情報発信や情報作りについてお二人からお話をいただきました。さて、吉富さんの発表の中でも紹介された『よこはま・Yokohama』という多言語情報紙があります。横浜市公報の内容の他、独自に取材をされたり言語別に紙面づくりをしているのですが、今日関係者がいらしているので、紹介していただいてもよいでしょうか。

「グループ『みらい』」メンバー

私達は、『よこはま・Yokohama』の「やさしい日本語版」というものを作成しています。日本語版については、当事者の方に関わっている日本人のメンバーが中心になっています。日本語ボランティアなどの活動に関わる中で、外国籍の方の疑問とか生活の中でのニーズが聞こえてきますが、それを「やさしい日本語」という形で発信しています。

『よこはま・Yokohama』は多言語版で発行されていますが、カバーしきれない言語もあるということで、なるべく色々な言語を背景とする方たちに分かりやすく、という方針で作っています。

多言語版についてはスペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、中国語の簡体字・繁体字、韓国語があり、それぞれ当事者の方と日本の方と一緒にグループを作っています。今日はスペイン語の方がいらしているので、特集の組み方や作業の進め方などについて紹介していただきたいと思います。

「Viento Latino (ラテンの風)」メンバー

『よこはま・Yokohama』のスペイン語版の発行に関わっています。私たちの基本的な作業は横浜市公報、各家庭に配られる広報を多言語に訳すということです。

言語によって編集方針はずいぶん異なります。例えばインドネシア語だと、「インドネシア家族の会」というグループが担当し、本当にコミュニティの方が中心で作業を進めています。

スペイン語は日本人2人、ネイティブ1人の3人でやっています。作業の流れとしては、YOKE（財団法人横浜市国際交流協会）から市報の原稿を1ヶ月前にもらい、その中から外国の方に役立つだろうという記事を選んで載せています。

内容についてはこちらでまとめて編集するのですが、例えば就学通知であるとか、税金のこととか、毎年決まった内容のお知らせについては、同じ記事を載せているのは楽くないので、少し工夫しています。世の中の動きを見て、こういうことを伝えたいな、という内容で記事にしています。例えば「小学校に入る前には、こういうことに気を付けておきましょう」、「はいといいえを、ちゃんと言えますか」「日本式のトイレの使い方慣れておきましょう」などです。

防災や地震の話題はよく登場します。「大きな地震があった時には、こういうことに気をつけましょう」と具体的な項目を挙げています。

また日本の食事がおいしいからか日本に来ると、体重が増えちゃうラテンの方が多いです。そこで、「肥満に気をつけましょう」という特集記事を組んで、保健師の方などにコラムを書いてもらったものを翻訳して載せたりしています。

当事者が中心に関わってくれれば良いのですが、やはり作業は日本人が中心に進める形になってしまいます。先ほどの話にもでしたが、読み書きも含めて日本語ができる方の数はやはり足りないと思います。また、日本語が達者な方は滞日年数も長く、日本に来たばかりの人とは求める情報が違うのかな、と感じる時もあります。

ありがとうございます。『よこはま・Yokohama』は、お話しにあったように、言語によって記事の構成や特集が違ってきます。後ろに何部かサンプルがありますので、是非ご覧になってください。

フロアからの発言者③

神奈川県内で多言語情報誌の編集に関わっています。メンバーの1割は外国籍の方で、市の担当者も1人入ってボランティアで編集会議を開き、現在9言語で発行しています。県内で発行されている情報誌を集めて、市内の皆さんに届けようと、皆で討議しながら翻訳作業もしています。

ただ市の予算が無いものですから、翻訳される方は全く無償のボランティアです。普段はお仕事されている方が関わっているので、発行が遅れることも少なくありません。でもそれでも、自分たちの情報は自分たちのコミュニティに伝えたいという気持ちで、なんとか続けています。ただ9言語の翻訳ができるボランティアを揃えるのは難しいことも多く、1人抜けるとその替わりを見つけるのが大変なこともあります。

今日は行政の方がたくさん来ていらっしゃいますが、行政が伝えたいことと当事者が必要なことに差があることがあります。そこで、当事者に入ってもらいたいのは大切だと思うのです。

一つ問題は、情報を各国語に訳しても、行政が対応できないことがあることです。例えば「保健所でこういう接種があります」とか、「健康診断があります」というのを各国語で流して外国籍の方が接種や診断に向いても、保健所では言語的に対応できないというのです。すると、「日本語とその言語の分かる人を、一緒に連れて来てください」と情報紙にも書かなければならなくなる。しかし、そう書くとサービスを受けられる人が制限されてしまう。

また外国籍の人があまり多く来てしまうと、保健所では受け付けられなくなるから、「あまり情報は流して欲しくない」というようなことまで言われてしまうのです。

本当にこれにはジレンマを感じています。これではどちらにも申し訳ない状態だと思うのですが。皆さん、どう対応されているのか是非お聞きしたいです。

かしわざき 柏崎

ありがとうございます。「言葉が分からないから、保健所に来ないで下さい」というのは、非常に困った事態だと思いますが、そういうことが実際に起こっているということですよ。ね。「基本的人権」という考え方はどこにいつてしまったのでしょうか。これは行政の方々が状況をしっかり把握して、対応策を考えていく必要があると思うのですが。もし今の件について、直接アドバイス等がありましたら是非お願いします。

フロアからの発言者④

名古屋市から来ました。愛知県内の多くの市では、多言語で対応する通訳が配置されています。最近は愛知県内他市や他県からもかかってくる場合があります。多言語での相談については、こ

ちらで3者通話の電話等を使って対応できるようにしています。

しかし、対応できない場合もあります。例えば市内にはフィリピン出身の方も多いのですが、タガログ語の通訳は土日しかないため、区役所での手続き等、平日の対応ができない、という問題が現時点で生じています。

現在、通訳の方に時間外でも電話で対応してもらえるようなシステムについて構想中です。一度行政のほうにもそういったボランティアのスタッフを配置してはどうですかと提案されてはいかがでしょうか。

フロアからの発言者③

提案はしているのですが、金銭的な問題でボランティアは頼むことができないということで。ボランティアもいないのです。

かしわざき
柏崎

具体的なご提案をありがとうございます。さて、だいぶ時間も押してきてしまったので、次の質問をお願いします。

フロアからの発言者⑤

外国人の教育相談に関わっている者です。今日は『多言語情報提供の新しい可能性』というタイトルにひかれて参加しました。柏崎さんの報告で、「(1) 様々な情報伝達方法のひとつとして、携帯電話の活用方法を探る」、「(2) 自治体の役割、エスニック・メディアとの連携の可能性など仕組みづくり」、「(3) 平常時と災害時を結びつける視点を持つこと」とありました。この部分について、今日ご参加の皆さん、自治体関係者の方、エスニック・メディアと直接関係を持つ方などの中で、この神奈川の中で何ができるのか、について教えていただける方がいたら是非お願いしたいと思います。

かしわざき
柏崎

本日のフォーラムの最終的な目標を示していただきありがとうございます。今回の財団のプロジェクトでは、今すぐ立ち上げられるようなモデルがまだ見つからない段階なのですが、他地域の自治体やNGOが進めている取り組みを是非参考にしながら考えていきたいというふうに考えています。

講師の方からお話があった通り、基本的な視点としては、日頃からのいろいろな取り組み、ネットワーク作り、そういうものがあってこそ、防災・災害時の対応もできるということですが、皆さんからは是非アイデアをいただきたいです。ここに力をいれるべきであるとか、こういうところから作っていくのが良いというようなご提案などがありましたら、うかがいたいと思います。

フロアからの発言者⑤

今日、ちょうど神奈川県の方も会場にいらっしゃるので、例えば自治体として、財団などと一緒にこういうことができると思っているといった、もしヒントがあればコメントをお願いします。

かしわざき
柏崎

そうですね。では、まさにこの神奈川県で、どんなことができるか。是非お願いします。

フロアからの発言者⑥

神奈川県県民部国際課です。質問が非常に難しいのですが、まず災害の関係から申しますと、「災害時における要援護者支援マニュアル作成指針」というのを2007年3月に作りまして、今年度、各市町村に配布しました。

この中で、今日ご紹介のあった財団法人自治体国際化協会の多言語情報ツールの効果的な活用や対策の立て方、地域にいらっしゃる外国籍の方の状況把握、情報マップの作成などについて記載しています。

県としてできることといえば、各市町村の災害情報を広域的な視点から見て、資源の配分や調整にあたる作業、あるいは広域的な所から、県外からのボランティアさんを要所に配分するといったような作業を、かながわ国際交流財団と力を併せてやっていく、といったことが考えられるかと思えます。

また、県国際課のホームページで災害時は多言語で緊急情報を提供する仕組みを作っています。これは自治体国際化協会のツールを活用するほか、それでは伝えきれない情報も掲載する体制を整えています。この部分の翻訳については多言語センター FACIL と既に契約を結んでいます。

普段の情報提供については、現在「かながわボランティア活動推進基金21」の事業として特定非営利活動法人かながわ外国人すまいサポートセンターとの協働で「行政窓口多言語マニュアル」を多言語で作成しています。外国籍の方の窓口対応を想定した生活支援のためのQ & A 集で、ページ数にすると500頁くらいに及ぶかなり詳細なマニュアルになっています。県の外国籍住民相談窓口や市町村の各相談窓口に配布して活用していただいています。

相談員の方にはとても好評で、先ほどお話がありました市町村の福祉などの窓口でなかなか対応ができないといった時に使っていただければと思います。日本語版の内容はホームページでも掲載していますが、翻訳については現在作業の途中です。

県のホームページを丹念に見ていただけると、色々な情報が載っていますので、是非ダウンロードする、知っている方にご紹介いただくなどして、広めていただけたらありがたいと思っています。

翻訳と通訳サービスについては、二つほど取り組んでいます。まず一つが医療通訳です。特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)との協働事業で、年間2400件程度の派遣事業を行っています。これは来年度以降も続けていく方向で予算の

交渉こうしょうをしているところです。

もう一つ、一般通訳いっぱんつうやくの派遣事業はけんじぎょうも併せて行っております。例えば先程さきほどご質問しつもんにありましたような、市町村しちょうそんの窓口まどぐちで通訳者つうやくしゃが必要ひつようだといった場合は、県けんに登録とうろくして頂いている通訳ボランティアはけんを派遣はけんすることができます。ただしこれには費用ひようがかかります。1回かい当たり約3時間やくで3,000円えん、という基準きじゆんが定められています。この費用ひようについては行政側ぎょうせいがわで用意よういするか、通訳つうやくを必要ひつようとするご本人ほんにんが用意よういしていただくか調整ていせいしていただく必要があります。以上お答えこたになっているでしょうか。

かしわざき
柏崎

ありがとうございました。国際課こくさいかとして、いろいろなさっているというご報告ほうこくを頂きました。携帯電話けいたいでんわの活用かつようについては予定よていにないようですが、今後こんごご検討けんとういただければありがたいと思おもいます。

フロアからの発言者はつげんしゃ⑦

コメントだけになります。先程さきほどアンジェロさんが情報じょうほうの格差かくさについておっしゃっていました。情報じょうほうの格差かくさはですね、外国人がいこくじんだけが格差かくさのこっち側がわにいる訳わけではない。日本人にほんじんのほうも外国籍がいこくせきの人のコミュニティひとが何をなに考えて、どうしていうふうかにしているのか、というのが、あまりにも分わからないとおっしゃっていましたよね。

その現実げんじつを今いまここでキャッチして、ではどうしたら良いのか、自分で動くアプローチじぶん うごが必要ひつようだと思おもいます。外国人がいこくじんを対象たいしょうとする調査ちょうさを試かしてみたり、外国人がいこくじんのことにしているいろいろ活動かつどうなさったりと、外国人がいこくじんをテーマかにしたいろんな関わり方かたがあるかと思おもいます。

今回は情報こんかいの話じょうほうが中心ちゆうしんでしたが、私は携帯電話わたしを持っていません。そういう人間にんげんもいるのです。でも先ほど吉富さきさんがおっしゃっていた、コミュニティ作りよしみには関わかかれると思おもいます。

ただ、例えばペルーたなど外国がいこくには、家いえに友だちともだちを招まねいてパーティーなをして仲良なかよくなる、というスタイルながありますが、日本人にほんじんの家いえに呼よばれたことが無い、というのが圧倒あつとうてき的な意見いけんだと思おもいます。なかなか友達ともだちになれるチャンスなはないのですよね。

お互いたがのことに関心かんしんを持つ、隣人りんじんとして一緒いっしょに暮くらす気持きもちを持つ、そういう気持きもちがベースおのコミュニケーションおがなければどんな情報じょうほうも伝つたわらないと思おもいます。

かしわざき
柏崎

ありがとうございます。皆みなが意識いしきを変かえていくことが必要ひつようということですね。では最後さいごの方かたお願ねがいします。

フロアからの発言者はつげんしゃ⑧

災害時さいがいじの対応たいおうについて教えていただければと思おもいます。名古屋なごやし市も東海大地震とうかいだいじしんが起これば大きな被害おほが予想よそうされるため、現在げんざいその災害時さいがいじに備そなえての対応たいおうについて考えています。

自治体国際化協会の多言語情報ツールなども色々揃っているのですが、先ほどの吉富さんの話にあったように、使えるものはすべて、多言語表示シートなどは早速プリントアウトして準備しておこうと思います。その他に、災害時に備えて、準備すべきことがあれば、教えて頂きたいと思います。

よしとみ
吉富

それではいくつか紹介したいと思います。まずは財団法人自治体国際化協会の多言語情報作成ツールは是非活用してください。ツールを使って、表示シートをプリントアウトしておくことです。

また、多言語音声情報作成ツールもあります。それを、神戸市だと危機管理室にあたる部署と連携して、緊急時にはそこから音声を通して放送するようになっています。それをキャッチする災害時用のラジオが自治会など地域においてあるかだと思います。そこと直結しておいたら、放送を聞くことができます。

FM わいわいにもそのラジオを置いてあるのですが、警報が出た時に、どう対応するかですね。「ピンポン」と鳴って、日本語だけで流される場合も、スタッフがいればその場で多言語に訳して放送することができます。そのほかにも外国人のキーパーソンが集まるような所とか、そういう所にラジオを置くだけで活用できます。

コミュニティ・ラジオ局があれば、そこと災害時の提携を結ぶなど日常からつながりを持っておくことも重要です。私たちが長田区役所と提携していて、災害や事故が起こった場合、緊急放送を流すことができるようにしています。

それから、携帯サイトに関しては、県や市に技術やツールが揃っているとは限らないので、そのような技術を持っている会社等とつながりを持っていくといいかと思っています。

アンジェロ

僕からのアドバイスは、エスニック・メディア関係者の会社の電話番号、固定電話番号だけではなく、携帯電話の番号を把握しておくことです。ジャーナリストたち個人の携帯電話番号と携帯メールを、どのくらい皆さんの手帳に持つことが出来るかという、そこが勝負だと思います。

平常時につながりを持っていることは、結局災害時の対応に直結してくる大きな備えになります。いかに普段からそういうパイプを作っているかというところにつながってくると思います。

それについて、一点述べさせて頂きたいのは、先程からいろいろ「翻訳・通訳」、そして隠れたキーワードとして「予算」というのが出てきていますが、多言語化する体制を充実させてもらいたいと思います。相談窓口はもちろんのこと、各地で行われているイベントですとか、今日のようなフォーラム、特に言葉に大事にしたイベントの場合は、是非とも可能な範囲でよいから、何らかの形で通訳者を用意してもらいたいです。

さらに「そのイベントにはちゃんと、何々語の通訳がいますよ」ということを、アナウンスする、それをきちんとエスニック・メディアに流せば、エスニック・メディアの側も、その行政からの情報

なが かくりつ たか
を流す確率が高まります。

いま じてん みな
今の時点で皆さんがいくら情報を提供してもエスニック・メディアが取り上げる可能性は低いと思
います。なぜならばいくらその情報をテレビとか雑誌でアナウンスしても、もともと読者や視聴者
には意味がないわけですよ。「だって日本語ばかりでやるのだろう」「自分は行っても何も分か
らない、だから行かない」となってしまいます。

つまり、そこで悪循環が生まれるわけです。その悪循環を断ち切るためには、地道に工夫を
重ねていくことです。最初は少なくとも、「この地域では、いつも通訳を用意してくれる」という
のがコミュニティの間で広がり、参加率が高まってくるはずですよ。是非そのような流れを作ってい
ただきたいですし、そのためには、何らかの予算化が必要だと思います。

あと一点だけ付け加えさせてください。僕がエスニック・メディアの最新事情を強調し
たために、ラジオを過小評価しているように聞こえたかもしれませんが、「完全な入れ替え
があった」とは僕は一言も言っていません。相対的な影響力に違いが出てきたということ
で、今日でもラジオは十分に存在意義があると思います。

よしとみ
吉富

わたし ひと ついか
私も一つだけ追加です。財団法人自治体国際化協会の多言語情報作成ツールを活用して
是非防災訓練をしていただきたいと思います。

せっかく募集して集まった通訳ボランティアの人たちや便利なツールがあっても日常的に活用
する機会がないと続きません。私たちも神戸市と防災訓練の話を進めています。

ちいさ す
地域に住んでいる一般住民も、実は防災の知識が低かったりするので、地域の防災に関する
力をつけるためにも、防災訓練は必要です。

くんれん
訓練といっても、多言語で多文化なお料理を提供する屋台などがあるイベントとして
実施するとかなり効果があると思います。そこに行政やボランティア、NPO、当事者が関
わる。当事者が参加し、屋台などが出ていけば、エスニック・メディアも取材にきてくれ
ますよね。そういったことを、企画してみたいかどうかがでしょうか。

かしわざき
柏崎

じょうほうていきょう
ありがとうございました。情報提供といっても、それは一方的に情報を発信するのでは
なく、情報共有や、双方向のやりとりをともしながら必要があるわけですね。また、そのようなお互
いが交流をしたり、楽しんだりする中で情報提供のあり方を考えていくという視点が必要なのでは
ないかと思いました。

ほんじつ ほんとう おおせい かた あつ いただ いろいろ かだい きょうゆう
今日は本当に大勢の方にお集まり頂き、色々な課題を共有して、新しい可能性について考
えることができたのではないかと思います。これがあれば大丈夫、という答えを出す性格のものでは
ありませんでしたが、今後何ができるのか、さらに皆さんと一緒に考えていくことができると思
います。今日はありがとうございました。

多言語で発行される情報伝達媒体が非常に多様化している、というのは3章のインシ氏の発表の中でも指摘があった通りである。従来の紙ベースの情報紙、新聞等に加え、居住者数の多いブラジル人コミュニティではフリーペーパーの発行も盛んである。

固定電話よりも携帯電話のみを持つ外国籍住民が多いという傾向があるため、彼らをターゲットとした言語別の携帯メールサービスや携帯サイトの開設も進んでいる。エスニックコミュニティをターゲットにした携帯メールサービスは、本章で紹介する在日ブラジル人向けの「POKEBRAS」の他、在日中国人向けに東方インターナショナル社が中国語で情報提供する「BBTOK」なども登録者が非常に多いサービスもある。

定住化に伴い、外国籍住民の居住環境も整ってきており、自宅に衛星放送のアンテナを取り付け、コンピューターおよびインターネットを利用し始める人も増えてきた。それに伴い衛星テレビの有料チャンネルやコンピューターで入手できる多言語情報の選択肢も増えてきた。インターネットの普及により、本国のニュースもほぼ同時に入手できるようになり、ウェブラジオやブログによる情報発信等、コストをかけなくても外国籍住民自身が発信することも可能になった。

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)についても、日本に在住するブラジル人が多く参加する「orkut」、スペイン語圏で盛んな「Hi5」、フィリピン人に人気の「friendster」など、出身地域や言語が共通な住民の間でネットワークが生まれつつあり、イベント等の宣伝も、そちらで流されると非常に広報力を持つ場合もあるようだ。

このように多様化が進む多言語情報伝達媒体であるが、各媒体が個別に存在しているのではなく、相互に影響を与え合いながら共存している状態だといえる。本章で紹介するインターナショナルプレスジャパン社は、新聞、フリーペーパー、テレビ、インターネット、携帯メールサービス等の媒体の使い分け、相互的な宣伝効果を狙った広報戦略で大きな効果をあげている。

このような動きを追い、各媒体の影響力や用途の変遷を把握することにより、自治体等の公的情報の発信の方法にも工夫ができるのではないだろうか。本章では、行政や国際交流協会が取り組む多言語情報発信の取り組みも紹介しているが、特定の媒体の担える役割やその媒体を通じて伝わる情報の質、内容、量などが整理されており、効果を生んでいる事例を取り上げている。本章で紹介する民間で行っている事業についても限られた予算や人員などの中で様々な工夫がされており、自治体が多言語情報発信の事業を考える際の参考になることが多いのではないかと。

第1節

横須賀市役所

企画調整部市民安全課

英語による「防災情報メールサービス」

● 横須賀市と外国籍住民

横須賀市の人口は約42万人。外国人登録をしているのは4,940人(2007年12月現在)で、登録者の総人口に対する割合は約1.2%と神奈川県約1.9%よりもやや低い率である。フィリピン、韓国・朝鮮、中国についてアメリカ国籍者が多いのは、市内にある横須賀海軍施設の影響と考えられる。米軍関係者は日米地位協定で外国人登録を免除されているため、登録者数には含まれていないが、市内に居住している米軍関係者及びその家族も多い。

また、横須賀市は、在日米海軍横須賀基地との間に災害時の各種応援協定を締結しており、英語での119通報時に消防署と基地内消防隊がトリオホンを活用し協力して救助活動を実施、消防・防災訓練も合同で開催するなど、防災対策について基地と共存する市ならではの取り組みを進めている。

● 電子自治体先進都市・横須賀市

神奈川県・横須賀市は、行政の情報化の分野で全国的にも先進的な取り組みを進めていることでも知られている。電子入札や電子決裁のシステム導入をいち早く進め話題を呼ぶなど、電子自治体としての看板を掲げてきた。

2002年には経済産業省の「e!プロジェクト」(先進的情報通信技術の実証事業)実施自治体選ばれ、行政サービスや防災・気象情報の提供まで情報政策に関わる分野で、システムの向上や効率化の効果を測る実証実験を行った。

このような一連の流れの中で全国的にもかなり早い段階でメールによる情報提供にも着手している。その中で英語の配信を行っているのは前述したように、米海軍横須賀基地の存在が大きいが、このツールを市内の外国籍住民にも広げる試みが始められている。

● メールによる防災情報配信

横須賀市内には災害時の連絡に使われる防災行政無線(スピーカー)が400機設置されている。面積あたりの設置数は他の自治体に比べ多いが、山谷の多い地形のため、放送内容が聞き取りにくい地域もある。また台風や風災害時の場合は聞こえにくいとの声が多く寄せられている。

それを解消するための手段として2003年より日本語によるメール配信サービスを開始した。これも経済産業省の実証実験の一環として始められたが、当初は、地形的な問題で無線が届かない住民に向けての補完的なツールという位置づけだった。警報発生時には電話の自動音声サービスでも情報提供をしているが、メールに送付することでより多くの人に情報が届くことが期待され

た。また音声情報が届かない聴覚障害者についても、情報伝達手段として有効だとして想定される対象に位置づけられていた。

サービス開始当初は、防災無線で放送するのと同様内容の通常文を送っていたが、その文例について市民からの反応もあり見直しを行った。例えば聴覚障害者がメール読み上げのソフトを使うと「十分(じゅうぶん)注意してください」が「十分(じゅうぶん)」となってしまう誤解を生む恐れもあったためだ。

最初は通常文のメールに出てくるすべて漢字の後にカッコ書きでふりがなを振ったが、今ではわかりにくいという意見が一般登録者から出たため、再び送信形態や内容についての見直しを行った。

● 多言語によるメール配信

2005年度に入り、現在の①漢字ひらがなの通常文、②ひらがな・カタカナ文、③英文の3種類でメール配信を始めるようになり現在に至っている。②については聴覚障害者や子供、③については、主に米軍関係者を想定しての開始となった。

横須賀市では防災行政無線も日本語に続き英語で放送しているが、英語によるメール配信の導入については、防災担当職員のアイデアで実現した。

英語の定型文は防災無線で流す内容と合わせたが、表現について見直し、できるだけ簡単な表現、メールに適切な表現を心がけ、翻訳は国際交流課配属の国際交流員(CIR)が担当した。

ひらがな文の定型文は、なるべく分かり易い、子どもにも理解できる表現を念頭において作られたが、このメールの存在が日本語教室などで広まるにつれて、外国籍住民の登録も増えた。特に漢字や英語を使わない地域の出身者にとっては、一番理解できる選択肢として好評だということが明らかになった。

尚、横須賀市ではイベント・観光情報中心の「ここヨコメール便」、犯罪に関する情報中心の「よこすか防犯あんしんメール」というメール配信サービスも行っているが、ひらがなや英語の配信があるのは、防災情報メールサービスだけである。

● メールを送信までの流れ

あくまでも防災行政無線の補完として使用されているため、災害発生時に無線で放送を流す際にメールの配信も行うこととなっている。24時間体制の消防局司令室の担当業務となっているため、緊急時にすぐ対応できるようになっている。

災害に応じて、定型文があらかじめ作られており、震度の数字の入力、事故の種類を選択等をするだけで英語がわからなくても対応できるようになっている。送信方法等についても無線の使用方法和並んで研修が義務づけられており、勤務中の職員がだれでも配信できるようになっている。

地震や津波、大事故の他は警報発令時の送信となっているので、春から秋にかけては台風の

上陸等が想定されるが、冬は殆ど防災情報の配信は行われず。そのため、毎月1回メールを送付し登録確認を行っている。

定型文を作っているのは自然災害や事故の発生と警報の解除を知らせる内容のみだが、その後の情報内容については文章の内容を事前に想定できないので定型文文化はしていない。しかし、通常のメール送信と同じなので、必要であれば文章を手動で入力し配信できるようになっている。通常勤務時間内で翻訳ができる状況であれば、英語での配信も可能だ。

配信については、携帯連絡網などの業務を行っている県外の会社と契約を結んでいる。メーリングリストへの登録・解除の手続き、アドレスの管理等も一括して委託しているため横須賀市はメールの配信の部分だけに専念することができる。料金が比較的安価であることと、ソフトに依存しておらずいざという時は個人の携帯電話からでも発信が可能なシステムをもつことを条件に会社を選び契約を結んだそうだ。

Available in English !!

Disaster Information Email Service

The City of Yokosuka broadcasts emergency weather information such as storm and flood warnings over close to 400 speakers positioned throughout the community.

Sign up for the Disaster Prevention Information Email Service to have the emergency weather information sent directly to your personal computer or mobile phone.

The email service is now available in:
 ① English, ② Standard Japanese (kanji), ③ Easy Japanese (hiragana/katakana)

新しく・便利になります！

防災情報メールサービス

横須賀市では、大雨洪水警報などの防災気象情報を、市内約400カ所のスピーカ（防災行政無線）で、市民の皆さんに知らせています。

この防災気象情報の内容を、携帯電話やパソコンなどにEメールでお届けする防災情報メールサービスです。

平成18年度から、サービスをリニューアルし、配信される情報を①漢字並びの通常文、②ひらがな・カタカナ文、③漢文の3種類から選んで登録できるようになりました。

How to register...

- Read the Terms of Use found on the back of this sheet.
- Before registering for the service, make sure that your mobile phone domain settings allow you to receive messages from the following:
 @ktaiwork.jp (If you need assistance, consult your mobile phone provider)
 @city.yokosuka.kanagawa.jp
- Send a blank email to the registration address for the service you wish to use.
- Registration is complete when you have received a confirmation email.

Registration Address

- English @city.yokosuka-01@ktaiwork.jp
- Standard Japanese bousai-yokosuka01@ktaiwork.jp
- Easy Japanese bousai-yokosuka02@ktaiwork.jp

Sample Email (storm & flood warning)

English
 The Yokosuka Disaster Weather Station has activated a flood warning due to heavy rainfall. Please listen and watch for emergency information on the television and radio.

Standard Japanese
 横須賀市防災情報メールサービスです。大雨・洪水警報が発令されたことにより、市内全域に大雨警報が発令されました。テレビ・ラジオで緊急情報をお知らせいたします。お聞きください。

Easy Japanese
 大雨・洪水警報が発令されたことにより、市内全域に大雨警報が発令されました。テレビ・ラジオで緊急情報をお知らせいたします。お聞きください。

If you don't receive a confirmation email...
 Check to see that the address you used to register and your email settings are correct, and repeat steps ② & ③ as listed above.

★ Always listen and watch for up-to-date weather information on the television or radio.

登録のやりかた

- 裏面の会員規約に同意してから登録してください。
- 携帯電話で登録される方で、ドメイン指定受信などを設定している場合は、Eメールの送信前に下記のメールを受信できるように設定してください。
 @ktaiwork.jp (設定方法がわからない場合は、携帯電話の取扱店にご相談ください)
 @city.yokosuka.kanagawa.jp
- 下記、登録用アドレス宛てにEメールを送ってください。
- まもなく登録完了の確認メールが配信されます。これで登録完了です。

登録用アドレス

- ① 通常文 bousai-yokosuka01-1@ktaiwork.jp
- ② ひらがな bousai-yokosuka02-1@ktaiwork.jp
- ③ 漢文(English) dj-yokosuka-1@ktaiwork.jp

★ バーコード印刷機がついた携帯電話をお持ちの方、ご自身のQRコードで登録用アドレスが読み取れます。

送信文例 (大雨・洪水警報発令)

横須賀市防災情報メールサービスです。大雨・洪水警報が発令されたことにより、市内全域に大雨警報が発令されました。テレビ・ラジオで緊急情報をお知らせいたします。お聞きください。

※ 大雨・洪水警報が発令されたことにより、市内全域に大雨警報が発令されました。テレビ・ラジオで緊急情報をお知らせいたします。お聞きください。

確認メールが配信されない場合
 指定受信の設定及び登録用アドレスをご確認の上、再度Eメールを送信していただくようお願いいたします。

大雨が降っているときや台風が接近しているときなどは、テレビやラジオで最新情報を確認してください。

Contact Information
 [Yokosuka City Planning and Coordination Department Public Safety Division]
 TEL: 046-822-8357 FAX: 046-827-3151
 bousai@mail@city.yokosuka.kanagawa.jp

お問い合わせ
 [横須賀市企画調整課 市民安全課]
 TEL: 046-822-8357 FAX: 046-827-3151
 bousai@mail@city.yokosuka.kanagawa.jp

防災情報メールサービス広報のためのチラシ (英語および日本語)

配信メールの内容

横須賀市の防災情報メールサービスでは、津波、大雨、洪水、高潮、大雪、光化学スモッグなどの警報が発令された時と解除された時に配信を行うようになっている。警報とは重大な災害が起こる恐れのある時に発令されるもので、外出を控え、身の回りに起こりうる危険を察知し迅速に対応する必要性のある状態のことである。配信は横須賀市が市内に災害を及ぼす恐れがある状況を判断して行うものであり、気象庁発表の情報とは必ずしも一致しない。

避難準備、避難勧告、避難指示等の発令、大規模な事故の発生時にもメール配信が行

れるようあらかじめ定型文が作成されている。定型文を選択してそのまま送信する仕組みなので、英語ができなくても職員だれもが対応できるが、事故の場合のみ下記のように発生場所と事故の内容を選択して送信するようになっている。

〇〇町において大規模な（船舶・鉄道・道路・航空機・火災・危険物・放射性物質）事故が発生しました。事故の状況は現在不明ですが、事故現場の近隣の方は、今後の情報に注意するとともに、消防職員や警察官の指示に従ってください。

避難勧告等についても定型文を用意しているが、大雨や崖崩れなどある程度地域が限定されてしまう場合は、全市に配信する必要がない場合が多い。配信より前に消防署員が現場に駆けつけ、直接住民に勧告を伝える方が効果的と考えられている。

地震については地震の発生とその震度を配信している他、必要であれば津波警報発令まで文例が用意されている。しかし、大規模地震発生時に想定される避難勧告や避難所設置などの個別情報については、状況や配信内容が想定できないため、あくまでも災害が発生したという事実を伝え、注意を喚起する段階までの役割を担うものとして位置づけられている。

● メール配信の意義について

担当者によると、横須賀市の防災情報メールサービスは、災害発生時のトリガー（適切な避難行動や対策を取る引き金）としての意義があるそうだ。

災害や事故が発生したという事実を伝え、後は個人の判断で、危険から身を守る方法を考える。テレビやラジオをつけて最新情報を入手する、避難する準備をするという行動に移ることができる。日本語でニュースが理解できない場合でも、周りの人に聞くなどして情報を収集する、とにかく緊急事態なのだという認識をもつことができる。

本当に重大な事態の場合、国や県、自衛隊等も介入してくるので、横須賀市独自で動ける範囲は限られてくるし、市の役割を想定することは困難だ。条件が揃えば防災情報メールサービスを活用して情報配信をすることも可能だが、メールサービスの機能としてはあくまでも第一段階の注意喚起に限定しているそうだ。

メール送信サービスが開始された当時は災害対策基本法にのっとった諸対策の中に位置づけがされていた。2004年に国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）制定に基づき、横須賀市でも国民保護計画を作成したため、その影響で今後メール配信の内容や定型文についても変わってくる可能性がある。

● メール登録者数と広報について

横須賀市の防災情報メールサービスだが、現在3種類の合計で約6千人の登録があり、英語については約200人の登録がある。尚、登録を完全に自動化しているため、登録者の居住地域や年齢、国籍などの個人情報把握できない。

サービス開始から日本語と英語でチラシを作成し配布していたが、2007年度に特定非営利活動法人横須賀市国際交流協会に依頼し多言語（中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）のチラシを作成した。

多言語の配信については、緊急時にメール配信をする手間が増えてしまい、また定型文で言葉を選択する場合には、英語以外の言語に対応できない場合が想定されるため、2008年時点で予定していない。したがって情報配信は日本語通常文、ひらがなの日本語、英語のみであるが、入り口にあたる広報の部分を多言語化することで、より多くの外国籍住民がこのサービスについて知り、登録できる工夫をしている。

米軍関係者については、新任者の到着時に行われるオリエンテーションの中で、防災情報メールサービスの広報も依頼している。日本の携帯電話以外に海外の携帯電話、PCでも受信できるようにしており、船の出入港等に伴い、登録者数が1日で何百人と変動することもある。

● 防災関連事業の多言語化

横須賀市では、現在防災対策全体について見直しを行っており、その中で外国籍住民や多言語化をどのように位置づけるかについても検討を進めている。

横須賀市では災害時の安否情報を確認できる「安否情報検索」というシステムを持っている。避難所や病院で避難者カードに記入してもらった情報を入力し、検索できる仕組みになっているが、その避難者カードの多言語化や日本語以外で検索できるシステム等についても今後検討していきたいそうだ。

この文章は、横須賀市役所企画調整部市民安全課小山氏へのヒヤリングを元に作成しました。

- ・横須賀市防災情報メールサービス

<<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/mailmaga/bousai.html>>

第2節

多言語情報サービスの提供

株式会社グローバルコンテンツ

● 設立の経緯

株式会社グローバルコンテンツは、日常的に多言語情報の提供ができるメディアをつくろうと2001年に設立された会社である。阪神・淡路大震災の発生が契機となり発足した特定非営利活動法人多文化共生センター大阪関係者が中心となっているため、主に関西地域でのNGO団体との結びつきが強く、多角的な事業を展開している。

会社設立当時携帯電話が急速に普及し、携帯用サイトの開始等通信環境も大きく変化した時期だったが、外国籍住民は固定電話よりも携帯の保有率の方が高い傾向にあったため、携帯電話端末用Webサイト（携帯サイト）において、多言語による生活情報等の提供する事業を開始した。

情報収集、サイト作成等には各言語のスタッフが担当しており、外国籍住民の出身国の複数通信社と提携して現地ニュースも配信している。各言語で発行されているフリーペーパー等に広告を掲載するなど外国籍住民に向けての宣伝に力を入れており、現在約1万人の登録者の中でタガログ語話者が最多となっている。

● 各言語サイトの特徴

現在4言語で情報を提供しており、国内・現地ニュース、生活支援情報以外にも為替、天気、着信メロディ、ゲーム等内容も多様化しており、登録者のニーズに対応し、各言語のサイトが独自の発展を遂げてきた。また、発音が聴ける各言語の講座やメッセージボード、各地域の文化について紹介するサイトが充実しており、日本語話者の登録も多いのが特徴である。

メール配信については別途登録制で実施しており、月1回程度のペースで大きなニュース、事故、サッカー情報を配信し、登録者はスペイン語話者が多い。

○ タガログ語版「Philippine Web」

登録者のほとんどを占める女性向けの情報が充実している。タガログ語での相談窓口の連絡先ほか、全国の教会リストなども掲載。また、フィリピンの新聞社Manila Timesとの提携やマニラ駐在スタッフによりフィリピンのニュースも配信している。

日本語版は「マブハイ！フィリピン」というタイトルで、フィリピンのニュースやタガログ語講座、ローマ字日本語によるメッセージボード、フィリピン基礎知識や旅行情報を掲載した「サリサリ情報局」、フィリピン料理やレストランの紹介、フィリピン音楽の紹介および着信メロディ、国際結婚Q&A集、イベント情報、カード送信などのサービスを提供している。

○ スペイン語版「Latin Web」

スペイン語のフリーペーパー発行の経験が長いペルー出身男性が担当しており、日本、ペルー、国際ニュースは更新頻度が高く、内容も充実している。ペルー発のニュースについてはRPPラジオ局と提携して配信している。登録者は30～40代が多い。

日本語版「アミーゴ☆ラティーノ」は、ラテンアメリカに関心がある層を対象に、スペイン語講座、音楽や料理のイベント情報、料理レシピ、サッカー壁紙、レストラン・食材店ガイド、ラテンアメリカ文化のエッセイなどを掲載している。

○ポルトガル語版「Brasil Web」

登録者層はスペイン語圏に比べると若干若く、20～30代の女性が多いのが特徴である。また、国内ブラジル人学校に通う若者等を対象に「ケータイ文学コンテスト」等の企画も実施している。リオデジャネイロに本拠を置く大手新聞社Jornal do Brasil提供の記事を編集して現地のニュースも掲載している。

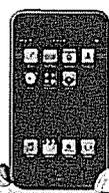


ポルトガル語無料誌に掲載されているBRASIL WEBの広告

A Brasil Web apresenta

Prêmio literário no celular para crianças e adolescentes

Envie um poema, dissertação, letra de hip-hop ou conto curto escrito por você.



As composições selecionadas serão publicadas em português e japonês no site para celulares Brasil Web, (a tradução será feita pela equipe do site Brasil Web)

Após a seleção será apresentado um iPod touch para a melhor composição (1 pessoa) e um iPod nano para segundas colocados (3 pessoas)

Transmita suas idéias a todos!



ブラジル出身の青少年を対象とした携帯文学コンテスト

日本語版の「Vamos! ブラジル」では、会話やスラングや慣用表現が学べるポルトガル語講座、音楽やダンスの解説やイベント情報、レストランガイド、料理レシピ、サッカー情報な

たの ないよう
どが楽しめる内容となっている。

○ 英語ニュース

生活情報や相談機関の連絡先、ロイター社発のニュースを掲載している。少数言語話者で情報が少ない人により多くの情報を届けるとというのがグローバルコンテンツ社の方針であるため、情報が比較的充実している英語よりは他言語での情報提供に力を入れている。

また英語版については、英語や情報の内容に関心のある日本語話者の登録も多く、英会話講座や、写真付きの英語ニュース、星占いのコーナー等が人気である。

● 災害時対応の実績

携帯電話による情報発信の経験の蓄積を活かすことができたのが、2004年の新潟県中越地震発生時である。グローバルコンテンツ社は、3言語（英語、ポルトガル語、フィリピン語）による災害情報携帯サイトを開設し、災害時の多言語情報を無料で提供した。

関西で被災者支援の経験を持つ諸団体や国際交流センターなどと支援内容を検討した上で役割を分担したため、スムーズに支援を行うことができたようだ。掲載内容についても、株式会社レスキューナウの協力を受け、災害発生時に日本語で無料配信している災害情報を翻訳して掲載することができた。

被災地域の外国籍住民は約2千人だったが、ブラジルおよびフィリピン出身者が多かったため、市役所に避難していたブラジル人には口コミを中心に、フィリピン人については教会にチラシをおくなどしてサイトの存在を周知した。

被災状況、余震情報、病院や交通関連、情報交換の掲示板、法律問題や復興についての行政相談と多様な情報をタイムリーに提供することができ、1日1,000件以上、1ヶ月で16,000件のアクセスがあった。

中越地震の際の翻訳はグローバルコンテンツ社のスタッフが担うことができたが、今後、災害発生時に備えて、翻訳・通訳者のネットワークを拡充すること、相談事業、通訳の配置と並行して情報提供があるとトータルな活動ができる条件を整備し、広域的な連携体制を構築することが各自治体にも求められるところだ。

● 情報提供サービスの提供

グローバルコンテンツ社は自治体や企業から多言語情報提供サービスのシステム構築の業務委託を受けている。すでに複数の自治体や企業から注文を受け、実績も積んでいる。多言語携帯サイトおよび多言語携帯メールの配信のシステム構築が主な受注内容である。会社のノウハウを活かし、文字化けを起ささない自動変換システムや多言語で見やすい画面、わかりやすい内容の携帯サイトの作成を強みとしている。

2006年には財団法人自治体国際化協会が6言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語）で作成した「災害時多言語情報作成ツール」の中

けいたいでんわようさいがいじたげんごじょうほうさくせい
の「携帯電話用災害時多言語情報作成ツール」の開発に携わった。これは、各自治体が
けいたいでんわ き のう かつよう たげんごじょうほうていきょう そくしん
携帯電話の機能を活用した多言語情報提供を促進できるようにする試みである。

このツールには、新潟県中越地震での多言語災害情報提供サイト運営等の経験が活かされ
ており、携帯メール・携帯サイト用の情報を多言語で作成する時に使えるよう、警戒宣言から
さいがいじょうほう かつこうじ ひつよう せいかつじょうほうとう ぶんれい あ じかん ぼしょなど こゆう
災害情報、復興時に必要な生活情報等、71の文例が挙げられている。時間・場所等の固有の
じょうほう にゅうりやく しゅんじ けいたい さいてきか げんご さいがいじょうほう さくせい
情報を入力することで、瞬時に携帯メール・サイトに最適化された6言語の災害情報を作成でき
るツールとなっている。

このようなツールを業務の一部として位置づけ活用する仕組みを作っておけば、災害時に協
な情報提供手段となり得るが、使い手の行政側にそのような機能がまだ育っていないのが弱みで
ある。民間企業の実践を活用して災害時の多言語情報提供の仕組みを充実させる体制が求めら
れる。

ぶんしやう かぶしきがいしや だいひやうとりしまりやくなかわらますおし どうしや
この文章は株式会社グローバルコンテンツ代表取締役中村満寿央氏へのヒヤリングおよび同社の
じょうほう もと
URL 情報を元にまとめたものです。

< <http://www.globalcontents.co.jp/> >

第3節

いつもポケットにブラジルを

携帯サイト「POKEBRAS」およびポルトガル語による情報発信

● 携帯サイト「POKEBRAS」

「POKEBRAS」は、ポルトガル語新聞発行やTV放送を行っている株式会社インターナショナルプレスジャパンが100%出資し、携帯電話のブラジル情報サイトを運営するために設立された会社のサービスである。2000年5月に開設以来17万人という登録者数を誇り、在日ブラジル人コミュニティをターゲットとした一大メディアとなっている。

毎日ポルトガル語で無料配信されるメールニュースは、国内外の政治経済ニュースからサッカー、芸能情報まで豊富な内容で、まさに「大きなブラジルをポケットに」持ち歩ける頼れる情報源となっている。

メールでは各ニュースの見出しのみ配信され、サイトにアクセスすれば詳細が読める仕組みになっており、サイトでは過去のニュースやコラムのバックナンバーも見ることができる。

ブラジル大使館からも公認を受けているPOKEBRASのサイトでは、ニュースの他、天気予報や為替、占い、イベント情報、写真ギャラリー、人気ブラジルドラマのあらすじがわかるコンテンツ等があり、中でも一番人気が高いのが着信メロディで、ブラジルで流行している最新のメロディを有料でダウンロードすることができる。衛星放送での人気ドラマ放映開始に合わせてテーマ曲をダウンロードできるようにするなど、在日ブラジル人の嗜好と連動して事業を展開している。

有料サービスとしてはブラジルの大手新聞『Folha』紙やサッカー専門誌『Placar』、女性芸能誌『Contigo!』と提携した情報提供も行っており、その登録数の増加が事業収入の増にもつながっている。

その他にも、地域別に求人情報が検索できる「Pokemprego」、ブラジルの食材、ファッション、プレゼント用品が揃う「Pokemall」、雑誌や書籍を取り扱う「Telebanca」など充実した内容となっており、ニュースは携帯で、買い物など時間がかかる物は自宅のコンピューターで、と使い分けをしている人が多いそうだ。

メール配信および携帯用サイトの運営は日本語でも行っており、ブラジル文化や経済、在日ブラジル人コミュニティに関心のある人を対象に毎日1回メールニュースを配信している。日本およびブラジル発のコラムなど、こちらも充実した内容となっている。

これらの業務をブラジル出身者中心のスタッフわずか6名でこなしているが、情報源としてインターナショナルプレスジャパン社のニュースもあり、非常に信頼のおけるメディアに成長している。

● 顧客を引きつける努力

絶大な人気を誇り、在日ブラジル人の中では知名度も高いPOKEBRASだが、その地位を維持するための工夫には学ぶべきことが多い。

在日ブラジル人は携帯電話の番号を変える頻度が高く、会社を変えても電話番号を変えずに

のため、イベントに出展してのチラシ配布等の営業活動、雑誌等の掲載広告で「いつもあなたのことを思っています」「POKEBRASを忘れないでね」といったメッセージを常に発信している。

また、「バレンタインデー(2月14日)」「恋人の日(6月12日)」「子どもの日(10月12日)」などにテーマに合った壁紙やダウンロード無料曲の提供、景品が当たる抽選などのキャンペーンを行ない、機種変更後登録し忘れた人を取り戻す努力を行っている。

また、ユーザーへのアンケート調査を定期的実施し、ニーズや嗜好を把握するなどして、在日ブラジル人による在日ブラジル人のためのメディアとしての発展を続けている。

● 多様なメディアとの連携

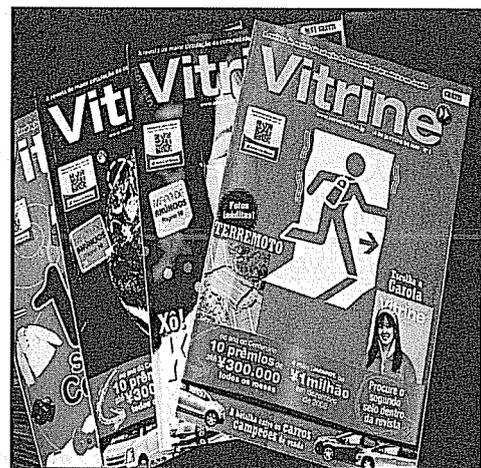
POKEBRASは、2007年に母体である株式会社インターナショナルプレスジャパンに吸収合併され、出版(新聞・雑誌等)、テレビ放送(衛星放送)、インターネット(ニュース記事を掲載)、輸入(書籍・雑誌)と並び、ウェブ・モバイル部門として位置づけられるようになった。

吸収合併以降、異なる媒体を相互に活用するメディアミックス力を高めようという意識が一層強化され、その産物として、2007年12月には隔週発行のフリーペーパー「VITRINE(ポルトガル語で“飾り窓”の意)」誌が創刊された。同誌はまさに会社の顔として発行部数6万部を誇る人気を呼んでいる。

有料の週刊新聞が日本やブラジル、世界のニュースを紹介する文字中心の情報にこだわる一方、「VITRINE」誌は、写真やイラストを多用して、娯楽や生活に密着した情報提供に力を入れるなど、各メディアを明確に使い分け、差別化も狙っている。

たとえば「VITRINE」誌では、「花粉症」や「地震」といったテーマで特集を組み、症状や被害状況について写真やイラストを使って詳細に説明、予防に役立つ日本製品の名前や効用を写真入で説明することで、日本語が読めなくてもその製品を探ることができるような記事作りをしている。新聞に比べて文字情報がかかなり少ないのが特徴である。「VITRINE」誌は、インターナショナルプレスジャパン社が展開する多様な事業を宣伝する場としても活用され、「IPC」というロゴのブランド力を高めている。

出版部門では、日本語の辞書や日本での出産や子育てについてのポルトガル語の本を発行しており、日本に住むブラジル人が必要としている情報や仕組みについての説明があり重宝されている。やはり本の装丁や色使いなども在日ブラジル人を意識した作りで、内容だけでなくデザインやマーケティングもそのグループの嗜好をつかむ際の重要な要素となっていることがわかる。



インターナショナルプレスジャパンが隔週で発行している無料誌『Vitrine』

● 同胞への発信

インターナショナルプレスジャパン社が進める異なる媒体の相互活用はビジネスとしての効果をもたらし、在日ブラジル人を束ねる媒介としての取り組みの結晶ともいえ、在日ブラジル人にとっては欠かせない情報源となっている。

同社には約200人が働いており、そのうちの多くはポルトガル語の情報発信事業に関わるスタッフのほとんどがブラジル出身者であり、1990年以降に来日し、工場などでの労働を経験した人も少なくない。言葉や文化の壁にぶつかり、父親・母親として子どもの教育に悩み、将来に不安を感じながら日本に住む生活者としての視点から、在日ブラジル人の声を代弁し、必要な情報を収集、取材して発信している。

代表取締役社長の村永氏も子どもの教育や保険などのテーマで講演をするなど、多文化共生に関する諸課題に高い関心を持ち、シンポジウム等にも積極的に発言している。そのような問題意識が会社を続け、様々な事業に着手してきた原動力になっているとも言える。

ブラジル人スタッフの一人は、このように語っている。「記事を書くときに、ブラジル人が朝起きた時の気持ちや、夢の中で出てきたこと、一日どんな気持ちで過ごしているかをいつも考えている」「疲れて仕事から帰ってきた時に『お帰りなさい』とて出迎えられるようなメディアであり続けたい」「街の中は日本語だらけで情報が入ってこないけれど、新聞や雑誌、テレビ、そしてコンピューターをつければホッとす。携帯にポルトガル語ニュースが届くことでちょっとした不安が解消されるような情報を届けたい」

行政が外国籍住民の気持ちを汲み取って情報発信するにはまだ道のりは遠いが、行政情報の単なる翻訳だけでなく、人間味のある情報を、心をこめて送る配慮はできるのかもしれない。またこのようなメディアがあることを知り、豊富な情報をブラジル人向けのポルトガル語での発信にどう活用する可能性はないだろうか。記事を翻訳すれば、ブラジル人の生活や考えを理解する生きた教材としても役立つであろうし、相互理解のツールとして活用することができるのではないか。

● 災害・事故発生時の対応

インターナショナルプレス社は、在日ブラジル人向けのメディアとして「31万人の生活、命をリードしていく」という使命感を持っているスタッフがおり、その思いがコミュニティに伝達されるケースもある。2004年の新潟県中越地震では発生直後に同社記者が取材し現地の状況を放映したのがきっかけで、全国のブラジル人達が救援物資を送り届ける活動に発展した。

現在株式会社ウェザーニュースと提携し、震度3以上の地震が起こった場合等に、すぐにポルトガル語衛生放送の番組内で、震源地や震度をポルトガル語で表示できるような仕組みになっている。日本語話者が災害時にNHKを情報源としているように、「ブラジル人が必要な時に頼れるような役割を担える」存在感を強めている。

地震以外でも、ブラジル人に関連した重要な情報については迅速に発信をしている。例えば2008年1月に起きたギョーザ事件の際は、日本のメディアが取り上げたのと同じ日に、POKEBRASのメールにより注意を促す情報が配信された。仕事が忙しく共働き世帯の多いブラジル人は冷凍食品に頼る度合いが高く、緊急に注意を呼びかける必要性があったからだ。

インターナショナルプレス社は24時間稼働するTV局を持つため、緊急時にもすぐに対応できる体制となっている。また無料誌「VITRINE」第2号では災害を特集し、地震がもたらす被害や、地震に備えて用意すべき食料や便利な道具を18頁にわたって紹介するなど、防災意識を高める呼びかけも行っている。

● 公的機関との連携

インターナショナルプレス社は公的機関との連携も進めており、行政情報発信の場として果たす機能も強めている。継続的に行っているのはブラジル領事館との連携で、業務の紹介や手続きに必要な書類や証明書類の説明等をテレビおよびインターネットで放映している。これは領事館が全国に二カ所しかなく常に混雑していることから、諸手続の簡素化と来所時間の節約のために、郵送による手続き方法を紹介している。

領事館業務にはパスポートの更新、各種証明書の発行等があるが、申請書類等はホームページからダウンロードできるようになっており、必要な書類を印刷して郵送すれば、仕事を休んで領事館に出向く必要がなくなっているが、その方法をTVで放送することでより周知度を高めることができている。

各自自治体と協働したプロジェクトに着手するには人手に限りがあるが、すでに集住地域のニュースは頻繁に取り上げている。行政が作成している多言語・ポルトガル語のサイトのリンクを張る、広告や記事を出すというような形で、自治体の取り組みを効果的に周知する方法として検討することができるのではないかと。

この文章は、インターナショナルプレスジャパン社中村ジョージ氏へのヒヤリングを元に作成しました。

第4節 財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE)

多言語情報紙『よこはま・Yokohama』

●多言語情報紙の変遷

多言語情報紙として英語版『Yokohama Echo』が創刊された1976年当時は海外からの観光客を対象としていた(1982年までは横浜市観光協会が発行)。しかし次第に『公報よこはま』などの情報を翻訳して掲載するなど外国籍住民向けの情報紙としての機能を強めていった。

最初に多言語月刊情報紙『よこはま・Yokohama』の発行が始まったのは1998年だったが、当初は同時期にYOKEが作成した『多言語情報作成マニュアル』および5言語の『標準訳語集』の有効性を確かめる手段として活用された。以来発行言語数も増え、現在7言語8種類(ハンガール、中国語繁体・簡体、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、英語、やさしい日本語)で発行されている。英語版については、現在でも『Yokohama Echo』というタイトルを使用しているが、内容は外国籍住民向けの生活情報が中心となっている。

各言語ともその言語を母語とするスタッフが中心となり編集にあたっている。横浜市には35以上の言語を母語とする外国籍住民がいるが、2001年に一足遅れて創刊された「やさしい日本語版」は母語での情報が得にくい少数言語の話者を念頭において編集されている。

●『よこはま・Yokohama』配布までの流れ

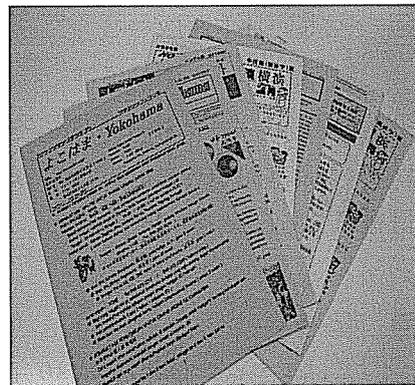
1998年の『多言語情報作成マニュアル』および5言語の『標準訳語集』作成検討時からほぼ同じメンバーが関わっているため、情報収集から編集、校正、印刷、発送まで一連の流れがシステム化され、非常にスムーズに作業が進められている。

①公報原稿や関連情報を協会側がある程度まとめて各言語の担当に送付。②各団体は編集会議で紙面構成を決め、取材や掲載情報の翻訳などを行ない原稿を完成させる。③窓口言語スタッフなどが最終原稿を確認し印刷、発送する。このように役割分担、連携がうまくいっている。

主な送付先は市内の区役所、図書館、関係外国人団体、日本語教室、小中学校の国際教室、レストラン等で、各言語の約千部程度の部数を配布先の希望やニーズに応じて送付している。必要に応じて増し刷りする学校等も複数ある。

●『よこはま・Yokohama』言語別の特徴

『よこはま・Yokohama』の紙面構成は、「広報」「外国籍住民に有用な情報」「特集記事」に大きく分けられる。しかし言語や出身国によって必要または好まれる情報が大きく異なるため、掲載内容が言語ごとに違うという大きな特徴がある。



『よこはま・Yokohama』は6言語7種類で発行
(英語版の題名は『Yokohama Echo』)

○インドネシア語版

「インドネシア人家族の会」が翻訳・編集しているため、家族向けの行楽地やイベントを多く紹介している。横浜市内にインドネシア出身者はそれほど多くないが、言語的に近いマレー語話者も購読している。また、数少ないインドネシア語情報紙は、横浜市以外の地域でも活用され、インドネシア語話者が諸制度について知る情報源としているなどの効果も報告されている。

○ ハングル版

「横浜コリアン文化研究会」が翻訳・編集を担っている。表紙は日本とコリアの友好というテーマで連続コラムを2言語で紹介しており、日本語者がコリア語の学習にも使える内容となっている。

○ 中国語版(繁体・簡体)

YOKEで相談スタッフなどを務めた台湾出身者が中心となって編集を行っている。中華街でも多く流通しており、繁体・簡体とも同じくらの購読希望がある。読者の年齢層の高さから高齢化、介護等のテーマを取り上げることも多い。

○ スペイン語版

教育や税金等、日本語の公報原稿の内容はほぼ毎年同じであるが、コラム形式で多様な切り口で制度を紹介するなど、滞在期間の長い読者を想定して工夫している。また来日後体重が増えてしまう南米出身者に向けて保健師の助言を載せるなど、ニーズに合わせて記事を掲載している。

○ポルトガル語版

バーベキューができる公園一覧、日本からブラジルへの移民の歴史、ブラジル人にとってわかりにくい日本の習慣などを特集として載せている。また、学校などに配布される部数が多いため公報から家族向けの催し物を取り出して掲載している。

○ やさしい日本語版

一般の公報は文章が複雑で読みにくい場合があるため、簡素化した文章にふりがなをふる、分かち書き(単語と単語の間にスペースを入れる)にするなど工夫をしている。教材として活用している日本語教室もある。また表紙にロシア語とタガログ語、タイ語で「やさしい日本語版」の情報紙であることを示している。

● まとめ

『よこはま・Yokohama』は10年以上毎月発行されており、情報発信の方法や効率的な作業の進め方などについてのノウハウの蓄積が豊富である。またYOKEのその他の事業にも通訳等

で関わっているスタッフが^{おお}多く、^{へんしゅうかいぎ}編集会議を開かなくてもスムーズに^{さぎょう}作業を進める^{かんけい}関係が構築^{こうちく}されている。

また、^{げんごべつ}言語別のニーズだけではなく、^{へんしゅう}編集に関わる^{かか}団体の^{だんたい}性格や^{せいかく}属性によって^{ぞくせい}内容が^{ないよう}大きく異なる^{おお}ことも特徴で、^{とくちょう}読者を^{どくしゃ}継続して^{けいぞく}惹きつける^ひ一つの^{ひと}要因^{よういん}となっている^いと言える^いだろう。

アンケート等^{とら}をとっても^{かいとう}回答^{すく}が少なく、^{どくしゃ}読者からの^{はんきょう}反響^しを知る^{きかい}機会^{かぎ}は限られているが、^{しなないざいじゆう}市内在住^{がいこくせきじゆうみん}の^{にんちど}外国籍^{ひかくてきたか}住民^{こうてき}にとって^{じょうほう}認知度^{とど}が^{ひと}比較的高^{ゆうりよく}く、^{しゅだん}公的^{しゅだん}な^{しゅだん}情報^{しゅだん}を^{しゅだん}届ける^{しゅだん}一つの^{しゅだん}有力^{しゅだん}な^{しゅだん}手段^{しゅだん}となっている。紙^{かみ}ベース^{じょうほうし}の情報誌^{はっこう}の^{けいけん}発行^{かさ}を^{けいけん}ベース^かに^か経験^かを重ね^かてきた^かので、^{けいたいでんわ}パソコン^{けいたいでんわ}や^{けいたいでんわ}携帯電話^{けいたいでんわ}などを^{かつよう}活用^{はっしん}した^{そうてい}発信^{そうてい}は^{そうてい}想定^{そうてい}していない^{そうてい}そうだが、^{しんらい}信頼^{じょうほうげん}できる^{ていちゃく}情報源^{ていちゃく}として^{ていちゃく}定着^{ていちゃく}している^{ていちゃく}ようだ。

この文章は財団法人横浜市国際交流協会担当者および『よこはま・横浜』やさしい日本語版担当者へのヒヤリングおよびサイトを参考^{さんこう}に作成^{さくせい}しました。

『ヨーク 20 年のあゆみ— 1981 ~ 2000』Web 版

< <http://www.yoke.or.jp/20/> >

特集4：インドネシア人妻の会／家族の会の活動（自治体国際化フォーラム 2003 年 9 月号）

< http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/sp/167_4/index.html >

第5節

ラジオによる多言語放送

●外国語放送を行うFMラジオ局

文字以外の多言語情報提供手段の一つとしてラジオが挙げられるが、多言語放送に取り組むFM局は1990年代後半に相次いで開局した。背景には1995年の阪神・淡路大震災以降、地域における非常用伝達手段の確保も兼ねて、開局の条件の規制緩和が進んだことがある。

インターウェーブ株式会社（インターFM、東京）、愛知国際放送（RADIO i、名古屋）、関西インターメディア株式会社（FMCO・CO・LO、大阪）、九州国際FM（Love FM、福岡）と四大都市圏で外国語放送を実施しているFMラジオ局を結ぶネットワーク「メガネット（メガロポリス・レディオ・ネットワーク）」も2004年に設立された。

これらのラジオ局は日本在住の外国人のために多言語で番組を放送しているが、殆どの番組は英語であり、多くの企業からの協賛を募り、音楽や英語を楽しむ日本人リスナーが視聴者のターゲットになっている場合が多い。

しかし、どのFM局も、外国人への情報サービスを運営方針に掲げ、災害時、緊急時の情報提供にも対応すると明記している。また、国民保護措置の実施についても独自のガイドラインを定め、外国人への配慮に務めることとしている。

●在日ブラジル人向けウェブラジオ局

FM局は立ち上げるのに、数千万という資金が必要だが、最近増えているのは比較的簡単に開局できるウェブラジオで、31万人が日本に在住し、エスニック・ビジネスとして成立する在日ブラジル人コミュニティでは集住地域を中心に開局が盛んである。

「Radio Fenix」は浜松市に本拠を置く最も有名なウェブラジオ局の一つである。その他「Radio Banzai」「Radio Transamerica」などブラジルから配信を行っているサイトも、内容や掲載広告を見ると在日ブラジル人をターゲットとしているのが分かるものもある。

在日ブラジル人向けウェブラジオの内容は殆どが音楽や娯楽番組で、環境や美容、スポーツと多彩な内容ではあるが、日本のニュースや生活情報はあまり取り上げられない。これは発信者の意識と日本語能力、また日本社会についての情報収集が困難であるということが背景にありそうである。

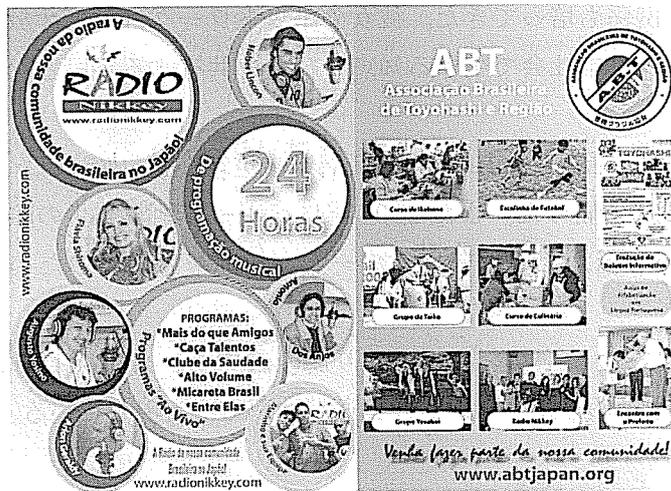
行政側との関わりは殆どないようだが、各自治体が積極的に情報提供をすれば、情報伝達的手段として有効なツールになり得るだろう。

愛知県の豊橋ブラジル協会（ABT）が発信している「Radio Nikkey」のように、行政や生活情報など日本での生活に役立つ情報を放送している局もある。流行の音楽やブラジルの最新事情が入手できるので人気のあるラジオ局の一つだが、情報提供のあり方として参考になる部分は多い。

紙媒体による情報提供の場合、内容だけでなくチラシのデザインや色使い等「見た目」も大事

だが、ラジオの場合、プロのパーソナリティの存在が重要であるという指摘もあり、単にボランティアを登用しての実施は難しいようだ。

在日ブラジル人向けのラジオ放送局は、ブラジル人コミュニティを結び役割を果たしているが災害発生時の対応等については特に対策をたてておらず、日本人の協力者もいないため、弱点の一つと言える。豊橋市は、愛知県をはじめ各種団体、NPOなどの代表でつくる「豊橋市多文化共生推進協議会」（会長・豊橋市長）を平成14年に設立した。日系ブラジル人調査、外国人ふれあいトークなど2年間の活動成果を報告書にし、最後に「豊橋ブラジル協会」の設立など11項目を今後の課題としてまとめ、解散した。今後は「外国人集住都市会議」などで課題解決に取り組むそうだ。



らじお につけい
「Radio Nikkey」のパンフレット

● 多文化共生のまちづくりのためのFMラジオ局

神戸市長田区「FMわいわい」は、阪神淡路大震災をきっかけに1995年に誕生し、「たかとり救援基地」（現たかとりコミュニティセンター）を拠点に、開局当初からタガログ語・英語、スペイン語、日本語での番組づくりが進められた。現在ではアイヌ語や日本語を含む10言語で生活・地域・行政情報などを地域住民に向けて放送し、多文化・多民族共生のまちづくりを掲げ、株式会社として運営されている。

「FMわいわい」という名前は、震災直後に開局し、以後合併した2つのラジオ局の名前の頭文字から来ている。一つは在日同胞に向け韓国・朝鮮語および日本語による震災情報と音楽を放送した「FMヨボセヨ（韓国・朝鮮語で「もしもし」の意）」、もう一つは被災ベトナム人救援連絡会議が中心になって立ち上げた「FMユーマン（ベトナム語で「友愛」の意）」である。

多言語の番組では外国人コミュニティが主体となり地域への発信を行っているが、日本人との協力で制作・放送される体制で、地域に開かれたコミュニケーションのツールとしての活用もされている。また、外国人だけでなく、子どもから高齢者まで多くの市民

ボランティアが制作に関わり、「言葉・文化・国境のバリアフリー」にも取り組んでいるのが特徴である。

日系ペルー人3世の大城ロクサンナ氏は、毎週金曜夜に放送される番組「Salsa Latina」を担当している。スペイン語圏の音楽を紹介し娯楽性の強い番組だが、日本での暮らしに役立つ情報、ニュース等を取り上げ情報番組としての重要な側面も兼ね添えている。またスペイン語と日本語で南米と日本の文化・習慣の紹介をするなど、地域住民がお互いを理解するきっかけづくりの手段としても使われている。

大城氏は、「ひょうごラテンコミュニティ」の代表として神戸市外国人市民会議の委員やスペイン語による無料女性紙「Mujer Latina」の編集長、各種生活の相談員やスペイン語母語教室講師など多様な活動に関わっており、それらを通じてラテンアメリカ人コミュニティおよび地域社会との密な協力関係も培ってきた。彼女のネットワークはラジオ放送や情報紙づくりでも十分に活かされ、日本社会で生きる知恵や経験を共有する手段となっている。

阪神淡路大震災で自ら被災した経験も活かし、1994年の新潟県中越地震発生時には、スペイン語放送を録音して長岡のFM局に届けた。また2007年にペルー沖地震発生の際には、ラジオを通じて現地の被災状況を伝え、在日ペルー人に向け緊急援助のための募金活動も呼びかけた。

このように、震災を経て多文化のまちづくりを目指す取り組みの中で、外国人自身も情報を発信し、コミュニティづくりを進めるようなラジオ放送が神戸では実現している。

● 行政・国際交流協会が関わる多言語ラジオ放送

神奈川県内でも市町村や国際交流協会の事業として多言語ラジオ番組を放送している事例がいくつかある。横浜市では「Public Service Announcement」という3分の番組をインターFMで毎日放送しており、中国、韓国・朝鮮、タガログ、スペイン語、ポルトガル語で市政情報、生活情報、防災情報等を提供している。

川崎市もかわさきFMにおいて「アクセスかわさき」という10分の番組枠を持ち、毎日3ヶ国語ずつ計6言語（韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、英語、日本語）で生活情報を提供している。

平塚市を中心に茅ヶ崎市、大磯町、伊勢原市、寒川町と藤沢市、二宮町、秦野市、厚木市の一部で聴くことができるFM湘南ナパサでは、毎週火曜日に1時間半と比較的長い番組枠で多言語番組を放送している。

1996年に開局したこのコミュニティFMラジオ局では平塚市の提供する番組のほか、ナパサクラブというボランティア団体が自主制作している番組もある。多言語番組「インターナショナルナパサ」については、平塚市が資金の一部を支援し、ボランティアが制作に関わる形で放送している。

スペイン語、ポルトガル語、英語、カンボジア語等で湘南地域の生活情報、世界の情勢、

くに くに ひとびと こえ つた
国と国をつなぐ人々の声を伝えている。

ばんぐみ せいさく かか すずきよしきし がいこくせきじゅうみん もじじょうほう
番組の制作に関わる鈴木良樹氏によると、外国籍住民にとってはやはり文字情報よりも
おんせい えいぞう はい じょうほう ほう つた
音声や映像で入ってくる情報の方が伝わりやすいそうだ。カンボジア出身者の場合、母語
でも読み書きができる人が限られており、音声での情報提供は効果的だそうだ。

スペイン語圏については、ブラジル人コミュニティに比べてエスニック・メディアの
せんたくし すく ほかん ばんぐみ めざ
選択肢も少ないため、それを補完できるような番組づくりを目指しているそうだ。

ニュースばかりの詰め込みすぎるとリスナーの興味を惹き付けられないため、スペイン
ご ばんぐみ すいんぐ らてい一の てきど りゆうこう おんがく と まま ぎょうせいじょうほう ほうさい む
語の番組「Swing Latino」では、適度に流行の音楽を取り混ぜながら、行政情報や防災に向
けての備えといった情報を提供している。また、番組内の日本語の部分では、ペルーやラ
テンアメリカの観光情報や生活、文化等を紹介している。

インターナショナルナパサは開始から10年ほどが経つが、制作者はほぼ無償ボランテ
ィアとして参加しているので、長期間にわたって継続して関わってくれる人を確保するの
が難しいそうだ。

えいご ほうそう にほんじん じゅうよう こた さいにち じん
英語の放送であれば日本人リスナーの需要にも応えることができ、在日ブラジル人の
ように集住地域があるようなコミュニティではビジネスとして成立するラジオ放送である
が、少数言語での放送を実現するためには、やはり行政からの資金面の支援がないとボラ
ンティアに依存した体制では持続が困難な場合が多い。

また、行政機関がラジオによる多言語番組を放送していても、広報が十分でないためそのよう
な番組の存在を周知するのは難しい。また、より多くのリスナーに声が届くように、放送時間外
でもインターネットで聴けるような仕組みも有効であろう。

この文章は、「FM わいわい」でスペイン語放送を担当している大城ロクサンナ氏および
「FM 湘南ナパサ」で多言語放送に関わっている鈴木善樹氏、NPO 法人 ABC ジャパン
あふぞみちえし しゅうち むずか おお ほんご ほうじん
安富祖美智江氏へのヒヤリングおよび下記の URL を参考にまとめたものです。

・「メガネット」について (インター FMURL)

<http://www.interfm.co.jp/n03_about/>

*ポルトガル語のウェブラジオ一覧については巻末資料に掲載。

2006年度から2ヶ年のプロジェクトで、明らかになったことを以下の4項目にまとめた。

(1) 多言語情報提供時における携帯電話の利点、活用方法

2006年度に財団が行った調査の結果、携帯電話を活用した情報提供は有効な手段であるということが明らかになった。紙に印刷して配布する手間や経費が省ける上、外国籍住民の手元に直接届けられるというのが大きな利点である。また、手軽に保存ができ、転送したり画面を見せたりすることで周囲の人にも周知することができる点も挙げられる。

そのような利点を活用し、携帯電話での多言語情報提供に着手する自治体も増えているが、外国籍住民にとって役立つ情報を適当なタイミングおよび頻度で配信するなど工夫を凝らさなければサービスに登録し、情報を活用してもらうのは難しいだろう。

また、携帯電話の画面で見える情報は、量が多くなってしまうと読みにくいため、簡潔でわかりやすい内容が適している。詳しい内容を伝えたい場合は、インターネットのリンクや、多言語で発行されているパンフレットの存在や入手方法を紹介するなど、すでに存在する多言語情報へナビゲートする役割を担えるのではないだろうか。

また、ただ日本語の情報を多言語に翻訳するのではなく、各エスニック・グループの特性の把握、各コミュニティとの関係づくり、紙メディアやラジオ等の他メディアとの連携等を通じ、より効果的な情報提供のあり方について常に追求する必要がある。

(2) 災害時、防災対策への活用

① 災害発生後の多言語情報提供

携帯電話は災害時の情報伝達ツールとして威力を発揮する可能性がある。新潟県中越地震発生後、携帯電話サイトを立ち上げ多言語で情報を提供したところ、2万件ものアクセスがあるなどの実践例がある。このサイトは本報告書第4章でも取り上げた株式会社グローバルコンテンツを始め、阪神淡路大震災発生後に設立された複数のNGOと地元国際交流協会が支援体制の一環として実現した。しかし、多言語情報を災害時に流通させるためには、原稿作成、翻訳、配信、広報などの一連の流れを災害発生時にスムーズに行える条件を整える必要があり、普段からの備えやネットワークづくりが必要になる。

その体制づくりの一助となるツールも開発されており、財団法人自治体国際化協会が開発した「多言語情報作成ツール」などはその一つだろう。また JOSEF(災害時多言語情報センター)が多言語情報提供システム構築を行っている他、携帯電話用多言語防災情報サイトなどのシステムを取り入れ、災害時の取り組みを準備することができる。また現在は主に日本語のみで提供されている災害用伝言ダイヤル、緊急地震速報などのツールも多言語対応や、使用方法が多言語で周知され定着すれば、外国籍住民の利用度も高まる可能性がある。それらを効果的に取り入れ、各地域において災害時の外国籍住民の対応に役立てることができるだろう。

「多文化共生推進プラン」でも外国籍住民に対する災害時の対応、情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携などがうたわれている。また外国籍住民を「要援護者」として位置づけ防災計画を作成する自治体も増えているが、具体的な対策については検討段階にある自治体が多い。

②防災知識・意識の啓発

災害時の情報提供については、全国的にも議論が始まったばかりの段階だが、併せて外国籍住民自身がいざという時に動ける知識や判断力を育てる、という観点から情報提供のあり方を検討することも重要である。

例えば、学校や職場で繰り返し避難訓練を受けた者なら地震の備えや発生時の対応などはある程度体が覚えているかもしれないが、そのような経験がない外国籍住民には様々な方法で繰り返し伝え、知識として知ってもらい、更に防災訓練等で実際に体験してもらおう機会がないとなかなか伝わらない。

また地震や津波だけではなく、風水害や火災、事故や食中毒、感染症など様々な形態や規模の災害についても日本の季節の移り変わりと共に理解してもらえる取り組みが必要である。例えば日本で生まれ育った者が感覚的に持っている「梅雨で湿度が上がると食べ物が傷みやすくなる」「8～9月を中心に大型台風が直撃する可能性がある」「冬は乾燥するから火事がおこりやすい」といった知識は、気候が異なる地域から来日した外国籍住民には説明しなければ理解できない場合も多い。

日本での滞在が長期化傾向にある外国籍住民に向けて、日本の季節の移り変わりと併せて災害情報をタイムリーに提供していくことで、防災意識を高めるだけでなく、日本の生活習慣について理解し、慣れ親しむような情報提供ができるのではないだろうか。

(3) 提供する情報の内容の充実

アンジェロ・イシ氏の講演（第3章第1節）や第4章の実践例でも紹介している通り、出身地域によって外国籍住民の必要としている情報や好まれる形態が異なる傾向にある。そのため、行政情報や生活情報を提供する場合もただ単に同じ情報を翻訳するだけでは伝わらない可能性もある。受け取り側のニーズを把握し、適切な情報を提供するためのポイントを次にまとめた。最も効果的であるが実践が少ないのは、情報発信の担い手に、多様な文化的背景を持つ人が参加が最も効果的であると言えるが、残念ながら実践例は少ないのが現状である。

①必要とされる情報の把握

外国籍住民の定住化に伴い、必要とされる情報の内容も変容してきている。例えば住宅について言えば、購入を検討する人も増えている。そのため公営住宅の募集情報だけでなく、住宅購入の条件やローンの組み方などの情報が求められている。併せて具体的な手続きの方法を説明する会などの事業化も想定されるだろう。

日本で教育を受ける外国籍の子どもたちも増えていることから、小中学校の情報を翻訳するだけでなく、子どもが就学前の時期から教育資金のことや平均的な貯蓄スタイルを紹介するなど、外国籍保護者が長期的な計画を立てる手助けとなるような情報も有用だといえる。

日本の諸制度については、様々な情報が多言語化されており、行政のホームページも多言語化が進んでいるが、最新のニュースが入手しにくく、新しい仕組みの導入等については多言語での情報更新がされていないことが多い。必要な情報を把握し、価値ある情報を適切なタイミングで多言語化できるような伝達手段が必要とされている。

② 情報発信の担い手育成

上記で述べたように、外国籍住民の必要としている情報の内容は変化しており、日本語で提供されている行政情報を単に翻訳するだけでは、ニーズと合致しないことも起こりえる。そのため、言語・文化的背景が多様な外国籍住民を念頭に、できれば出身地域別の特性に配慮した独自の情報収集や発信が必要となる。

そのためには、日本語話者のみが情報収集・発信に当たるだけではなく、外国籍住民自身がそのプロセスに関わる仕組みを作っていくことが最も効果的である。彼女・彼らが単なる翻訳者としての役割だけでなく、各コミュニティのニーズを吸い上げ、情報を探して編集、発信する役割を担うことができれば、効果的であろう。

また、コミュニティが必要とする情報は行政情報に限らない。外国籍住民に有用な民間の取り組みや嗜好に合った娯楽情報などが併せて提供できれば、より魅力ある情報源として認知度も高まるであろうし、内容を充実することができるだろう。

以上の作業は、無償ボランティアに頼ってしまうにはやや荷の重い作業であり、持続可能な情報提供の仕組みとしていくためには、有償で情報発信や翻訳を依頼できる体制を作ること必要である。

③ エスニック・メディア等との連携

第4章で取り上げたインターナショナルプレスジャパン社のように、特定の言語に特化して情報発信を行うエスニック・メディアはそのコミュニティに密着して取材を続けているため、彼女・彼らが必要としている情報について熟知している。

一方、エスニック・メディアは最新のニュースや娯楽情報は得意分野としているものの、行政情報については意外に伝わっていない場合も多い。そこで、エスニック・メディアの協力により行政情報も掲載してもらうことで、内容をより多くの人に伝達することができる。

神奈川県内には、5万部の発行部数を誇る『Alternativa』誌の本社がある（愛甲郡愛川町）。編集部は行政との連携を歓迎する姿勢であることから、協力体制を構築する可能性があるかもしれない。他の言語についても、無料情報誌（フリーペーパー）が、その言語の読者にとって有用な情報収集手段となっている場合が多いので、協力することで、情報を届ける手段の選択肢を増やすことができるかもしれない。

また、エスニック・メディアとの関係を築くことで、相互に協力するきっかけができ、多文化共生に関する事業の内容充実につなげる可能性も考えられる。

(4) 効果的な情報提供の流通手段の検討

多言語による情報提供については、必要な情報の把握・収集と合わせて、流通方法について注意を払う必要がある。有用な情報を提供するだけでなく、その情報が外国籍住民に伝わり、理解され、継続して受け取れる仕組みを作らなくては、情報が届いたとは言えないからだ。流通手段の確立だけでなく、その流通手段を恒常的に周知する経路を作り、外国籍住民との情報のチャンネルづくりの検討が必要である。

① 各コミュニティとのチャンネルづくり

エスニック・グループによって、情報の伝わり方や手段が異なる。また、情報提供のしくみを周知・維持するためには、広報やマーケティング、配信内容の定期的な更新が必要となってくる。したがって、情報収集の段階から発信・配信に至るまで、コミュニティとの連携を意識したトータルなデザインが求められる。

② 体裁や周知方法

多言語で発行されている新聞や雑誌を見ると、その色使いやデザインが言語によってかなり異なるということが一見して分かる。利用者の嗜好が反映されているのだが、紙ベースの情報を手に取るかどうかは、デザインや題字に左右される場合もあるので、体裁を工夫できると効果的である。

携帯電話については、番号やアドレスを変更する頻度が高い外国籍住民もいるので、常にサイトや配信サービスの存在をアピールする広報の工夫が必要である。第4章で紹介したような人気のある携帯メールサービスや無料情報誌であっても、利用者に継続的に登録してもらうために、チラシ配布や広告掲載などで常にマーケティングを行っている。行政が発信している多言語の情報誌、ホームページの多言語版、多言語対応の相談窓口等についても、その存在を知らせるための広報を行う必要があるだろう。

③ 他媒体との連携

2007年度の財団の調査では、携帯電話を活用した多言語情報提供の可能性を検討したが、携帯メールでは、提供できる情報量が限られているため、自治体やNGO、場合によっては民間企業のホームページのリンクや各種情報誌などを紹介し、外国籍住民に有用な情報を提供してきた。

インターナショナルプレスジャパン社は、在日南米出身者にターゲットを特化し、ポルトガル語ではテレビ、新聞、インターネット、無料情報誌、携帯メール情報サービスなど多角的に情報提供を行っており、各媒体が互いを支えあうような形での効果を生んでいる。

自治体でも、ホームページや情報紙、相談窓口や外国籍住民を対象とした取り組みを運動させていくことで、多言語情報提供も活性化され、外国籍住民に情報が届きやすい環境整備につながるなど相乗効果も狙えるのではないかな。

④ 定期的な更新

ホームページやメールを活用した情報発信の場合、情報更新や配信の頻度によって利用者の活用状況も影響してくる。現在防災情報メールサービスの場合、メールアドレスの把握と配信状況確認のため、天気予報等を配信している自治体も多いが、この更新や配信の頻度も重要になってくる。

行政が提供している多言語のメールサービスでも、災害時のみの配信を前提としているものや、一日に何度も配信されるものがある。あまり間隔があいてしまうと、その意義が薄まりかねないし、逆に、「多すぎる」と敬遠されてしまう場合もある。その場合にも、本当に役に立つ情報が必要となる。

提供する内容の充実と並び、配信の頻度やタイミングについても外国籍住民に使いやすいサービスにするための配慮が必要である。

⑤ 外国籍住民の参加・育成

効果的な多言語情報提供に欠かせないのが、やはり情報収集から翻訳、提供の一連の作業への外国籍住民自身の参加である。特に情報の流通は行政がなかなか把握しにくい部分であるため、協力者をいかに増やし広げていくかが重要となる。

行政がキーパーソンとしてきた人は、日本語ができ、相談窓口などですでに事業に関わっている人材であることが多いが、コミュニティがキーパーソンと認め、信頼を受けている人物が他にいる場合もある。そのような人材は必ずしも日本語が堪能でない場合もあるが、デザインや広報力で素晴らしい力を発揮することもある。そのような人材とのつながりを増やす直接的・間接的な連携を組むことで、情報流通をよりスムーズにすることができるかもしれない。

また、外国籍住民の定住化傾向が始まって久しいが、移民2世とも呼ばれる日本で教育を受け、日本社会で働く若者も増えている。彼女・彼らは2つ以上の言語や文化を熟知し、各コミュニティとの橋渡しとして活躍できる世代である。そのような人材が仕事として情報発信に関わる仕組みがあれば、従来のスタイルから大きく前進した取り組みに着手することができるだろう。

また、外国籍の若者が各分野で活躍するための人材を育成し、その技能を活かせる雇用を生み出すことができれば、情報発信に限らず、多文化共生の推進に向けて大きな一歩を踏み出せるのではないかな。

(資料1) 主要な外国籍住民むけエスニックメディア一覧

	言語	会社名	題名	発行頻度	URL他
1	中国語	(株)東方インターナショナル	東方時報	週刊	http://www.tohonet.com/
2		(株)陽光集団	陽光導報	週刊	http://www.yokou.co.jp/
3		メディアチャイナ(株)	留学生新聞	隔週	http://www.mediachina.co.jp/
4		(株)ニューコム	台湾報	月刊	http://www.newcom-net.jp/
5		(株)日中新聞社	日中新聞	週刊	http://www.infochina.jp/
6		日本新華僑通信社	日本新華僑報	月3回	http://jp.jnocnews.jp/
7		(株)大富	大富報	隔週	http://www.cctvdf.com
8	タガログ語	(株)ニューコム	KAIBIGAN	月刊	http://www.newcom-net.jp/
9		KMCサービス	KMC	月刊	http://www.kmc-magazine.com/
10		(株)シーエムエム	ピノイガゼット	隔週	http://www.cmm-net.co.jp/
11	ポルトガル語	(株)インターナショナルプレスジャパン	International Press	週刊	http://www.ipcworld.co.jp/
12		(株)インターナショナルプレスジャパン	Vitrene	隔週	http://www.ipcworld.co.jp/
13		(株)日伯友愛	Alternativa	隔週	http://www.alternativa.co.jp/
14		(有)アイデアコミュニケーションズ	FOLHAE	隔週	http://www.folhae.jp/portal/
15		(株)ジェー・ビー・コミュニケーション	Gambare!	隔週	http://gambare.uol.com.br/
16	スペイン語	(株)インターナショナルプレスジャパン	International Press	週刊	http://www.ipcworld.co.jp/
17		(有)CRIATIVOS	Wakaranai	月刊	http://www.wakaranai.info/
18		有限会社キョウダイジャパン	Revista Kyodai	月刊	http://kyodai.co.jp/index.html
19		ひょうごラテンコミュニティ	Mujer Latina	隔月	http://www.tcc117.org/kids/
20	(有)メルカード・ラティノ	Mercado Latino	月刊	http://www.mercadolatino.jp/	
21	英語	(有)トーキョー・ノーティス・ボード	Tokyo Notice Board	週刊	http://www.tokyonoticeboard.co.jp/
22		(株)クリスクロス	メトロポリス	週刊	http://metropolis.co.jp/
23		(財)横浜市国際交流協会	Yokohama Echo	月刊	http://yoke.or.jp
24	タイ語	(株)ニューコム	スーマイ・タイムズ	月刊	http://www.newcom-net.jp/
25		(株)ワイワイタイランド	バンコクタイムズ	月刊	http://www.waiwaithailand.com/
26		(株)ニューコム(マレー語)	マレーシアタイムズ	月刊	http://www.newcom-net.jp/
27	その他	(株)ニューコム(ミャンマー語)	シュウエ・バマー	月刊	http://www.newcom-net.jp/
28		(株)ニューコム(ベトナム語)	ジャウ・リュウ	月刊	http://www.newcom-net.jp/
29		(株)ニューコム(インドネシア語)	ヌアンサ・インドネシア	月刊	http://www.newcom-net.jp/

(資料2) 主要な多言語ラジオ放送局一覧

① 神奈川県内で視聴できる多言語ラジオ放送

	放送局(会社名)	周波数	使用言語	備考
1	インタールFM (エフエムインタールウェブ株式会社)	76.5MHz	英語、北京語、ハンガール語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、タイ語、ポルトガル語、フランス語	基本的に英語と日本語で放送。 横浜市提供の「Public Service Announcement」は多言語で放送
2	かわさきFM (かわさき市民放送株式会社)	79.1MHz	英語、韓国・朝鮮語、中国語、スペイン語、ポルトガル語	川崎市提供の「アクセス川崎」を多言語で放送
3	NHKラジオ第2放送 (日本放送協会)	693KHz	英語、ハンガール語、中国語、スペイン語、ポルトガル語	「NHKワールドニュース」を多言語で放送
4	FM湘南ナパサ (株式会社湘南平塚コミュニティ放送)	78.3MHz	スペイン語、ポルトガル語、カンボジア語等	「インターナショナルナパサ」を多言語で放送

② ポルトガル語で視聴できるウェブラジオ

	放送局	URL
1	Radio Fenix	http://www.radiophoenix.jp/
2	Radio Arena	http://www.radioarena.com/
3	Radio Transamerica	http://www.transanet.fm/
4	Radio Nikkey	http://www.radionikkey.com/
5	Radio Banzai	http://www.radiobanzai.com.br/
6	Radio Fama	http://www.radiofama.net/
7	Radio Deka	http://www.radiodeka.com/

多言語情報提供の 新しい可能性

たげんご じょうほう ていきょう の あたらしい かのうせい

ぎょうせい かん まちなか がいこくせき じゅうみん たーげつと たげんご じょうほう め おお
行政機関や町中で、外国籍住民をターゲットとした多言語情報を目にすることが多くなってきました。

しかし、これらの情報は、外国籍の人々にどれほど届いているのでしょうか。またインターネットや

携帯電話がめざましい進化をとげる中、日本語を理解しない外国籍住民はどこでどのような

情報を入手しているのでしょうか。

今回のフォーラムでは、かながわ国際交流財団が2年間進めてきた多言語情報流通についての

調査の経過を紹介し、「情報弱者」になりがちな外国籍住民に対する効果的な情報提供のあり方や

災害時・緊急時の情報提供の新技术の活用方法について参加者の皆さんと一緒に考えていきます。

【日時】 2007年11月23日(祝・金)

13:30~16:30

【場所】 あーすぷらざ1階 ワークショップルーム

【対象】 行政機関、NGO、ボランティア団体等で

多言語情報提供の活動に関わる方(申込先着100名)

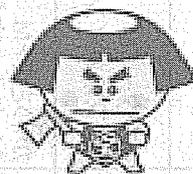
【お申込み】 電話・FAX・メールで「お名前」「ご所属」「電話番号」「メールアドレス」等を下記までお知らせください。

【お問合せ】 (財)かながわ国際交流財団 国際協力課 (担当: 富本)

〒247-0007 横浜市栄区小菅ヶ谷1-2-1

TEL:045-896-2964 FAX:045-896-2945

メール: tomimoto@k-i-a.or.jp URL: www.k-i-a.or.jp



宝くじは
豊かさ築く
チカラ持ち。

宝くじは、広く社会に投資されています。

さい こくさいこうりゅうざいだん しゅさい
(財)かながわ国際交流財団主催

たげんご じょうほう ていきょう あたら かのうせい
『多言語情報提供の新しい可能性』

ねん がつ にち かいさい
2007年11月23日13:30～16:30開催

【内容】第1部

ちいき たげんご じょうほう りゅうつう ぶるじえくと
「地域における多言語情報流通のためのプロジェクトについて」

かしわざきかこ し けいおう ぎじゆくだいがく じゆん きょうじゆ さい こくさいこうりゅうざいだん
柏崎千佳子氏(慶應義塾大学准教授) / (財)かながわ国際交流財団

第2部

たげんご じょうほう りゅうつう えすにつく こみゆにてい
「多言語情報流通とエスニックコミュニティ」

あんじえろ いし むさしだいがく じゆん きょうじゆ
アンジェロ・イシ氏(武蔵大学准教授)

じょうほう ていきょうしえん そうほうこう こみゆにけいしゆん じょうほうきょうゆう
「情報提供支援から双方向のコミュニケーションとしての情報共有へ」

よしとみ しづよ し えぬびーおーほうじん たげんご せんたー ふあしる だいいひょう
吉富志津代氏(NPO法人多言語センターFACIL代表)

第3部

でいすかつしよん
ディスカッション

【講師プロフィール】

かしわざきかこ けいおうだいがくじゆんきょうじゆ
柏崎千佳子(慶應大学准教授)

えすにつく しやかいがく いみん こくせき しみんけん せんもんぶんや かわさきし かながわけんない たぶんか
エスニックの社会学、移民と国籍・市民権を専門分野に川崎市をはじめ神奈川県内で多文化

共生に関する委員会や調査研究に携わってきた。総務省多文化共生の推進に関する研究会

(2005年度)にも参加。おもな論文に「在在外国人の増加と自治体の対応—『国際化』を超えて」

『自治体変革の現実と政策』(中央法規出版、2002年)、山脇啓造・柏崎千佳子・近藤敦「多民族

国家日本の構想」『東アジアで生きよう!』(岩波書店、2003年)などがある。

あんじえろ いし むさしだいがく じゆんきょうじゆ
アンジェロ・イシ(武蔵大学准教授)

ぶらじる さんぱうろ しゅう しゅっしん にいがただいがくだいがくいんおよ とうきょうだいがくだいがくいん りゅうがく へ ねん
ブラジル・サンパウロ州出身。新潟大学大学院及び東京大学大学院への留学を経て1995年より

3年間ポルトガル語新聞の編集長を務める。日伯の移民やメディアを研究する傍ら、ジャーナリスト

としても活躍。また日本各地で日本人・ブラジル人住民を相手に国際交流や共生をテーマに

数多くの講演をこなしている。主な著書に『ブラジルを知るための55章』(明石書店)、『エスニック・

メディア』(明石書店、共著)、『変容する日本社会と文化』(東京大学出版会、共著)などがある。

よしとみしづよ たげんご せんたー ふあしる だいいひょう
吉富志津代(多言語センターFACIL代表)

なんべい りょうじかんきんむ へ さいがいじ たげんご こみゆにてい ほうそうきょく えふえむ た あ
南米の領事館勤務などを経て、震災時の多言語コミュニティ放送局「FMわいわい」立ち上げをきっかけに、

現在は多言語環境促進や青少年育成を切り口に在日外国人コミュニティの自立支援活動に従事。

その他、ワールドキッズコミュニティ代表、FMわいわい多言語番組プロデューサー、NPO法人たかとりコミュニティ

センター常務理事、ひょうご市民活動協議会共同代表、兵庫県人権問題アドバイザー、兵庫県生涯

学習審議委員、(財)兵庫県国際交流協会運営委員、関西学院大学非常勤講師など。京都大学

大学院人間・環境学研究科博士後期課程在籍。主な著書に『多文化パワー』社会』(明石書店、

共著)『多みんぞくニホン—在日外国人のくらし—』(国立民俗学博物館編、共著)など。

携帯電話を活用した情報発信の試み

(財)かながわ国際交流財団

1999～2000年度 情報提供の基盤整備

- (財)神奈川県国際交流協会(当時)
ホームページ立ち上げ
 - 外国籍住民への情報提供を念頭
- 2003年「多言語問診表サイト」



2001～2003年度 教育をテーマに

- 国際教室等で活用できる教材の調査
- 2006年「多文化子ども支援コーナー」



2004～2005年度 多言語情報の流通

- アンケート調査(社会教育関連施設・教育関係機関)
- 聞き取り調査(外国籍住民キーパーソン)

→2006年「多言語情報流通センター」設置
→多言語情報流通のためのメーリングリスト開設



2006～2007年度 携帯電話の活用

- 必要な情報が必要な人に届いていない！
- 手元に情報を届けよう
携帯電話を活用した多言語生活情報配信

Info Kanagawa 携帯を活用した情報配信

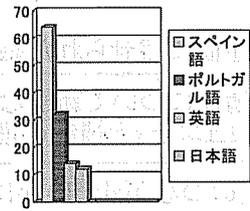
- 2006年度 モニター調査
- 2007年度 試験的に「Info Kanagawa」配信
災害時の応用等も視野に

携帯電話を活用した情報発信の分類

- ①アクセス型
- ②リンク型
- ③情報発信型
- ④災害時送信型

Info Kanagawa 概要

- 4言語で配信
- スペイン語
- ポルトガル語
- 英語
- 日本語
- 登録者122名



Info Kanagawa 送信トピック

- ①「行政」
- ②「多言語」
- ③「防災」「保健」
- ④「イベント」

InfoKanagawa07/07(1)

【ひらがなゲートウェイ】
ひらがなゲートウェイは
日本語のサイトの漢字を
すべてひらがなで表示を
するサイトです(PC対応)。
<http://www.hiraganagateway.com/>

Info Kanagawaは、便利な生活情報を日本語。

InfoKanagawa07/07(1)

【Hiragana Gateway】
Hiragana Gateway eh
um site que permite ler
todos sites de PC em
japones com hiragana.
Experimento conseguir
informações em japonês.
Agora fica bem mais facil
Entender o conteúdo!

Info Kanagawa 送信トピック

- 技術面での課題
- 防災意識を高める仕掛

InfoKanagawa07/07(1)

【海開き、プール開き】
横浜夏、鎌倉、藤沢、藤沢、小田原、葉山、茅ヶ崎、逗子、三浦など海水浴ができる海岸がたくさんあります。酒の家では食事や飲み会ができます。また、7・8は屋外プールもオープン

InfoKanagawa07/07(1)

【Be Careful with Water】
In 2006, there were 28 cases of death by drowning in rivers and the ocean. Do not swim in undesignated areas or when you are drunk. Never let children play alone.

Info Kanagawa これから

- コミュニティ・情報・メディアの特性をつかみ使い分けを
- 外国籍住民との直接のつながり
- 今後の可能性？

フォーラム『多言語情報提供の新しい可能性』参加者アンケート

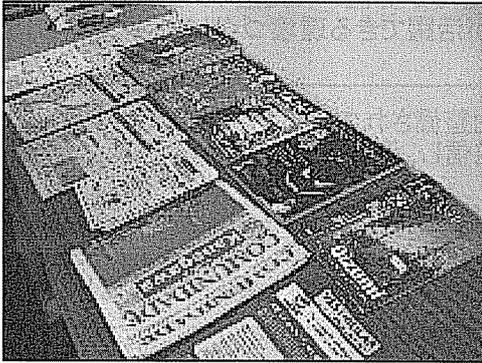
アンケート回収数	45
とてもよかった	23
よかった	20
よくなかった	2

自由記述欄に寄せられた感想

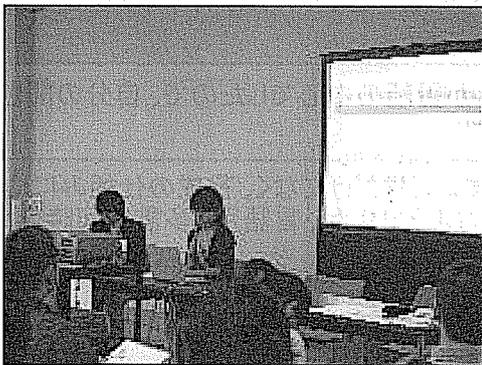
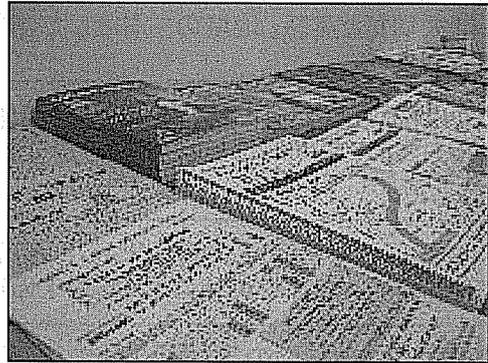
多言語情報について新鮮な情報がえられた。特に携帯電話の活用は新しい視点です。また、エスニックコミュニティと情報の関係、多言語による災害時の実践的な対応など、興味深かった。	50代、男性
人と人とのつながりがいかに大切かを改めて認識。自分が動くことが必要だと感じた。	50代、女性
各地域でどんな課題があり、どのようにしていく必要があるのかということを知ることができてとても良かったです。	20代、女性
財団の調査や吉富さん、アンジェロ・イシさんから最新の情報について知ることができた。情報強者はますます強者に、情報弱者はますます弱者になる器具をもった。ラジオは情報紙は誰でもアクセスできるが、電子メディア(携帯、PC)は、できる人使う人が増えたといっても、誰でもができるとは言い難いのではないか。情報における力の格差の問題はフロアからの発言でも指摘されたが、パネリストを巻き込んだ議論にならなかったのは残念。	40代、男性
多文化社会における多文化コミュニケーションは基本は人材。活用できる媒体(IT・メディア)との連携と協働作業ができる方法について考えた。	40代、男性
色々ヒントをいただきました。	20代、女性
非常に興味深く内容の濃いお話を聞くことができました。情報を発信するのに必要なヒントをたくさん得ることができました。ありがとうございました。財団の報告書も是非拝見したいと思います。	60代、女性
ふだん考えていること、必要かな、と思っていることが「やはり」と確信できたり、こんな面も考えなくては、という気づきもありました。ただ「新しい情報提供の可能性」については、うーん、はっきりとはわからなかったです。	30代、女性
全体での討論の時間が少し足りないと思いました。	60代、女性
様々な観点から、情報提供に関する取組、可能性について知ることができ、非常に有意義なフォーラムでした。どうもありがとうございました。	30代、女性
メディアの享受、変遷など、今までわからなかったことがわかってよかった。行政でない民間だからこそ、色々な人に協力を仰ぐことができるのではないかと考えています。身近な関係の活用を色々考え、より一層自分の持っているFM放送番組を外国籍市民に役立つものにしたいと思っています。	30代、男性
ディスカッションの時間がもう少しあると良かった。机のある部屋での講義だともっと良かった。	20代、女性
行政も頑張っていることが分かった。	60代、男性
休日に開催されたのは良かった。もう少しディスカッションの時間があると良かった。パネリストの人たちも良かった。	60代、男性
ディスカッションの時間が足りず、焦点化できなくてちょっと残念でした。情報そしてコミュニケーションについてもっと“今”ではなく“これから”を話せたら良かったですね。	30代、女性

ゲストのお話は大変参考になり、現状を再考するきっかけになりました。フロアからのご指摘のように「まとめと課題」について深めることでの時間と方法を確保できるとよかったです。	40代、女性
情報提供の新たなツールとして携帯は非常に役に立つものと思った。しかし、これはツールではないという自覚なしでの利用はキケンではないか。吉富さんがお話された通り人と人の顔のみえる関係は大切だと実感。地域の主体として外国籍住民が活躍できる環境づくりも必須である。	40代、女性
県においては国際課の話にもあったように、情報は比較的整備されていると思うが、CLAIRの災害時ツールも含め、平常時にどれくらいきちんと管理し、発信し、双方向にコミュニケーションする豊作が難しいと感じている。	30代、女性
ボランティアが運営する国際交流ラウンジに所属して10年目ですが、日本人の日本人による運営が気になります。外国人コミュニティに対する日本人側の情報格差は日々感じていることです。	50代、女性
携帯の事業はCLAIR補助の後、どうやって継続していくのでしょうか。	50代、男性
情報ツール(方法)の体系化(課題と方策)とプライオリティがほしい	50代、男性
こう云うところに来られない(多忙、貧困などの理由で)外国人の人の情報をどのように集めたらよいか知りたいです。	60代、女性
アンジェロ・イシさんのお話はとても発想の役に立った。是非携帯サイトの多言語情報発信の事業を実現してほしいと思う。	40代、女性
携帯活用の可能性の高さがわかったが、具体的にどのように、何を伝えるのか、今後、本件でも検討していきたい。また、エスニック・メディアの活用についても具体的に指導してほしい。	40代、男性
今回のテーマ、柏崎氏のレジュメの最後の「まとめと課題」については一緒に考えるためにもっと何回か今回のような場を開いて、問題意識を共有しながらやらないとすぐにはアイデアは出てこないのではないのでしょうか。	
区役所で情報紙を作っています。今回は災害と携帯メールが課題の中心でしたので、自分の聞きたいことと少し離れました。同じ仲間と情報交換したい。	60代、男性
多言語情報の質および改善のプロセスが必要だと思います。人材だけでなく、育成の仕組みについて知りたかった。多言語での発信は受け手にとって困難なようですが、言語別、多言語同時発信の切り分けについて知りたかった。	40代、男性
携帯電話での情報発信は面白いと思います。相互やりとりの為に、気軽に使えるツールでもあると思いました。プレゼン内のアンケートの信頼性が唯一気になりました。	20代、女性
「声」「音」の可能性を感じた。災害発生時に有効なのは、今でも「ラジオ」ではないかと思った。	30代、男性
横浜市金沢国際交流ラウンジ(横浜市大内)を9月にオープンさせましたが、外国人との交流、広がりをごどのような方法でしたらよいか聞きたかった。多言語情報流通はバイリンガルの確保、ネットワーク作り等多難である。それを可能性にする回答は少なかった。	60代、女性
事例紹介はとてもためになるが、本日のフォーラムの目的を曖昧にしてします。従って第2部は不要。第3部が準備不良。出席者名簿を配布してフロアとの意見交換があればよかった。	50、男性
参加者が圧倒的に日本人が多いと梶田。情報を受け取る側の意見や見解も大切にしていきたいと感じた。テーマが情報と防災に絞って行うべきであったと思う。すでに関係者の中ではわかりきっていることだった。テーマといってもずれていたと思う。	20代、女性

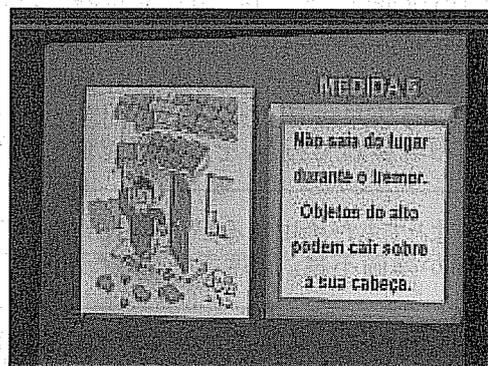
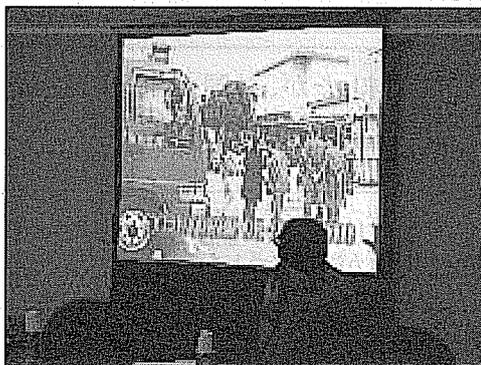
(財)かながわ国際交流財団
地域における多言語生活情報流通促進のためのモデル事業創出プロジェクト
2007年度事業『多言語情報提供の新しい可能性』記録写真



参考資料(多言語情報誌等)

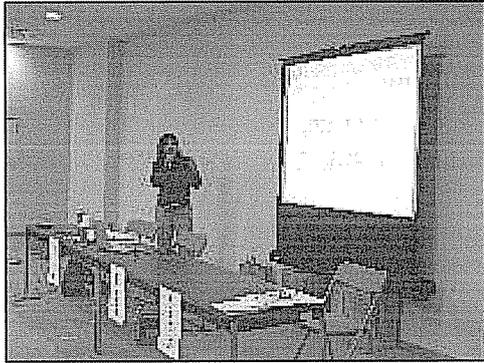


第1部 財団および柏崎千佳子氏の発表



第2部 アンジェロ・イン氏の発表

(財)かながわ国際交流財団
地域における多言語生活情報流通促進のためのモデル事業創出プロジェクト
2007年度事業『多言語情報提供の新しい可能性』記録写真



第2部 吉富志津代氏の発表



第3部 ディスカッション



多言語生活情報提供・流通事業の推進
多言語生活情報提供・流通事業の推進
多言語生活情報提供・流通事業の推進

たげんごせいかつじょうほうきょううていきょう りゅうつう
多言語生活情報の提供・流通 その3

たげんごじょうほう こうかてき でんたつ む
～多言語情報の効果的な伝達に向けて～

はっこう ざいだんほうじん こくさいこうりゅうざいだん
発行 財団法人かながわ国際交流財団

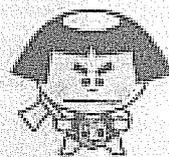
と あ こくさいきょうりよくか
問い合わせ 国際協力課

TEL : 045-896-2964

FAX : 045-896-2945

e-mail : minsai@k-i-a.or.jp

ねん がつ
2008年3月



宝くじは
豊かさ築く
チカラ持ち。

宝くじは、広く社会に普及しております。